



RIETI Discussion Paper Series 16-J-030

## 産業、職種経験が有配偶女性の再就職行動に及ぼす影響

佐藤 一磨  
明海大学

深堀 遼太郎  
金沢学院大学

野崎 華世  
高知大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所  
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## 産業、職種経験が有配偶女性の再就職行動に及ぼす影響\*

佐藤一磨（明海大学）  
深堀遼太郎（金沢学院大学）  
野崎華世（高知大学）

## 要 旨

本稿の目的は、『就業構造基本調査』の個票データを用い、産業・職種経験と育児を理由に離職した有意配偶女性の再就職行動の関係を分析することである。分析の結果、次の3点が明らかになった。1点目は、再就職に関する分析の結果、専門的・技術的職業従事者の中でも医療業、社会保険、社会福祉で働く看護婦、看護師、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職従事者ほど再就職しやすいことがわかった。2点目は、同一職種への再就職に関する分析の結果、専門的・技術的職業従事者(看護婦、看護師、その他の保健医療従事者)ほど同一職種で働くことがわかった。また、同一産業への再就職に関する分析の結果、卸売・小売業、飲食店やサービス業ほど同一産業で働くことがわかった。3点目は、不本意就業に関する分析の結果、再就職前後で同一職種であるほど、不本意就業となりにくかったが、中でも専門的・技術的職業従事者(看護婦、看護師、社会福祉専門職従事者)で不本意就業となりにくかった。また、再就職前後で同一産業であるほど、不本意就業となりにくかった。

以上の分析結果から、看護婦、看護師等の専門的・技術的職業従事者ほど同一産業、職種に再就職するケースが多いといえる。分析では労働需要の変化を考慮しているため、これらの産業や職種の場合だと産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が特に重視されると考えられる。この分析結果は近年議論されているジョブ型正社員(限定正社員)と関連が深く、職務内容が明確であり、専門性が高いほど、外部労働市場での能力評価を行いやすく、円滑な移動が達成されやすい可能性を示している。しかし、今回の結果は、特定の仕事以外だと再就職後に違った産業、職種で働くことが多いことを意味している。自ら望んで、他業種への就職を希望する場合も考えられるが、より人的資本の損失が少ない形で再就職できるよう労働市場を整備していく必要がある。

キーワード：再就職、職種特殊的人的資本、企業特殊的人的資本

JEL classification: J12, J44

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

\*本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「ダイバーシティと経済成長・企業業績研究」の成果の一部である。本稿の分析に当たっては、総務省の『就業構造基本調査』の調査票情報を利用した。また、本稿の原案に対して、樋口美雄先生（慶応義塾大学）、山口一男先生（シカゴ大学）、乾友彦先生（学習院大学）、藤田昌久所長、森川正之副所長、鶴光太郎先生をはじめとする RIETI の関係者から数多くの有益なコメントを頂戴した。ここに記して、感謝の意を表したい。

## 1. 問題意識

我が国を取り巻く経済・社会状況は大きく変化している。この中でも近年、女性就業への注目が集まっている。この背景には少子高齢化による労働力人口の減少がある。この労働力の不足を補うためにも、労働市場における女性人材の有効活用の必要性が高まっている。特にこれまで出産・育児等で労働市場から退出していた有配偶女性の活用を促進することは、政策的にも重要度が高い。実際、2015年に公表された第4次男女共同参画基本計画を見ると、成果目標の1つとして第1子出産前後の女性継続就業率を38%(2010年)から55%(2020年)へと引き上げることが明記されている。そこで、本研究では、女性人材の活用の中でも注目が集まる出産退職後の有配偶女性の再就職行動について分析する。

出産退職後の有配偶女性の再就職行動については、これまで数多くの研究蓄積がある(例えば、駿河・西本 2001; 樋口 2000, 2007)。これらのうち、内閣府の『平成18年度版 国民生活白書』では女性の再就職を阻む大きな障害の1つとして、退職後の職業能力の低下をあげている。退職後の無業期間が延びるにつれて、就業中に蓄積された人的資本が陳腐化し、生産性が低下するため、再就職が困難になったり、仮に再就職できても賃金が低下しやすくなる。しかし、生産性の低下が緩やかな職業能力を形成してきた場合、再就職しやすい可能性も考えられる。

ここで疑問となるのは、どのような職業能力が再就職に対して有効なのかという点である。職業能力は、経済学の視点では人的資本理論を用いて解釈することができる。人的資本理論では、就業を通じて企業特殊的人的資本や一般的人的資本が蓄積されると考えている。近年ではこの分類がより細分化され、特定の産業や職種でしか有効活用できない産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本も存在することが明らかになっている(Neal 1995; Parent 2000; Kambourov and Manovskii 2009)。これらのうち、就業中に蓄積された産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が再就職に及ぼす影響については、明らかになっていない点も多い。退職前にどのような産業、職種で働いていた女性ほど再就職しやすいのだろうか。退職前にどのような産業、職種で働いていた女性ほど、再就職後も同一産業、職種で働いているのだろうか。産業、職種特殊的人的資本が重要な場合ほど、再就職後でも同じ産業、職種で働く確率が高くなると考えられる。実際にはどの産業、職種でその傾向が見られるのだろうか。また、再就職前後でどのような産業、職種で働いている場合ほど、不本意就業とならないのだろうか。産業、職種特殊的人的資本が重要な場合ほど、再就職後でも同じ産業、職種で働く賃金の低下も小さく、不本意就業となりにくいと考えられる。実際にこの傾向は確認できるのだろうか。これらの点を明らかにすることは、我が国の女性の再就職行動に対する知見を深めるだけでなく、今後の政策に対しても有益な情報になると考えられるため、研究意義が大きい。

そこで、本研究では出産や育児によって退職した女性の再就職にどのような産業、職種経験が有効に働くのかを検証する。使用データは、2002年の『就業構造基本調査(以下、就調)』の個票データである。先行研究と比較した際の本稿の特徴は、次の3点である。1点目は、『就調』の中分類の産業、職種カテゴリーを使用し、再就職との関係を詳細に分析している点である。これまでの先行研究(新谷 1998; 永瀬 1999; 仙田 2002; 野崎祐子 2011)を見ると、ほとんどが大分類の産業、職種カテゴリーを使用している。このため、産業、職種の中でも特にどの産業、職種経験が再就職行動に大きな影響を及ぼしているのかを明確に検証できていなかった。これに対して、今回使用する『就調』には大分類だけでなく、中分類の産業、職種カテゴリーが使用可能となっているため、産業、職種経験と再就職行動をより詳細に分析することが可能となっている。

2点目は、産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が再就職に及ぼす影響を適切に検証するために、景気変動、コーホート効果、産業・職種の労働需要の変化をコントロールしている点である。産業、職種経験と再就職行動を検証する場合、さまざまな要因を考慮す

る必要がある。その1つが調査時点における景気変動である。好景気の場合、労働需要が増加すると考えられ、逆に不景気の場合、労働需要が減少すると考えられる。この景気変動は再就職のしやすさに大きな影響を及ぼす。2つ目は、世代ごとの男女間賃金格差の違い、女性の高学歴化の違い、女性の就業を支援する法制度の違いといったコーホート効果の影響である。3つ目は離職前に就業していた産業・職種の労働需要の変化の影響である。我が国の女性労働市場は、大きな産業、職種構造の変化を経験している。総務省『労働力調査』が明らかにするように、さまざまな産業、職種で女性就業者数が増加する半面、農林業・漁業・鉱業、製造業や農林漁業作業員、運輸・通信従事者の女性就業者数が減少している。これらの産業、職種構造の変化が産業、職種ダミーに正または負のバイアスをもたらす可能性があると考えられる。以上の点をコントロールしたうえで、産業、職種経験と再就職行動の関係を検証する。

3点目は、再就職の有無だけでなく、再就職後に不本意就業になっているかどうかを分析している点である。これまでの先行研究では、産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本の重要性を検証する場合、同一産業や同一職種への転職が賃金に及ぼす影響を主に検証していた。もし産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が重要である場合、同一産業や同一職種へ転職した方が限界生産力は低下せず、賃金の低下も抑制されると考えられる。実際、樋口(2001)や阿部(2005)は、同一産業や同一職種へ転職した方が賃金の低下が小さいことを明らかにしている。この分析を行うためには、転職前後の賃金が必要となるものの、『就調』には転職前の賃金に関するデータが存在しないため、同一の分析を行うことが難しい。そこで、本研究では再就職後の不本意就業の有無を用いて、産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本の重要性を検証する。先行研究で指摘されるように、同一産業や同一職種へ転職した方が限界生産力が低下せず、賃金の低下も抑制される場合、他の場合と比較して不本意就業となる確率が低いと予想される。また、同一産業や同一職種へ転職した方が仕事に慣れるまでの期間も短く、心理的負担も小さいと考えられるため、不本意就業となる確率が低いと予想される。実際にこの傾向が確認できるかどうかを検証する。

本稿の分析によって得られた結果を予め要約すると次の3点となる。1点目は、再就職に関する分析の結果、専門的・技術的職業従事者の中でも医療業、社会保険、社会福祉で働く看護婦、看護師、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職従事者ほど再就職しやすい傾向にあることがわかった。2点目は、同一職種への再就職に関する分析の結果、専門的・技術的職業従事者(看護婦、看護師、その他の保健医療従事者)ほど同一職種で働くことがわかった。また、同一産業への再就職に関する分析の結果、卸売・小売業、飲食店やサービス業ほど同一産業で働くことがわかった。3点目は、不本意就業に関する分析の結果、再就職前後で同一職種であるほど、不本意就業となりにくかったが、中でも専門的・技術的職業従事者(看護婦、看護師、社会福祉専門職従事者)で不本意就業となりにくかった。また、再就職前後で同一産業であるほど、不本意就業となりにくかった。

本稿の構成は次のとおりである。第2節では先行研究を概観し、本稿の位置づけを確認する。第3節では使用データについて説明し、第4節では推計手法について述べる。第5節では推計結果について述べ、最後の第6節では本稿の結論と今後の研究課題を説明する。

## 2. 先行研究

本節では産業、職種経験と女性の出産後の再就職行動の関係を検証した先行研究について概観し、本稿の位置づけを確認する<sup>1</sup>。我が国では、少子化との関連から、女性の出産前

---

<sup>1</sup> 産業、職種経験に関する分析では、賃金との関係を検証した研究が多い。海外の代表的な研究に Neal(1995)、Parent(2000)、Kambourov and Manovskii(2009)がある。これらの研究の結果、アメリカでは特に企業特殊的人的資本よりも産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本の蓄積の方が賃金の上昇に大きな影響を及ぼすことが明らかになっている。国内では野崎華世(2011)、佐藤(2015)がある。野崎華世(2011)は、日本版 General Social Survey 2009 ライフコース調査を用いて職種経験年数と賃金の関係を分析し、転職後であっても職種経験年数は賃金に正の効果をもたらすことを明らかにしている。また、佐藤(2015)

後の就業行動に関する数多くの研究が行われてきた。これらの研究を整理すると、産業、職種経験と女性の出産後の再就職行動の関係を検証した研究(新谷 1998; 永瀬 1999; 仙田 2002; 野崎祐子 2011)は少なく、むしろ、育児休業制度を始めとした両立支援制度と継続就業や出産との関係を検証した研究(樋口 1994; 樋口・阿部・Waldfogel 1997; 森田・金子 1998; 滋野・大日 2001; 駿河・西本 2002; 駿河・張 2003; 佐藤・馬 2008; 戸田 2012)が多い。前者の研究の新谷(1998)は、『第 11 回出生動向基本調査』を用い、結婚・出産前後の就業行動について分析している。この分析の結果、結婚前に専門職・管理職、現場労働で就業している場合ほど就業確率が上昇し、結婚前に自営業や非正規雇用で就業している場合ほど就業確率が低下することを明らかにした。永瀬(1999)は、新谷(1998)と同じく『第 11 回出生動向基本調査』を用い、結婚・出産前後の就業行動について分析している。この分析の結果、結婚前に正規雇用かつ専門職または現場労働で就業していた場合、出産後に正規雇用、非正規雇用で就業する確率が高くなることを明らかにした。これに対して、販売・サービス職で働いていると、就業確率が低下することが明らかになった。仙田(2002)も職種に関して永瀬(1999)とほぼ同じ結果を得ている。さらに、野崎祐子(2011)は『日本版総合的社会調査(JGSS)』を用い、出産と賃金、就業の関係について分析している。この分析の結果、専門職の場合、子どもの存在による賃金への出産ペナルティがないこと、そして、学歴に関係なく専門職ほど継続就業確率が高いことを明らかにした。以上の先行研究の結果から、結婚、出産前に専門職で働いている場合ほど、その後の就業確率が高いだけでなく、出産による賃金低下も抑制できると言える。

これに対して、両立支援制度と継続就業や出産に関する研究を見ると、勤務先企業に育児休業制度がある場合ほど、出産や継続就業が促進されることが指摘されている。例えば、樋口(1994)、森田・金子(1998)、駿河・西本(2002)、駿河・張(2003)は、育児休業制度があることによって女性の出生数が増加することを指摘している。また、戸田(2012)は、育児休業制度が利用しやすい環境にあるほど、第 2 子出産のタイミングが早くなることを明らかにした。樋口・阿部・Waldfogel(1997)、滋野・大日(2001)、佐藤・馬(2008)は育児休業制度があると同一企業における継続就業が促進されることを明らかにしている。この中でも佐藤・馬(2008)は、育児休業制度の充実が女性の継続就業をさらに促進したことを指摘している。

以上の先行研究をまとめると、我が国では出産やその前後における継続就業を促進する両立支援制度の効果を検証した研究は多いものの、産業、職種経験と出産後の再就職行動の関係を検証した研究は少ないと言える。特に 2000 年以降のデータを使用した研究は少なく、産業、職種とも大分類のカテゴリーを使用した研究のみとなっている。本研究では、2002 年の『就調』といったより近年のデータを使用するだけでなく、中分類の産業、職種カテゴリーを使用し、より詳細に再就職行動との関係を分析する。

### 3. データ

本研究で使用するデータは 2002 年の『就調』である。『就調』を使用する利点は、①前職をいつ離職したのか、そして、どのような理由で離職したのかがわかる、②離職前の産業、職種、勤続年数がわかる、③育児によって離職したサンプルサイズが比較的大きい、の 3 点である。特に、2002 年の『就調』の場合、離職前及び再就職後の産業、職種について、大分類のカテゴリーだけでなく、中分類のカテゴリーも使用可能となるといった利点がある<sup>2</sup>。

今回の分析対象サンプルは、「育児のため」に前職を離職した 45 歳以下の有配偶女性である。中高卒であれば 18 歳以上、専門・短大卒であれば 20 歳以上、大卒であれば 22 歳以

---

は、女性の場合、同一企業で働いた方が同一職種で働くよりも賃金の上昇効果が大きいことを示している。

<sup>2</sup> これに対して『就調』はクロスセクションデータであるため、観察できない個人効果をコントロールできないといった課題がある。

上を分析対象に含める。また、離職前に正規雇用か非正規雇用で就業しており、前職を離職してから調査時点まで 20 年以内のサンプルに分析対象を限定している。

#### 4. 推計手法

今回の分析では、①離職前にどのような産業、職種で働いていた女性ほど、再就職しやすいのか、②離職前にどのような産業、職種で働いていた女性ほど、再就職後も同一産業、職種で働いているのか、そして、③再就職前後でどのような産業、職種で働いている場合ほど、不本意就業とならないのか、といった 3 点を検証する。

この分析を行う際、産業、職種ダミーの解釈に注意が必要となる。今回の分析では産業、職種ダミーを産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本の代理指標として使用するが、産業、職種ダミーにはこれら以外の要因も含まれている可能性が高い。具体的には(A)調査時点における景気変動の影響、(B)コーホート効果(世代ごとの男女間賃金格差の違い、女性の高学歴化の違い、女性の就業を支援する法制度の違い)、そして、(C)離職前に就業していた産業・職種の労働需要の変化の影響も産業、職種ダミーの係数に含まれていると考えられる。このため、今回の分析では(A)を調査時点の都道府県別失業率でコントロールし、(B)を出生コーホートダミーでコントロールする。また、(C)を離職前の産業、または職種のその後の産業・職種別就業者数の推移の変化率でコントロールする。この変数は総務省統計局『労働力調査』の産業・職種別就業者数から作成している。育児による離職から再就職した女性の場合、離職年から再就職年までの産業・職種別就業者数の変化率を算出している。これに対して、育児による離職から再就職せず、無業の女性の場合、離職年から調査年(2002 年)までの産業・職種別就業者数の変化率を算出している。この変数によって離職前に就業していた産業・職種の労働需要の変化の影響をコントロールする<sup>3,4</sup>。

①の再就職に関する分析では、以下の誘導形を Probit model で推計する。

$$E_i^* = X_i' \beta + \delta I_i + \gamma O_i + \rho T_i + \theta C_i + \tau V_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

ただし、 $i$ は労働者を示す。 $E_i$ は雇用就業ダミー、 $X_i$ は個人属性、 $I_i$ は離職前の産業ダミー、 $O_i$ は離職前の職種ダミー、 $T_i$ は都道府県失業率、 $C_i$ は出生コーホートダミー、 $V_i$ は離職前の産業、または職種のその後の産業・職種別就業者数の推移の変化率、そして、 $\varepsilon_i$ は誤差項である。

$E_i$ の雇用就業ダミーは育児を理由に前職を離職した女性が調査時点で雇用就業についていた場合に 1、無業で 0 となるダミー変数である。 $X_i$ の個人属性には学歴ダミー、年齢、3 歳以下の子どもありダミー、15 歳以下の世帯員の数、自分以外の世帯員の総所得(万円)、離職前雇用形態ダミー、離職前の勤続年数、離職時期ダミー<sup>5</sup>を使用する。 $I_i$ の離職前の産業ダミーは大分類(9 種類)と中分類(94 種類)を使用する。大分類の産業ダミーのレファレンスグループは製造業であり、中分類の産業ダミーのレファレンスグループは製造業の中で

<sup>3</sup> 『労働力調査』の産業分類は、2003 年(日本標準産業分類第 11 回改定)及び 2009 年(日本標準産業分類第 12 回改定)に修正されている。この産業分類については 2002 年以前の基準(日本標準産業分類第 10 回改定)に統合して使用している。また、職種分類は 2009 年(日本標準職業分類(平成 21 年 12 月統計基準設定))に修正されている。この職種分類については 2008 年以前の職業分類に統合している。しかし、これらの産業分類や職業分類は必ずしも時系列的な整合性を保持しているわけではないため、推計結果に Measurement error が生じている恐れがある。この点への対処は本稿では十分に行えていないため、推計結果を解釈する際には注意が必要となる。

<sup>4</sup> これ以外にも、労働市場における産業、職種の相対的な女性就業者数の違いも再就職行動に影響を及ぼす可能性がある。具体的には、もともと女性が多く働く産業や職種では女性への労働需要が大きく、再就職しやすいといった可能性が考えられる。この点については、本稿では十分に対処できておらず、今後の研究課題だと言える。

<sup>5</sup> 離職時期ダミーは、前職の離職が 10 年以上前であれば 1、それ以外で 0 となるダミー変数である。この変数を使用することで、離職時期による違いが再就職行動に及ぼす影響をコントロールする。

サンプルサイズが最も大きい電気機械器具製造業である。 $O_i$ の離職前の職種ダミーは大分類(8種類)と中分類(65種類)を使用する。大分類の職種ダミーのレファレンスグループは事務従業者であり、中分類の職種ダミーのレファレンスグループは事務従業者の中でもサンプルサイズが最も大きい一般事務員である。この分析では離職前の産業ダミーと職種ダミーの推計結果に特に注目する。これらのうち、どの変数が再就職を促進しやすいのかといった点を検証する<sup>6</sup>。

②の同一産業、または同一職種への再就職に関する分析では、以下の誘導形を Probit model with sample selection で推計する。

$$M_i^* = X_i'\beta + \delta I_i + \gamma O_i + \rho T_i + \theta C_i + \tau V_i + \varepsilon_i \quad (2)$$

ただし、 $i$ は労働者を示す。 $M_i$ は離職前と同じ産業、または同じ職種への再就職ダミーを示す。今回の分析では、 $M_i$ が大分類の場合、または中分類の場合において、離職前と同じ産業、職種についたかどうかを検証する<sup>7</sup>。使用する説明変数は(1)式と同じである。この分析では離職前にどの産業や職種で働いていた場合ほど、同一産業や同一職種に再就職しやすいのかを検証する<sup>8</sup>。なお、(2)式では再就職者を分析対象とするため、そもそも就業意欲が高いサンプルに限定されており、サンプルセレクション・バイアスが発生している恐れがある。この点に対処するためにも、Probit model with sample selection を使用する。このモデルでは第1段階で雇用就業の有無に関する Probit 分析を行い、その推計結果から算出した修正項を第2段階の同一産業、同一職種への再就職に関する Probit 分析に追加している<sup>9</sup>。

③の不本意就業に関する分析では、以下の誘導形を Probit model with sample selection で推計する。

$$U_i^* = X_i'\beta + \mu S_i + \delta I_i + \gamma O_i + \varphi S_i \cdot I_i + \omega S_i \cdot O_i + \rho T_i + \theta C_i + \tau V_i + \varepsilon_i \quad (3)$$

ただし、 $i$ は労働者を示す。 $U_i$ は不本意就業ダミーを示し、 $X_i$ 、 $I_i$ 、 $O_i$ 、 $T_i$ 、 $C_i$ 、 $V_i$ 、 $\varepsilon_i$ は(1)式と同じ変数を示している。この不本意就業ダミーは、『就調』の「あなたはこの仕事を今後も続けますか?」といった質問に「他の仕事に変わりたい」、もしくは「仕事をすっかりやめてしまいたい」と回答した場合に1、「この仕事を続けたい」、または「この仕事のほかに別な仕事もしたい」と回答した場合に0となるダミー変数である。 $S_i$ は同一産業または同一職種への再就職ダミーを示しており、大分類と中分類のカテゴリを用いて作成している。(3)式では、この $S_i$ と離職前の産業ダミー $I_i$ と離職前の職種ダミー $O_i$ の交差項を追加し、離職前と同じ産業や職種で再就職した場合、どの産業や職種で不本意就業になりやすいのかを検証する<sup>10</sup>。なお、(3)式でも再就職者を分析対象とするため、Probit model with sample selection を使用し、サンプルセレクション・バイアスに対処する<sup>11</sup>。

<sup>6</sup> 産業ダミーと職種ダミーの推計結果は、各レファレンスグループと比較して再就職確率が高いかどうかを検証している。このため、産業ダミーや職種ダミーが正の符号を示した場合、レファレンスグループよりも再就職確率が高いと解釈でき、逆に負の符号を示した場合、レファレンスグループよりも再就職確率が低いと解釈できる。

<sup>7</sup> 同一職種への再就職(大分類)、同一職種への再就職(中分類)、同一産業への再就職(大分類)、同一産業への再就職(中分類)の4つの被説明変数を用いた分析を行っている。

<sup>8</sup> 産業ダミーと職種ダミーの推計結果は、各レファレンスグループと比較して同一産業、または、同一職種への再就職確率が高いかどうかを検証している。

<sup>9</sup> 第2段階の推計では、3歳以下の子どもありダミー、15歳以下の世帯員の数を使用していない。これらの変数は第1段階のみにおいて存在しており、Exclusion restriction の役割をはたしている。

<sup>10</sup> 交差項の推計結果は、各レファレンスグループと比較して同一産業、または、同一職種へ再就職した場合の不本意就業確率が高いかどうかを検証している。

<sup>11</sup> (3)式においても3歳以下の子どもありダミーと15歳以下の世帯員の数を Exclusion restriction として使用する。

本稿の推計に使用した変数の基本統計量は表 1 から表 4 に掲載してある。表 1 及び表 2 は(1)式と(2)式の推計に使用した変数の基本統計量を示し、表 3 及び表 4 は(3)式の推計に使用した変数の基本統計量を示している。

## 5. 推計結果

### 5.1. 記述統計からみた再就職行動

本節では、推計に移る前に記述統計を用いて、有配偶女性の再就職行動を概観する。具体的には、(ア)再就職割合、(イ)産業別、職種別の再就職割合と同一産業、職種への再就職割合、(ウ)再就職前後の産業、職種移動について見ていく。まず、(ア)の表 5 について見ると、約 32%が育児による離職から再就職していた。

次に(イ)の表 6 から表 9 までを見ていく。表 6 から表 9 の(A)列は、離職前の産業、職種別の再就職割合を示し、(B)列は同一産業、職種への再就職割合を示している。また、(C)列は(A)列と(B)列の積となっている。これらの表のうち、表 6 と表 7 は職種別の再就職割合と同一職種への再就職割合を示している。表 6 の大分類の職種別の結果を見ると、再就職割合が最も高かったのは運輸・通信従事者であったが、同一職種割合が最も高かったのは専門的・技術的職業従事者であった。また、(C)列の値が最も高くなったのは専門的・技術的職業従事者であった。この結果は、職種のうちで再就職し、かつ、同一の職種に就く傾向が強いのが専門的・技術的職業従事者であることを示している。この点をさらに詳しく検証するために、表 7 の中分類の職種別の結果を見ると、再就職割合及び同一職種割合が特に高かったのは、漁業作業員、医師、看護婦、看護師、革・革製品製造作業員、パルプ・紙・紙製品製造作業員であった<sup>12</sup>。表 6 の結果と合わせて考えると、専門的・技術的職業従事者の中でも特に医師や看護婦、看護師の場合に同一職種に再就職しやすい傾向にあると言える。次に表 8 と表 9 の産業別の再就職割合と同一産業への再就職割合について見ていく。表 8 の大分類の産業別の結果を見ると、再就職割合が最も高かったのは農業・林業・漁業・鉱業であったが、同一産業割合が最も高かったのはサービス業であった。また、(C)列の値が最も高くなったのはサービス業であった。この結果は、サービス業で働いていた有配偶女性ほど、再就職し、かつ、同一の産業につく傾向が強いことを示している。この点をさらに詳しく検証するために、表 9 の中分類の産業別の結果を見ると、再就職割合及び同一産業割合が特に高かったのは、水産養殖業、映画・ビデオ制作業、医療業、社会保険、社会福祉、パルプ・紙・紙加工品製造業、農業であった。表 8 の結果と合わせて考えると、サービス業の中でも特に医療業、社会保険、社会福祉の場合に同一産業に再就職しやすい傾向にあると言える<sup>13</sup>。

次に(ウ)の表 10 と表 11 について見ていく。表 10 は再就職前後の産業、職種移動について示しており、産業、職種とも同じ場合、産業のみ同じ場合、職種のみ同じ場合、そして、産業、職種とも異なる場合の構成比を示している。これを見ると次の 2 点が明らかになった。1 点目は、再就職前後において産業、職種とも異なる場合が多く、この傾向は大分類よりも中分類でより顕著になるという点である。この結果は、大分類では同じ産業、職種でも、中分類では異なる場合があることを示しており、再就職後に離職前と近い属性の仕事に移動する場合があることを意味している。2 点目は、再就職前後では産業よりも職種が同じとなる割合が高いという点である。この結果は、有配偶女性の再就職では職種が同じか

<sup>12</sup> 漁業作業員や革・革製品製造作業員において同一職種への移動割合が高かったが、この背景には、これらの職種だと居住地域との関連が強く、他の職種への移動が困難であるといった理由が考えられる。

<sup>13</sup> 表 6 から表 9 の結果から、専門的・技術的職業従事者(医師、看護婦、看護師等)やサービス業(医療業、社会保険、社会福祉等)で再就職割合や同一産業、職種割合が高い傾向にあった。これらの産業、職種における雇用形態を確認したところ、医師以外の場合、その 7 割から 8 割が非正規雇用であった。この結果から、育児からの再就職の場合、専門性が高い産業、職種でも非正規雇用といった形で就業する傾向にあると考えられる。この点に関する詳細は Appendix 1、2 を確認されたい。

どうかといった点が重視される傾向にあることを意味している。なお、この傾向は表 11 の大分類と中分類における再就職前後の産業、職種移動の違いでも確認できる。表 11 は大分類における産業、職種移動と中分類における産業、職種移動がどの程度同じなのかを確認している。この表 11 を見ると、産業では大分類、中分類とも同じ移動となっていたのは約 21%であったが、職種では 53%であった。この結果は、産業では大分類と中分類で違いが大きいものの、職種では大分類と中分類で違いが比較的小さいことを示しており、再就職時に同一職種に就く傾向が強いことを意味する。

## 5.2. 再就職に関する Probit 分析

表 12 は大分類の産業ダミーと職種ダミーを用いた場合の再就職に関する Probit 分析の推計結果を示している。推計結果は(1)列目に掲載してある。また、推計結果の頑健性を確認するためにも Cox's Proportional hazard model(以下、CPH モデル)でも同一の推計を行い、(2)列目にその結果を掲載した<sup>14</sup>。この推計結果のうち、本分析で注目するのは離職前の産業ダミーと職種ダミーである。産業ダミーのうち、Probit 分析と CPH モデルの両方で正に有意な符号となっていたのは、農林業・漁業・鉱業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業であった。この結果は、離職前に農林業・漁業・鉱業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業で就業していた場合ほど、再就職確率が高くなることを意味する。次に職種ダミーのうち、Probit 分析と CPH モデルの両方で正に有意な符号となっていたのは、専門的・技術的職業従事者、運輸・通信従事者であった。この結果は、離職前に専門的・技術的職業従事者や運輸・通信従事者で就業していた場合ほど、再就職確率が高くなることを意味する。

次に大分類の産業ダミーと中分類の職種ダミーを用いた表 13 の推計結果を見ていく<sup>15</sup>。この推計で特に注目されるのが中分類の職種ダミーである。これらの変数のうち、Probit 分析と CPH モデルの両方で正に有意な符号となっていたのは、看護婦、看護師、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者、運搬労務作業員であった。この結果は、離職前に看護婦、看護師、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者、運搬労務作業員で就業していた場合ほど、再就職確率が高くなることを意味している。やはり専門性が高い職種ほど、再就職しやすい傾向にあると考えられる。

最後に中分類の産業ダミーと大分類の職種ダミーを用いた表 14 の推計結果を見ていく。この推計で特に注目されるのが中分類の産業ダミーである。これらの変数のうち、Probit 分析と CPH モデルの両方で正に有意な符号となっていたのは、農業、道路旅客運送業、協同組合（他に分類されないもの）、医療業、社会保険、社会福祉、自動車・自転車小売業であった。この結果は、離職前に農業、道路旅客運送業、協同組合（他に分類されないもの）、医療業、社会保険、社会福祉、自動車・自転車小売業で就業していた場合ほど、再就職確率が高くなることを意味する。

以上の分析結果をまとめると、次の 3 点が明らかになった。1 点目は、大分類の産業、職種別に見ると、離職前にサービス業で就業している場合ほど、専門的・技術的職業従事者であったほど、再就職確率が高くなっていた。2 点目は、中分類の職種別に見ると、看護婦、看護師、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者、運搬労務作業員ほど再就職しやすくなっていた。3 点目は、中分類の産業別に見ると、農業、道路旅客運送業、協同組合（他に分類されないもの）、医療業、社会保険、社会福祉、自動車・自転車小売業ほど再就

<sup>14</sup> CPH モデルの場合、推計に必要となる再就職年に欠損値があるため、Probit 分析よりもサンプルサイズが若干小さくなっている。

<sup>15</sup> 中分類の産業ダミーと職種ダミーは多重共線性が強いいため、同時に使用すると推計結果にバイアスが生じる恐れがある。このバイアスを避けるためにも、推計では産業ダミー(職種ダミー)で中分類の変数を使用する場合、職種ダミー(産業ダミー)では大分類の変数を使用する。

職しやすくなっていた<sup>16</sup>。

以上の分析結果の中でも特に注目されるのがサービス業や専門職で働く有配偶女性の再就職確率の高さである。今回の分析対象は育児を理由に離職した女性であるため、就業を抑制するさまざまな制約が存在する可能性が高い。その中でも再就職しやすいといった傾向の背景には、離職前に蓄積した産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が再就職市場で評価されやすいといった可能性がある。この点をさらに検証するためにも、次節では離職前と同一産業、同一職種に再就職しているかどうかを分析する。産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が重視される場合、同一の産業、職種で働いた方が限界生産力の低下も小さく、賃金も減少しにくいと考えられる。このため、もしサービス業や専門職で再就職後も同一の産業、職種に移動していた場合、やはり産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が重視されていると考えられる。この傾向がさまざまな要因を考慮したうえでも存在するのか、といった点を検証する。

### 5.3. 同一産業、職種移動に関する Probit model with sample selection

表 15 は同一職種への再就職に関する Probit model with sample selection である。なお、表 15 の被説明変数には大分類の職種カテゴリーを使用している。この推計で特に注目されるのが(1)列目の第 2 段階の推計の離職前の職種ダミーである。離職前の職種ダミーが正の符号を示している場合、離職前と現職の職種が同一である確率が高いことを意味する。実際に正に有意な符号を示していたのは、専門的・技術的職業従事者のみであった。この結果は、専門的・技術的職業従事者ほど離職前と職種が同一である確率が高いことを意味する。これに対して、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業、サービス職業従事者の係数が有意に負の値を示していた。この結果は、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業、サービス職業従事者ほど離職前と職種が同一である確率が低いことを意味する。これらの職種の場合、再就職時に別の職種に就く傾向があると考えられる。

次に表 16 の中分類の職種カテゴリーを用いた、同一職種への再就職に関する推計結果を見ると、離職前の職種ダミーにおいて正の符号を示していたのは、看護婦、看護師とその他の保健医療従事者のみであった。この結果は、看護婦、看護師やその他の保健医療従事者ほど離職前と職種が同一である確率が高いことを意味する。やはり専門的な職種、特に医療関係ほど職種特殊的人的資本が重視されるため、同一職種に就く傾向が強いと考えられる。これに対して、離職前の職種ダミーにおいて負の符号を示していたのは、情報処理技術者、教員、その他の専門的・技術的職業従事者、会計事務員、運輸・通信事務従事者、事務用機器操作員、商品販売従事者、販売類似職業従事者、生活衛生サービス職業従事者、飲食物調理従事者、接客・給仕職業従事者、その他のサービス職業従事者、化学製品製造作業員、一般機械器具組立・修理作業員、電気機械器具組立・修理作業員、計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業員、食料品製造作業員、紡織作業員、印刷・製本作業員、その他の製品・制作作業員、そして、その他の労務作業員と多岐にわたっていた。これらの職種では、離職前と職種が同一である確率が低くなっており、再就職時に別な職種で働く傾向が強いと言える。ここで疑問となるのは、実際にこれらの職種で働いていた女性は、再就職後にどのような職種に就いているのか、といった点である。この点を詳細に検討するために、離職前にこれらの職種で働いていた女性の再就職後の職種状況について確認した。確認結果は表 17 に掲載してある。この表のうち、5%以上の値には色付けしてある。この色付けされた値を見ると、一般事務員、会計事務員、商品販売従事者、飲食物調理従

16 これまでの分析では再就職の有無のみを分析していたが、再就職時の雇用形態によって有効となる産業、職種経験の違いが生じる可能性がある。この点を検証するためにも Multinomial logit モデルによる推計を行った。この分析の結果、専門的・技術的職業従事者(看護婦、看護師、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者)やサービス業(医療業、社会保険、社会福祉)で働く女性ほど、再就職時に正規雇用となる確率が高いことがわかった。この分析結果の詳細については、Appendix 3、4、5 を参照されたい。

事者、そして、接客・給仕職業従事者に集中している。この結果は、情報処理技術者を始めとした同一職種への移動が少ない職種の場合、事務職や販売・接客関係といったもともと女性就業者が多い仕事で再就職する傾向にあることを意味する。おそらく、これらの職種の場合、入職時に必要とされる職種特殊的人的資本が大きくなり、就職しやすいといった可能性が考えられる。

次に表 18 の同一産業への再就職に関する推計結果を見ていく。なお、表 18 の被説明変数には大分類の産業カテゴリーを使用している。この推計で特に注目されるのが離職前の産業ダミーである。離職前の産業ダミーが正の符号を示している場合、離職前と現職の産業が同一である確率が高いことを意味する。実際に正に有意な符号を示していたのは、卸売・小売業、飲食店とサービス業であった。この結果は、離職前に卸売・小売業、飲食店とサービス業で働いている女性ほど、再就職時に同一の産業で働く確率が高いことを意味する。これに対して、建設業、運輸・通信業、そして、公務（他に分類されないもの）は有意に負の符号を示していた。この結果は、離職前に建設業、運輸・通信業、そして、公務（他に分類されないもの）で働いている女性ほど、再就職時に同一の産業で働く確率が低いことを意味する。

次に表 19 の中分類の産業カテゴリーを用いた、同一産業への再就職に関する推計結果を見ると、離職前の産業ダミーにおいて正の符号を示していたのは、建設業、衣服・その他の繊維製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、道路貨物運送業、郵便業、洗濯・理容・浴場業、自動車整備業、専門サービス業（他に分類されないもの）、医療業、社会保険、社会福祉、政治・経済・文化団体、飲食料品小売業、その他の小売業、一般飲食店、そして、金融・保険業と多岐にわたる<sup>17</sup>。これらの産業の場合、再就職後も同一の産業で就業する確率が高いと言える。これに対して、負に有意な符号を示していたのは、一般機械器具製造業のみであり、この産業だと再就職後に違った産業で働く確率が低いと言える。

以上の分析結果をまとめると、次の 2 点が明らかになった。1 点目は、同一職種への移動に関する分析の結果、専門的・技術的職業従事者（看護婦、看護師、その他の保健医療従事者）ほど同一職種で働く傾向があった。なお、分析の結果、いくつかの職種では同一職種以外に移動する傾向が見られたが、これらの職種は再就職後に一般事務員、会計事務員、商品販売従事者、飲食物調理従事者、接客・給仕職業従事者といった事務系、サービス系の職種に移動する傾向が顕著であった。2 点目は、同一産業への移動に関する分析の結果、卸売・小売業、飲食店やサービス業を中心に同一産業で働く傾向があった。これらの分析結果から、サービス業や専門職では産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が重視されるため、同一産業や同一職種へ移動しやすいと言える。

#### 5.4. 不本意就業に関する Probit model with sample selection

これまでの分析の結果、サービス業や専門職を中心に産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が重視されることがわかった。この場合、再就職時に同一産業、同一職種へ移動すると限界生産力の低下も小さく、賃金も減少しにくいいため、仕事に対する不満も少なくなり、不本意就業になりやすい可能性がある。本節ではこの点を検証する。

表 20 は不本意就業に関する Probit model with sample selection の推計結果である。表 20 では大分類の産業ダミーと職種ダミーを使用している。なお、表 20 の(1)列目では、さまざまな個人属性に加えて、同一職種への再就職ダミーを追加している。(2)列目では、(1)列目の変数に加えて、同一職種への再就職ダミーと離職前の職種ダミーの交差項を追加している。(3)列目では、(2)列目の変数に加えて、現在の就業条件(本人の年収、週労働時間

<sup>17</sup> 表 18 の建設業ダミーは負に有意であったものの、表 19 の建設業ダミーは正に有意となっていた。このように符号が反転する理由として、表 18 と表 19 のレファレンスグループの違いがあると考えられる。表 18 では大分類における製造業を使用していたが、表 19 では中分類の製造業の電気機械器具製造業を使用している。

49 時間以上ダミー、現職の雇用形態ダミー、現職の企業規模ダミー)を追加している。これらの変数のうち、本分析で注目するのは、同一職種への再就職ダミーと離職前の職種ダミーの交差項である。これらの変数が負の符号を示した場合、不本意就業確率が低下することを意味しており、どの職種においてその傾向が見られるのかを検証する。まず、(1)列目の同一職種への再就職ダミーを見ると、負に有意な値を示していた。この結果は、同一職種へ再就職すると、不本意就業確率が低下することを意味する。次に(2)列目の同一職種への再就職ダミーと離職前の職種ダミーの交差項を見ると、専門的・技術的職業従事者のみ負に有意な値を示していた。この結果は、離職前も現在も専門的・技術的職業従事者で就業できている場合、不本意就業になりにくいことを意味する。なお、この傾向は(3)列目で現在の就業条件をコントロールしても変化がなかった。

次に表 21 の大分類の産業ダミーと中分類の職種ダミーを使用した不本意就業に関する推計結果を見ていく。この分析では、同一職種への再就職ダミーも中分類のカテゴリーを用いて作成している。まず、(1)列目の同一職種への再就職ダミーを見ると、負に有意な値を示していた。この結果は、同一職種へ再就職すると、不本意就業確率が低下することを意味する。次に(2)列目の同一職種への再就職ダミーと離職前の職種ダミーの交差項を見ると、看護婦、看護師や社会福祉専門職業従事者で負に有意な値を示していた。この結果は、離職前も現在も看護婦、看護師や社会福祉専門職業従事者で就業している場合、不本意就業になりにくいことを意味する。なお、この傾向は現在の就業条件をコントロールした(3)列目でも同様であった。

次に表 22 の大分類の産業ダミーと職種ダミーを使用した不本意就業に関する推計結果を見ていく。表 22 では同一産業への再就職ダミーと離職前の産業ダミーの交差項を追加している。また、同一産業への再就職ダミーを大分類のカテゴリーを用いて作成した。推計結果について見ると、(1)列目の同一産業への再就職ダミーが負に有意な値を示していた。この結果は、同一産業へ再就職すると、不本意就業確率が低下することを意味する。次に(2)列目の同一産業への再就職ダミーと離職前の産業ダミーの交差項を見ると、サービス業のみ負に有意な値を示していた。この結果は、離職前も現在もサービス業で就業している場合、不本意就業になりにくいことを意味する。しかし、現在の就業条件をコントロールした(3)列を見ると、サービス業の係数は有意となっていなかった。このため、さまざまな要因をコントロールした場合、産業別の不本意就業確率に差が見られない可能性がある。この点をさらに検証するために、表 23 の中分類の産業ダミーと大分類の職種ダミーを使用した不本意就業に関する推計結果を見ていく。表 23 では中分類のカテゴリーを用いて作成した、同一産業への再就職ダミーと離職前の産業ダミーの交差項が追加されている。交差項がある(2)列目と(3)列目の推計結果を見ると、建設業を始めとして正に有意となる交差項が存在していた。このため、分類を細かくすれば産業別の不本意就業確率に差が存在すると言える。しかし、交差項を見ると、負に有意となる係数は存在していなかったため、同一産業へ再就職しても不本意就業確率が特に低下する産業が存在しないと言える。

以上の分析結果をまとめると、次の 2 点が明らかになった。1 点目は、再就職後の不本意就業と職種の関係について分析した結果、再就職前後で同一職種であるほど、不本意就業となりにくいことがわかった。中でも専門的・技術的職業従事者(看護婦、看護師、社会福祉専門職従事者)で不本意就業となりにくかった。2 点目は、再就職後の不本意就業と産業の関係について分析した結果、再就職前後で同一産業であるほど、不本意就業となりにくいことがわかった。しかし、同一産業への再就職後の産業間における不本意就業へのなりにくさの違いを検証した結果、大分類では明確な違いを確認できなかった。

## 5.5. 追加検討事項①: 勤続年数が長く、人的資本が蓄積されるほど、どの産業、職種で再就職しやすく、同じ産業、職種へ移動するのか

これまでの分析の結果、サービス業や専門職を中心に産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が重視されることがわかった。ここで次に疑問となるのは、これらの人的資本が蓄積するほど、どの産業、職種で再就職しやすく、同じ産業、職種へ移動するようになるのか、といった点である。人的資本が蓄積されるほど、労働市場での評価が高まるため、再就職しやすくなるだけでなく、同一産業、同一職種への移動傾向が強まると考えられる。これらの傾向が産業や職種によってどのように異なるのかを検証する。具体的には、産業ダミーや職種ダミーと勤続年数の交差項を説明変数に追加し、分析する。

表 24 から表 26 は産業ダミーや職種ダミーと勤続年数の交差項を追加した、再就職に関する Probit 分析と CPH モデルの推計結果を示している。各表中では(2)列目と(4)列目に勤続年数との交差項の推計結果を掲載している。まず、大分類の産業ダミーと職種ダミーを使用した表 24 の結果を見ると、Probit 分析と CPH モデルの両方で交差項が正に有意な符号となった変数が存在しなかった。この結果は、勤続年数が長くなり、人的資本が蓄積されたとしても、再就職確率に産業間や職種間で違いが生じないことを意味する。次に大分類の産業ダミーと中分類の職種ダミーを使用した表 25 の結果を見ると、両モデルで交差項が正に有意な符号となった変数は存在しなかった。また、中分類の産業ダミーと大分類の職種ダミーを使用した表 26 の結果を見ると、両モデルで交差項が正に有意な符号となった変数はその他の飲食店のみであった。以上の結果から、ほとんどの場合において、人的資本の蓄積による産業、職種間の再就職確率に違いが生じないと言える。

次に表 27 から表 30 の産業ダミーや職種ダミーと勤続年数の交差項を追加した、同一産業、同一職種への再就職に関する Probit model with sample selection を見ていく。各表中では(2)列目に勤続年数との交差項の推計結果を掲載している。まず、大分類の職種カテゴリーによる、同一職種への再就職の推計結果を示した表 27 を見ると、勤続年数との交差項が正に有意な符号となっていたのは、販売従事者と農林漁業作業者であった。この結果は、販売従事者と農林漁業作業者の場合、勤続年数の伸びとともに同一職種への再就職確率が高まることを意味する。次に中分類の職種カテゴリーによる、同一職種への再就職の推計結果を示した表 28 を見ると、農業作業、繊維作業、そして、ゴム・プラスチック製品製造作業で交差項が正に有意となっていた。この結果は、農業作業、繊維作業、そして、ゴム・プラスチック製品製造作業の場合、勤続年数の伸びとともに同一職種への再就職確率が高まることを意味する。以上の分析結果から、農業作業をはじめとする少数の職種において、勤続年数の伸びとともに同一職種への移動が促進されると言える。なお、交差項の結果を見ると、看護婦、看護師といった専門的・技術的職業従事者はほとんどの場合で有意な値となっていなかった。この結果は、専門的・技術的職業従事者の場合、人的資本が蓄積されても同一職種への移動確率にレファレンスグループと差が生じないことを意味する。

次に大分類の産業カテゴリーによる、同一産業への再就職の推計結果を示した表 29 を見ると、勤続年数との交差項が正に有意な符号となっていた変数が存在しなかった。この結果は、勤続年数の伸びによって同一産業への移動確率に産業間で違いが生じないことを意味する。しかし、中分類の産業カテゴリーによる、同一産業への再就職の推計結果を示した表 30 を見ると、繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）、ゴム製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、一般機械器具製造業、郵便業、航空運輸業、物品賃貸業、政治・経済・文化団体、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、国家公務が正に有意な符号を示していた。この結果は、これらの産業だと勤続年数の伸びとともに同一産業への再就職確率が高まることを意味する。なお、これらの産業別の結果を見ても、サービス業の医療業や社会保険、社会福祉の交差項が有意な値となっていなかった。この結果は、医療業や社会保険、社会福祉の場合、人的資本が蓄積されても同一産業への移動確率にレファレンスグループと差が生じないことを意味する。

以上の分析結果から、次の 3 点が明らかになった。1 点目は、再就職に関する分析の結果、ほとんどの場合において、人的資本の蓄積による産業、職種間の再就職確率に違いが生じ

ないことがわかった。2点目は、同一職種への移動に関する分析の結果、農業作業者をはじめとする少数の職種において、勤続年数の伸びとともに同一職種への移動が促進されることがわかった。3点目は、同一産業への移動に関する分析の結果、勤続年数の伸びとともに繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）をはじめとする複数の産業で同一産業への移動が促進されることがわかった。以上の分析結果の中でも特に注目されるのが、再就職や同一産業、職種へ移行しやすい看護婦、看護師や医療業等の交差項が有意ではなかった点である。これらの産業や職種では、人的資本が蓄積されても同一産業、職種への移動確率にレファレンスグループと差が生じないと考えられる。このため、看護婦、看護師や医療業等において特に重視されるのは、就職時点における人的資本の蓄積だと考えられる。これらの職種や産業の場合、入職時点で資格を求められることが多く、その資格取得のために蓄積した人的資本が重要になると考えられる。

## 5.6. 追加検討事項②: 若い子どもがいても、どの産業、職種で再就職しやすく、 同じ産業、職種へ移動するのか

前節の分析では、人的資本の蓄積と再就職や同一産業、同一職種への移動の関係を検証したが、本節ではどの産業、職種ほど、若い子どもがいても再就職しやすく、同じ産業、職種へ移動するのか、といった点を検証する。産業や職種によって、若い子どもがいても就業しやすい場合もあれば、逆に就業しにくい場合もあると考えられる。このような産業、職種別の子育てとの両立のしやすさを本節では検証する。具体的には3歳以下の子どもありダミーと産業、職種ダミーの交差項を追加した分析を行う。

表31から表33は産業ダミーや職種ダミーと3歳以下の子どもありダミーの交差項を追加した、再就職に関するProbit分析とCPHモデルの推計結果を示している。各表中では(2)列目と(4)列目に3歳以下の子どもありダミーとの交差項の推計結果を掲載している。まず、大分類の産業ダミーと職種ダミーを使用した表31の結果を見ると、Probit分析とCPHモデルの両方で交差項が正に有意な符号となったのは保安職業、サービス職業従事者のみであった。この結果は、保安職業、サービス職業従事者だと若い子どもがいても再就職確率が高くなることを意味する。次に大分類の産業ダミーと中分類の職種ダミーを使用した表32の結果を見ると、Probit分析とCPHモデルの両方で交差項が正に有意な符号となったのは衣服・繊維製品製造業者のみであった。この結果は、衣服・繊維製品製造業者だと若い子どもがいても再就職確率が高くなることを意味する。最後に、中分類の産業ダミーと大分類の職種ダミーを使用した表33の結果を見ると、両モデルで交差項が正に有意な符号となったのは自動車整備業のみであった。この結果は、自動車整備業だと若い子どもがいても再就職確率が高くなることを意味する。以上の結果から、ほとんどの場合において、若い子どもがいても産業、職種間の再就職確率に違いが生じないと言える。

次に表34から表37の産業ダミーや職種ダミーと3歳以下の子どもありダミーの交差項を追加した、同一産業、同一職種への再就職に関するProbit model with sample selectionを見ていく。各表中では(2)列目に3歳以下の子どもありダミーとの交差項の推計結果を掲載している。まず、大分類の職種カテゴリーによる、同一職種への再就職の推計結果を示した表34を見ると、3歳以下の子どもありダミーとの交差項が正に有意な符号となった変数は存在しなかった。この結果は、若い子どもがいる場合の同一職種への再就職確率に職種間の差が存在しないことを意味する。次に中分類の職種カテゴリーによる、同一職種への再就職の推計結果を示した表35を見ると、正に有意となった交差項は、一般機械器具組立・修理業者のみであった。この結果は、一般機械器具組立・修理業者の場合、若い子どもがいても同一職種に再就職しやすいことを意味する。なお、交差項の結果を見ると、看護婦、看護師といった専門的・技術的職業従事者はほとんどの場合で有意な値となっていなかった。

次に大分類の産業カテゴリーによる、同一産業への再就職の推計結果を示した表 36 を見ると、3歳以下の子どもありダミーとの交差項が正に有意な符号となっていたのは公務（他に分類されないもの）のみであった。この結果は、公務（他に分類されないもの）で働く場合、幼い子どもがいても同一産業に再就職しやすいことを意味する。次に中分類の産業カテゴリーによる、同一産業への再就職の推計結果を示した表 37 を見ると、正に有意となった交差項は、繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）、ゴム製品製造業、電気通信業、機械・家具等修理業（別掲を除く）、物品賃貸業、専門サービス業（他に分類されないもの）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、その他の小売業、地方公務と多岐にわたっていた。これらの産業で働く場合、幼い子どもがいても同一産業に再就職しやすいと考えられる。なお、交差項の結果を見ると、医療業等のサービス業はほとんどの場合で有意な値となっていなかった。

以上の分析結果から、次の3点が明らかになった。1点目は、再就職に関する分析の結果、ほとんどの場合において、幼い子どもの存在による産業、職種間の再就職確率に違いが生じないことがわかった。2点目は、同一職種への移動に関する分析の結果、一般機械器具組立・修理作業者のみにおいて、幼い子どもがいても同一職種への移動が促進されることがわかった。3点目は、同一産業への移動に関する分析の結果、繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）をはじめとする複数の産業で同一産業への移動が促進されることがわかった。なお、今回の分析でも看護婦、看護師や医療業等の交差項が有意ではなかった。これらの産業、職種では専門性が高く、再就職や同一産業、同一職種へ移動しやすいものの、子育てとの両立が達成しやすいとは言えない。

## 6. 結論

本稿の目的は、『就調』の個票データを用い、産業・職種経験と育児を理由に離職した有意配偶女性の再就職行動の関係を分析することであった。分析の結果、次の3点が明らかになった。1点目は、再就職に関する分析の結果、専門的・技術的職業従事者の中でも医療業、社会保険、社会福祉で働く看護婦、看護師、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職従事者ほど再就職しやすい傾向にあることがわかった。2点目は、同一職種への再就職に関する分析の結果、専門的・技術的職業従事者（看護婦、看護師、その他の保健医療従事者）ほど同一職種で働くことがわかった。また、同一産業への再就職に関する分析の結果、卸売・小売業、飲食店やサービス業ほど同一産業で働くことがわかった。3点目は、不本意就業に関する分析の結果、再就職前後で同一職種であるほど、不本意就業となりにくかったが、中でも専門的・技術的職業従事者（看護婦、看護師、社会福祉専門職従事者）で不本意就業となりにくかった。また、再就職前後で同一産業であるほど、不本意就業となりにくかった。

以上の分析結果から、専門的・技術的職業従事者（看護婦、看護師、その他の保健医療従事者）や医療業、社会保険、社会福祉において同一産業、職種に再就職する機会が多いことがわかった。これらの産業や職種の場合、産業特殊的人的資本や職種特殊的人的資本が重視されていると考えられる。この分析結果は近年議論されているジョブ型正社員（限定正社員）と関連が深く、職務内容が明確であり、専門性が高いほど、外部労働市場での能力評価を行いやすく、円滑な移動が達成されやすい可能性を示している。しかし、今回の結果は、特定の仕事以外だと再就職後に違った産業、職種で働くことが多いことを意味する。これは離職前に蓄積した産業、職種特殊的人的資本が有効活用されていないことを意味しており、我が国の女性労働市場の大きな課題の1つだと考えられる。もちろん再就職する女性の中には望んで別の産業、職種で働く場合もあると考えられるが、より人的資本の損失が少ない形で再就職できるよう労働市場を整備していく必要がある。

最後に本稿に残された4つの課題について述べておきたい。1つ目は使用データである。本稿では前職と現職の中分類における産業、職種カテゴリーが使用できる2002年の『就調』

を使用していたが、既に10年以上前のデータとなっている。推計結果の頑健性を確認するためにも、より近年のデータを用いても同じ結果が得られるかどうかを確認する必要があるだろう。2つ目は賃金についてである。本稿の分析では前職における賃金の情報がなかったため、再就職前後における賃金変化と産業、職種の関係进行分析することができなかった。この点についても他のデータを用い、再度分析する必要がある。3点目は、継続就業との関連である。本稿の分析では再就職と産業、職種経験の関係を主に分析したが、継続就業と産業、職種経験の関係については検討しなかった。しかし、出産前後の継続就業は産業、職種経験から大きな影響を受けると考えられ、詳細な産業、職種カテゴリーを用いた分析はまだない。この点については今後、別な論文で分析していきたい。4点目は、他の離職理由による再就職との比較である。今回の分析の結果、多くの女性は再就職後にこれまでと違った産業、職種で働いていたが、これが育児による離職特有の傾向なのかをより明確にするためにも、他の理由による離職者の再就職についても分析する必要がある。この点については今後、女性の離職者だけでなく、男性の離職者についても分析を行い、両者の結果を比較することで、育児後の再就職行動の特徴かどうかを検証していきたい。

## 参考文献

- Kambourov, G. and I. Manovskii (2009) "Occupational Specificity of Human Capital," *International Economic Review* 50, pp. 63-99.
- Neal, D. (1995) "Industry-Specific Human Capital: Evidence from Displaced Workers," *Journal of Labor Economics* 13(4), pp. 653-677.
- Parent, D. (2000) "Industry-Specific Capital and the Wage Profile: Evidence from National Longitudinal Survey of Youth and the Panel Study of Income Dynamics," *Journal of Labor Economics*, 18 (2), pp. 306-323.
- 阿部正浩(2005)「転職前後の賃金変化と産業特殊スキルの損失」『日本経済の環境変化と労働市場』第3章, 東洋経済新報社, pp. 63-79.
- 佐藤一磨・馬欣欣(2008)「育児休業法の改正が女性の継続就業に及ぼす影響」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編著『日本の家計行動のダイナミズム [IV] 制度政策の変更と就業行動』, 慶應義塾大学出版会, pp.119-139.
- 佐藤一磨(2015)「女性の賃金上昇には同じ企業で働くことが重要なのか、それとも同じ職種で働くことが重要なのか」公益財団法人 家計経済研究所 第 15 回パネル調査・カンファレンス, 発表資料。
- 滋野由紀子・大日康史 (1998)「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」『日本労働研究雑誌』 No. 459、pp.39-49。
- 滋野由紀子・大日康史 (2001)「育児支援策の結婚・出産・就業に与える影響」 岩本康志編 『社会福祉と家族の経済学』 東洋経済新報社。
- 新谷由里子(1998)「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因—1980 年代以降の出生行動の変化とその関連より」『人口問題研究』 54-4、 pp.46-62。
- 駿河輝和・西本真弓(2001)「既婚女性の再就業に関する実証分析」『季刊家計経済研究』 No.50, pp. 56-62。
- 駿河輝和・西本真弓(2002)「育児支援策が出生行動に与える影響」『季刊社会保障研究』 37 巻 4 号、pp.371-379。
- 駿河輝和・張建華 (2003)「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響について—パネルデータによる計量分析」『家計経済研究』 No.59, pp.56-63。
- 仙田幸子(2002)「既婚女性の就業継続と育児資源の関係」『人口問題研究』第 58 巻第 2 号、pp.2-21。
- 戸田淳仁(2012)「両立支援策の普及実態と両立支援策が出生行動に与える影響」国立社会保障・人口問題研究所 ディスカッションペーパーシリーズ, No.2011-Jo6。
- 永瀬伸子 (1999)「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産時期の選択—」『人口問題研究』 55 巻第 2 号 pp.1-18。
- 永瀬伸子 (2002)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第 58 巻第 2 号、pp.22-35。
- 野崎華世(2011)「JGSS-2009 ライフコース調査を用いた職種経験と所得に関する分析」日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[11] *JGSS Research Series No.8*。
- 野崎祐子(2011)「ワーク・ライフ・アンバランスはどこで起こっているのか」樋口美雄・府川哲夫編著『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』東京大学出版会。
- 樋口美雄 (1994)「育児休業制度の実証分析」社会保障研究所編『現代社会と社会保障』 東京大学出版会、pp.181-204。
- 樋口美雄・阿部正浩・J.Waldfoegel (1997)「日米英における育児休業・出産休業と女性就業」『人口問題研究』 53 巻第 4 号、pp.49-66。
- 樋口美雄・阿部正浩(1999)「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング—固定要因と変動要因の分析」樋口美雄・岩本正美編『パネルデータから見た現代女性—結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, pp. 25-65。

- 樋口美雄(2000)「パネルデータによる女性の結婚・出産・就業の動学分析」岡田章・神谷和也・黒田昌裕・伴金美編『現代経済学の潮流 2000』東洋経済新報社, pp.109-148.
- 樋口美雄(2001)『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社。
- 樋口美雄(2007)「女性の就業継続支援策：法律の効果・経済環境の効果」『三田商学研究』5, pp. 45-66。
- 森田陽子・金子能宏 (1998)「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数」『日本労働研究雑誌』 No.459,pp.50-62。
- 丸山桂 (2001)「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』57-2、pp.3-18。

表1 基本統計量(同一産業、職種への再就職分析): 産業、職種(大分類)

変数	同一産業、職種へ再就職		再就職の有無	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
同一職種への再就職	0.478	0.500		
同一産業へ再就職	0.427	0.495		
雇用就業ダミー			0.324	0.468
学歴ダミー				
中高卒	0.640	0.480	0.579	0.494
専門・短大卒	0.294	0.456	0.330	0.470
大学・大学院卒	0.065	0.247	0.091	0.288
年齢	37.077	5.076	34.824	5.448
3歳以下の子どもありダミー			0.502	0.500
15歳以下の世帯員の数			1.731	0.840
自分以外の世帯員の総所得(万円)	544.539	261.056	569.098	269.423
離職前雇用形態ダミー				
正規雇用	0.725	0.446	0.666	0.472
非正規雇用	0.275	0.446	0.334	0.472
離職前勤続年数	4.903	3.373	4.899	3.531
離職前の産業ダミー(大分類)				
農林業・漁業・鉱業	0.003	0.055	0.002	0.045
建設業	0.030	0.171	0.034	0.182
製造業	0.223	0.416	0.205	0.404
卸売・小売業、飲食店	0.254	0.436	0.267	0.442
金融・保険業、不動産業	0.084	0.278	0.088	0.283
運輸・通信業	0.036	0.187	0.045	0.207
電気・ガス・熱供給・水道業	0.004	0.062	0.005	0.073
サービス業	0.347	0.476	0.333	0.471
公務(他に分類されないもの)	0.018	0.131	0.021	0.144
離職前の職種ダミー(大分類)				
専門的・技術的職業従事者	0.199	0.400	0.183	0.387
管理的職業従事者	0.000	0.000	0.000	0.011
事務従事者	0.458	0.498	0.475	0.499
販売従事者	0.111	0.315	0.120	0.325
農林漁業作業員	0.001	0.035	0.001	0.029
運輸・通信従事者	0.005	0.074	0.004	0.062
技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員	0.150	0.357	0.133	0.340
保安職業、サービス職業従事者	0.075	0.263	0.084	0.278
離職前の企業規模ダミー				
99人以下	0.493	0.500	0.470	0.499
100-499人	0.208	0.406	0.205	0.403
500人以上	0.243	0.429	0.271	0.444
官公庁	0.056	0.230	0.054	0.226
都道府県別失業率	4.919	1.065	5.042	1.088
出生コーホートダミー				
1957-1966年生まれ	0.632	0.482	0.447	0.497
1967-1976年生まれ	0.353	0.478	0.513	0.500
1977-1986年生まれ	0.015	0.121	0.040	0.197
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)	5.688	24.176	2.992	19.666
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)	8.981	19.662	5.168	16.108
離職時期ダミー				
9年前以下	0.516	0.500	0.710	0.454
10年前以上	0.484	0.500	0.290	0.454
サンプルサイズ	4,944		15,261	

表2 基本統計量(同一産業、職種への再就職分析) : 産業、職種(中分類)

変数	同一産業、職種へ再就職		再就職の有無	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
同一職種への再就職	0.315	0.465		
同一産業へ再就職	0.202	0.402		
雇用就業ダミー			0.324	0.468
学歴ダミー			0.579	0.494
	中高卒	0.640	0.480	0.579
	専門・短大卒	0.294	0.456	0.330
	大学・大学院卒	0.065	0.247	0.091
年齢			34.824	5.448
3歳以下の子どもありダミー			0.502	0.500
15歳以下の世帯員の数			1.731	0.840
自分以外の世帯員の総所得(万円)	544.539	261.056	569.098	269.423
離職前雇用形態ダミー			0.666	0.472
	正規雇用	0.725	0.446	0.666
	非正規雇用	0.275	0.446	0.334
離職前勤続年数	4.903	3.373	4.899	3.531
離職前の産業ダミー(中分類)			0.001	0.034
	農業	0.002	0.043	0.001
	林業	0.000	0.014	0.000
	漁業	0.000	0.014	0.000
	水産養殖業	0.001	0.025	0.000
	鉱業	0.000	0.014	0.000
	食料品製造一もやし製造業	0.000	0.000	0.000
	建設業	0.030	0.171	0.034
	食料品製造業	0.019	0.135	0.019
	飲料・たばこ・飼料製造業	0.002	0.045	0.002
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	0.007	0.085	0.005
	衣服・その他の繊維製品製造業	0.023	0.150	0.021
	木材・木製品製造業(家具を除く)	0.000	0.020	0.001
	家具・装備品製造業	0.003	0.055	0.003
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.004	0.065	0.004
	出版・印刷・関連産業	0.011	0.103	0.015
	化学工業	0.011	0.105	0.012
	石油製品・石炭製品製造業	0.000	0.014	0.000
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.004	0.067	0.005
	ゴム製品製造業	0.002	0.049	0.002
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.001	0.032	0.001
	窯業・土石製品製造業	0.004	0.065	0.004
	鉄鋼業	0.004	0.065	0.003
	非鉄金属製造業	0.002	0.047	0.002
	金属製品製造業	0.011	0.104	0.010
	一般機械器具製造業	0.016	0.125	0.016
	電気機械器具製造業	0.066	0.247	0.053
	輸送用機械器具製造業	0.014	0.118	0.014
	輸送用機械器具製造業建設用ショベルトラック製造業	0.000	0.000	0.000
	精密機械器具製造業	0.011	0.102	0.008
	武器製造業	0.000	0.000	0.000
	その他の製造業	0.009	0.095	0.009
	その他の製造業レコード製作会社、音楽出版会社(レコードの複製は除く)	0.000	0.000	0.000
	鉄道業	0.001	0.032	0.001
	道路旅客運送業	0.003	0.059	0.002
	道路貨物運送業	0.010	0.098	0.010
	水運業	0.000	0.014	0.000
	航空運輸業	0.001	0.038	0.001
	倉庫業	0.001	0.028	0.001
	電気通信業	0.002	0.045	0.005
	映画・ビデオ制作業	0.000	0.020	0.001
	放送業	0.001	0.032	0.001
	情報サービス・調査業	0.012	0.110	0.016
	電気業	0.003	0.051	0.004
	ガス業	0.001	0.032	0.001
	熱供給業	0.000	0.000	0.000
	水道業	0.000	0.014	0.000
	運輸に附帯するサービス業	0.006	0.076	0.007
	郵便業	0.002	0.049	0.003
	洗濯・理容・浴場業	0.021	0.144	0.021
	洗濯・理容・浴場業移動入浴サービス業	0.000	0.014	0.000
	その他の生活関連サービス業	0.004	0.065	0.006
	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	0.010	0.097	0.010
	娯楽業ダンス教室、ダンス教室、社交ダンス教授所	0.000	0.000	0.000
	自動車整備業	0.003	0.053	0.002
	機械・家具等修理業(別掲を除く)	0.002	0.045	0.002
	物品賃貸業	0.005	0.072	0.005
	広告業	0.005	0.068	0.004
	専門サービス業(他に分類されないもの)	0.032	0.176	0.034
	協同組合(他に分類されないもの)	0.016	0.125	0.012
	その他の事業サービス業	0.013	0.111	0.016
	その他の事業所サービス業ラジオ番組制作業、貸スタジオ業(録音用)	0.000	0.000	0.000
	廃棄物処理業	0.001	0.028	0.001
	医療業	0.142	0.349	0.125
	医療業一保健管理所(東日本旅客鉄道(株))	0.000	0.000	0.000

保健衛生	0.003	0.053	0.002	0.046
社会保険、社会福祉	0.049	0.216	0.041	0.198
教育	0.029	0.169	0.036	0.186
学術研究機関	0.001	0.038	0.002	0.049
宗教	0.000	0.000	0.000	0.016
政治・経済・文化団体	0.005	0.068	0.005	0.069
その他のサービス業	0.001	0.025	0.000	0.020
外国公務	0.000	0.000	0.000	0.000
各種商品卸売業	0.003	0.051	0.003	0.057
繊維・衣服等卸売業	0.006	0.079	0.007	0.084
飲食品卸売業	0.011	0.105	0.010	0.097
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.009	0.093	0.009	0.092
機械器具卸売業	0.013	0.115	0.015	0.123
その他の卸売業	0.020	0.139	0.019	0.137
各種商品小売業	0.021	0.142	0.021	0.142
織物・衣服・身の回り品小売業	0.022	0.146	0.020	0.139
飲食品小売業	0.054	0.226	0.052	0.223
自動車・自転車小売業	0.015	0.122	0.013	0.115
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	0.007	0.085	0.009	0.092
その他の小売業	0.042	0.202	0.049	0.216
その他の小売業貴金属製食器小売業	0.000	0.000	0.000	0.000
一般飲食店	0.019	0.137	0.029	0.168
その他の飲食店	0.003	0.055	0.003	0.053
旅館、その他の宿泊所	0.009	0.094	0.008	0.090
金融・保険業	0.078	0.268	0.081	0.272
不動産取引業	0.005	0.071	0.005	0.070
不動産賃貸業・管理業	0.001	0.038	0.002	0.046
駐車場業	0.000	0.000	0.000	0.000
国家公務	0.003	0.051	0.004	0.067
地方公務	0.015	0.121	0.017	0.128
科学研究者	0.001	0.025	0.001	0.027
情報処理技術者	0.007	0.085	0.009	0.095
その他の技術者	0.004	0.063	0.004	0.065
医師(歯科医師、獣医師は含まない)	0.001	0.028	0.001	0.024
看護師、看護師	0.065	0.247	0.052	0.222
その他の保健医療従事者	0.052	0.222	0.048	0.214
社会福祉専門職業従事者	0.039	0.194	0.031	0.173
法務従事者	0.000	0.000	0.000	0.008
経営専門職業従事者	0.000	0.014	0.000	0.008
教員	0.020	0.139	0.023	0.151
宗教家	0.000	0.000	0.000	0.008
文芸家、記者、編集者	0.001	0.028	0.001	0.034
美術家、写真家、デザイナー	0.003	0.051	0.003	0.055
音楽家、舞台芸術家	0.001	0.032	0.002	0.040
その他の専門的・技術的職業従事者	0.006	0.076	0.008	0.091
管理的公務員	0.000	0.000	0.000	0.008
会社・団体等役員	0.000	0.000	0.000	0.000
その他の管理的職業従事者	0.000	0.000	0.000	0.008
一般事務員	0.308	0.462	0.326	0.469
会計事務員	0.127	0.333	0.122	0.327
外勤事務従事者	0.001	0.025	0.001	0.023
運輸・通信事務従事者	0.004	0.062	0.004	0.061
事務用機器操作員	0.018	0.132	0.023	0.150
商品販売従事者	0.092	0.289	0.098	0.298
販売類似職業従事者	0.020	0.139	0.022	0.146
家庭生活支援サービス職業従事者	0.002	0.043	0.002	0.044
生活衛生サービス職業従事者	0.017	0.128	0.017	0.128
飲食物調理従事者	0.011	0.105	0.012	0.107
接客・給仕職業従事者	0.028	0.164	0.034	0.182
住居施設・ビル等管理人	0.001	0.025	0.000	0.018
その他のサービス職業従事者	0.015	0.123	0.017	0.129
保安職業従事者	0.002	0.043	0.002	0.048
農業作業	0.001	0.032	0.001	0.028
もやし製造作業	0.000	0.000	0.000	0.000
林業作業	0.000	0.000	0.000	0.000
漁業作業	0.000	0.014	0.000	0.008
鉄道運転従事者	0.000	0.000	0.000	0.000
自動車運転者	0.001	0.038	0.001	0.030
船舶・航空機運転従事者	0.000	0.000	0.000	0.008
その他の運輸従事者	0.001	0.035	0.001	0.028
通信従事者	0.003	0.053	0.002	0.045
金属材料製造作業	0.000	0.000	0.000	0.011
化学製品製造作業	0.005	0.070	0.005	0.068
窯業・土石製品製造作業	0.001	0.035	0.001	0.030
金属加工作業	0.005	0.071	0.004	0.064
一般機械器具組立・修理作業	0.007	0.083	0.005	0.072
電気機械器具組立・修理作業	0.044	0.204	0.033	0.178
輸送機械組立・修理作業	0.001	0.028	0.001	0.029
計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業	0.006	0.078	0.004	0.065
食料品製造作業	0.011	0.104	0.011	0.106
飲料・たばこ製造作業	0.000	0.014	0.001	0.026
紡織作業	0.004	0.065	0.003	0.050
衣服・繊維製品製造作業	0.018	0.132	0.015	0.123
木・竹・草・つる製品製造作業	0.001	0.025	0.001	0.026
パルプ・紙・紙製品製造作業	0.002	0.047	0.002	0.040
印刷・製本作業	0.005	0.071	0.006	0.074

	ゴム・プラスチック製品製造業者	0.003	0.053	0.003	0.051
	革・革製品製造業者	0.000	0.020	0.000	0.016
	その他の製品・制作業者	0.022	0.146	0.022	0.147
	定置機関・機械及び建設機械運転業者	0.000	0.000	0.000	0.011
	電気作業	0.000	0.014	0.000	0.018
	採掘業者	0.000	0.000	0.000	0.000
	建設業者	0.000	0.000	0.000	0.021
	運搬労務業者	0.010	0.101	0.010	0.100
	その他の労務業者	0.004	0.067	0.007	0.083
離職前の企業規模ダミー	99人以下	0.493	0.500	0.470	0.499
	100-499人	0.208	0.406	0.205	0.403
	500人以上	0.243	0.429	0.271	0.444
	官公庁	0.056	0.230	0.054	0.226
都道府県別失業率		4.919	1.065	5.042	1.088
出生コーホートダミー	1957-1966年生まれ	0.632	0.482	0.447	0.497
	1967-1976年生まれ	0.353	0.478	0.513	0.500
	1977-1986年生まれ	0.015	0.121	0.040	0.197
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		5.688	24.176	2.992	19.666
離職前の職種その後の就業者数変化率(%)		8.981	19.662	5.168	16.108
離職時期ダミー	9年前以下	0.516	0.500	0.710	0.454
	10年前以上	0.484	0.500	0.290	0.454
	サンプルサイズ		4,944		15,261

表3 基本統計量(不本意就業分析) : 産業、職種(大分類)

変数	不本意就業の有無		再就職の有無	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
不本意就業ダミー	0.189	0.392		
同一職種への再就職ダミー	0.479	0.500		
同一産業へ再就職ダミー	0.427	0.495		
雇用就業ダミー			0.323	0.468
学歴ダミー				
中高卒	0.641	0.480	0.580	0.494
専門・短大卒	0.294	0.456	0.330	0.470
大学・大学院卒	0.064	0.246	0.091	0.287
年齢	37.072	5.076	34.818	5.447
3歳以下の子どもありダミー			0.502	0.500
15歳以下の世帯員の数			1.732	0.840
自分以外の世帯員の総所得(万円)			569.059	269.299
離職前雇用形態ダミー				
正規雇用	0.724	0.447	0.666	0.472
非正規雇用	0.276	0.447	0.334	0.472
離職前勤続年数	4.903	3.379	4.899	3.533
離職前の産業ダミー(大分類)				
農林業・漁業・鉱業	0.003	0.055	0.002	0.045
建設業	0.030	0.171	0.034	0.182
製造業	0.223	0.416	0.205	0.404
卸売・小売業 飲食店	0.253	0.435	0.266	0.442
金融・保険業 不動産業	0.084	0.278	0.088	0.283
運輸・通信業	0.036	0.187	0.045	0.207
電気・ガス・熱供給・水道業	0.004	0.062	0.005	0.073
サービス業	0.349	0.477	0.333	0.471
公務(他に分類されないもの)	0.018	0.132	0.021	0.144
離職前の職種ダミー(大分類)				
専門的・技術的職業従事者	0.200	0.400	0.183	0.387
管理的職業従事者	0.000	0.000	0.000	0.011
事務従事者	0.457	0.498	0.474	0.499
販売従事者	0.110	0.314	0.120	0.325
農林漁業作業従事者	0.001	0.035	0.001	0.029
運輸・通信従事者	0.005	0.074	0.004	0.062
技能工・探掘・製造・建設作業従事者及び労務作業従事者	0.150	0.357	0.133	0.340
保安職業、サービス職業従事者	0.075	0.264	0.084	0.278
離職前の企業規模ダミー				
99人以下	0.493	0.500	0.470	0.499
100-499人	0.207	0.405	0.205	0.403
500人以上	0.244	0.429	0.271	0.445
官公庁	0.056	0.230	0.054	0.226
都道府県別失業率	4.917	1.066	5.042	1.088
出生コーホートダミー				
1957-1966年生まれ	0.632	0.482	0.446	0.497
1967-1976年生まれ	0.353	0.478	0.513	0.500
1977-1986年生まれ	0.015	0.122	0.040	0.197
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)	5.672	24.150	2.981	19.645
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)	8.966	19.670	5.157	16.101
離職時期ダミー				
9年前以下	0.516	0.500	0.710	0.454
10年前以上	0.484	0.500	0.290	0.454
本人の年収(万円)	125.315	97.110		
週労働時間49時間以上ダミー	0.034	0.182		
現職の雇用形態ダミー				
正規雇用	0.198	0.399		
非正規雇用	0.801	0.400		
現職の勤続年数	3.888	3.917		
現職の企業規模ダミー				
99人以下	0.559	0.497		
100-499人	0.163	0.369		
500人以上	0.194	0.396		
官公庁	0.084	0.278		
サンプルサイズ		4,915		15,232

表 4 基本統計量(不本意就業分析) : 産業、職種(中分類)

変数	不本意就業の有無		再就職の有無	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
不本意就業ダミー	0.189	0.392		
同一職種への再就職	0.315	0.465		
同一産業へ再就職	0.203	0.402		
雇用就業ダミー			0.323	0.468
学歴ダミー				
中高卒	0.641	0.480	0.580	0.494
専門・短大卒	0.294	0.456	0.330	0.470
大学・大学院卒	0.064	0.246	0.091	0.287
年齢	37.072	5.076	34.818	5.447
3歳以下の子どもありダミー			0.502	0.500
15歳以下の世帯員の数			1.732	0.840
自分以外の世帯員の総所得(万円)			569.059	269.299
離職前雇用形態ダミー				
正規雇用	0.724	0.447	0.666	0.472
非正規雇用	0.276	0.447	0.334	0.472
離職前勤続年数	4.903	3.379	4.899	3.533
離職前の産業ダミー(中分類)				
農業	0.002	0.043	0.001	0.034
林業	0.000	0.014	0.000	0.016
漁業	0.000	0.014	0.000	0.014
水産養殖業	0.001	0.025	0.000	0.014
鉱業	0.000	0.014	0.000	0.014
食料品製造一もやし製造業	0.000	0.000	0.000	0.000
建設業	0.030	0.171	0.034	0.182
食料品製造業	0.019	0.135	0.019	0.136
飲料・たばこ・飼料製造業	0.002	0.045	0.002	0.050
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	0.007	0.085	0.005	0.072
衣服・その他の繊維製品製造業	0.023	0.151	0.021	0.142
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.000	0.020	0.001	0.033
家具・装備品製造業	0.003	0.055	0.003	0.051
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.004	0.065	0.004	0.064
出版・印刷・関連産業	0.010	0.101	0.015	0.120
化学工業	0.011	0.104	0.012	0.110
石油製品・石炭製品製造業	0.000	0.014	0.000	0.011
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.004	0.067	0.005	0.073
ゴム製品製造業	0.002	0.049	0.002	0.042
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.001	0.032	0.001	0.029
窯業・土石製品製造業	0.004	0.065	0.004	0.065
鉄鋼業	0.004	0.065	0.003	0.057
非鉄金属製造業	0.002	0.047	0.002	0.043
金属製品製造業	0.011	0.104	0.010	0.099
一般機械器具製造業	0.016	0.125	0.016	0.125
電気機械器具製造業	0.066	0.248	0.053	0.224
輸送用機械器具製造業	0.014	0.118	0.014	0.117
輸送用機械器具製造業建設用ショベルトラック製造業	0.000	0.000	0.000	0.000
精密機械器具製造業	0.011	0.102	0.008	0.090
武器製造業	0.000	0.000	0.000	0.000
その他の製造業	0.009	0.095	0.009	0.094
その他の製造業レコード製作会社、音楽出版会社(レコードの複製は除く)	0.000	0.000	0.000	0.000
鉄道業	0.001	0.032	0.001	0.031
道路旅客運送業	0.003	0.059	0.002	0.041
道路貨物運送業	0.010	0.098	0.010	0.098
水運業	0.000	0.014	0.000	0.016
航空運輸業	0.001	0.038	0.001	0.038
倉庫業	0.001	0.029	0.001	0.037
電気通信業	0.002	0.045	0.005	0.071
映画・ビデオ制作業	0.000	0.020	0.001	0.024
放送業	0.001	0.032	0.001	0.038
情報サービス・調査業	0.012	0.108	0.016	0.126
電気業	0.003	0.051	0.004	0.060
ガス業	0.001	0.032	0.001	0.037
熱供給業	0.000	0.000	0.000	0.000
水道業	0.000	0.014	0.000	0.020
運輸に附帯するサービス業	0.006	0.077	0.007	0.084
郵便業	0.002	0.049	0.003	0.053
洗濯・理容・浴場業	0.021	0.144	0.021	0.142
洗濯・理容・浴場業移動入浴サービス業	0.000	0.014	0.000	0.011
その他の生活関連サービス業	0.004	0.065	0.006	0.074
娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	0.010	0.097	0.010	0.101
娯楽業ダンス教習所、ダンス教室、社交ダンス教授所	0.000	0.000	0.000	0.008
自動車整備業	0.003	0.053	0.002	0.047
機械・家具等修理業(別掲を除く)	0.002	0.045	0.002	0.045
物品賃貸業	0.005	0.073	0.005	0.071
広告業	0.004	0.067	0.004	0.064
専門サービス業(他に分類されないもの)	0.032	0.176	0.034	0.182
協同組合(他に分類されないもの)	0.016	0.126	0.012	0.107
その他の事業サービス業	0.012	0.111	0.015	0.124
その他の事業所サービス業ラジオ番組制作業、貸スタジオ業(録音用)	0.000	0.000	0.000	0.000
廃棄物処理業	0.001	0.029	0.001	0.030
医療業	0.142	0.349	0.125	0.331

医療業一保健管理所(東日本旅客鉄道(株))	0.000	0.000	0.000	0.000
保健衛生	0.003	0.053	0.002	0.046
社会保険、社会福祉	0.049	0.217	0.041	0.198
教育	0.030	0.169	0.036	0.187
学術研究機関	0.001	0.038	0.002	0.049
宗教	0.000	0.000	0.000	0.016
政治・経済・文化団体	0.005	0.068	0.005	0.070
その他のサービス業	0.001	0.025	0.000	0.020
外国公務	0.000	0.000	0.000	0.000
各種商品卸売業	0.003	0.051	0.003	0.057
繊維・衣服等卸売業	0.006	0.078	0.007	0.084
飲食物品卸売業	0.011	0.104	0.010	0.097
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.009	0.093	0.009	0.092
機械器具卸売業	0.013	0.113	0.015	0.123
その他の卸売業	0.020	0.140	0.019	0.137
各種商品小売業	0.021	0.142	0.021	0.142
織物・衣服・身の回り品小売業	0.021	0.143	0.019	0.138
飲食物品小売業	0.054	0.227	0.052	0.223
自動車・自転車小売業	0.015	0.121	0.013	0.115
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	0.007	0.085	0.009	0.092
その他の小売業	0.042	0.201	0.049	0.216
その他の小売業貴金属製食器小売業	0.000	0.000	0.000	0.000
一般飲食店	0.019	0.138	0.029	0.168
その他の飲食店	0.003	0.055	0.003	0.053
旅館、その他の宿泊所	0.009	0.094	0.008	0.090
金融・保険業	0.078	0.268	0.081	0.272
不動産取引業	0.005	0.071	0.005	0.070
不動産賃貸業・管理業	0.001	0.038	0.002	0.046
駐車場業	0.000	0.000	0.000	0.000
国家公務	0.003	0.051	0.004	0.067
地方公務	0.015	0.122	0.017	0.128
科学研究者	0.001	0.025	0.001	0.027
情報処理技術者	0.007	0.083	0.009	0.095
その他の技術者	0.004	0.062	0.004	0.065
医師(歯科医師、獣医師は含まない)	0.001	0.029	0.001	0.024
看護婦、看護師	0.065	0.247	0.052	0.222
その他の保健医療従事者	0.052	0.222	0.048	0.214
社会福祉専門職業従事者	0.039	0.195	0.031	0.173
法務従事者	0.000	0.000	0.000	0.008
経営専門職業従事者	0.000	0.014	0.000	0.008
教員	0.020	0.140	0.023	0.151
宗教家	0.000	0.000	0.000	0.008
文芸家、記者、編集者	0.001	0.029	0.001	0.034
美術家、写真家、デザイナー	0.003	0.051	0.003	0.055
音楽家、舞台芸術家	0.001	0.032	0.002	0.040
その他の専門的・技術的職業従事者	0.006	0.077	0.008	0.091
管理的公務員	0.000	0.000	0.000	0.008
会社・団体等役員	0.000	0.000	0.000	0.000
その他の管理的職業従事者	0.000	0.000	0.000	0.008
一般事務員	0.308	0.462	0.325	0.469
会計事務員	0.128	0.334	0.122	0.327
外勤事務従事者	0.001	0.025	0.001	0.023
運輸・通信事務従事者	0.004	0.062	0.004	0.061
事務用機器操作員	0.017	0.131	0.023	0.149
商品販売従事者	0.091	0.287	0.098	0.297
販売類似職業従事者	0.020	0.140	0.022	0.146
家庭生活支援サービス職業従事者	0.002	0.043	0.002	0.044
生活衛生サービス職業従事者	0.017	0.128	0.017	0.128
飲食物調理従事者	0.011	0.105	0.012	0.107
接客・給仕職業従事者	0.028	0.165	0.034	0.182
住居施設・ビル等管理人	0.001	0.025	0.000	0.018
その他のサービス職業従事者	0.015	0.123	0.017	0.129
保安職業従事者	0.002	0.043	0.002	0.048
農業作業員	0.001	0.032	0.001	0.028
もやし製造作業員	0.000	0.000	0.000	0.000
林業作業員	0.000	0.000	0.000	0.000
漁業作業員	0.000	0.014	0.000	0.008
鉄道運転従事者	0.000	0.000	0.000	0.000
自動車運転従事者	0.001	0.038	0.001	0.030
船舶・航空機運転従事者	0.000	0.000	0.000	0.008
その他の運輸従事者	0.001	0.035	0.001	0.028
通信従事者	0.003	0.053	0.002	0.045
金属材料製造作業員	0.000	0.000	0.000	0.011
化学製品製造作業員	0.005	0.070	0.005	0.068
窯業・土石製品製造作業員	0.001	0.035	0.001	0.030
金属加工作業員	0.005	0.071	0.004	0.064
一般機械器具組立・修理作業員	0.007	0.083	0.005	0.072
電気機械器具組立・修理作業員	0.044	0.205	0.033	0.178
輸送機械組立・修理作業員	0.001	0.029	0.001	0.029
計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業員	0.006	0.078	0.004	0.065
食料品製造作業員	0.011	0.103	0.011	0.105
飲料・たばこ製造作業員	0.000	0.014	0.001	0.026
紡織作業員	0.004	0.065	0.003	0.051
衣服・繊維製品製造作業員	0.018	0.133	0.015	0.123
木・竹・草・つる製品製造作業員	0.001	0.025	0.001	0.026
パルプ・紙・紙製品製造作業員	0.002	0.047	0.002	0.040

	印刷・製本作業者	0.005	0.071	0.006	0.074
	ゴム・プラスチック製品製造作業者	0.003	0.053	0.003	0.051
	革・革製品製造作業者	0.000	0.020	0.000	0.016
	その他の製品・制作作業者	0.022	0.147	0.022	0.147
	定置機関・機械及び建設機械運転作業者	0.000	0.000	0.000	0.011
	電気作業者	0.000	0.014	0.000	0.018
	採掘作業者	0.000	0.000	0.000	0.000
	建設作業者	0.000	0.000	0.000	0.021
	運搬労働作業者	0.010	0.101	0.010	0.100
	その他の労働作業者	0.004	0.067	0.007	0.084
離職前の企業規模ダミー	99人以下	0.493	0.500	0.470	0.499
	100-499人	0.207	0.405	0.205	0.403
	500人以上	0.244	0.429	0.271	0.445
	官公庁	0.056	0.230	0.054	0.226
都道府県別失業率		4.917	1.066	5.042	1.088
出生コホートダミー	1957-1966年生まれ	0.632	0.482	0.446	0.497
	1967-1976年生まれ	0.353	0.478	0.513	0.500
	1977-1986年生まれ	0.015	0.122	0.040	0.197
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		5.672	24.150	2.981	19.645
離職前の職種その後の就業者数変化率(%)		8.966	19.670	5.157	16.101
離職時期ダミー	9年前以下	0.516	0.500	0.710	0.454
	10年前以上	0.484	0.500	0.290	0.454
本人の年収(万円)		125.315	97.110		
週労働時間49時間以上ダミー		0.034	0.182		
現職の雇用形態ダミー	正規雇用	0.198	0.399		
	非正規雇用	0.801	0.400		
現職の勤続年数		3.888	3.917		
現職の企業規模ダミー	99人以下	0.559	0.497		
	100-499人	0.163	0.369		
	500人以上	0.194	0.396		
	官公庁	0.084	0.278		
サンプルサイズ		4,915		15,232	

表 5 再就職割合

	サンプルサイズ	%
非就業	10,317	67.6
雇用就業へ再就職	4,944	32.4
合計	15,261	100

表 6 大分類の職種別の再就職割合と同一職種への再就職割合

大分類における職種	(A) 再就職割合(%)	(B) 同一職種割合(%)	(C) (A)×(B)
専門的・技術的職業従事者	35.28	58.62	20.68
管理的職業従事者	0.00		0.00
事務職	31.25	50.07	15.65
販売従事者	30.06	22.87	6.87
農林漁業従事者	46.15	33.33	15.38
運輸・通信従事者	46.55	3.70	1.72
技能工, 採掘・製造・建設作業員及び労務作業員	36.38	51.08	18.58
保安職業, サービス職業従事者	28.89	39.08	11.29
合計	32.40	47.80	15.49

表7 中分類の職種別の再就職割合と同一職種への再就職割合

大分類における職種	中分類における職種	(A) 再就職割合(%)	(B) 同一職種割合(%)	(C) (A)×(B)
専門的・ 技術的職業従事者	科学研究者	27.27	0.00	0.00
	情報処理技術者	25.71	13.89	3.57
	その他の技術者	30.77	25.00	7.69
	医師(歯科医師、獣医師は含まない)	44.44	100.00	44.44
	看護婦、看護師	40.66	77.33	31.44
	その他の保健医療従事者	35.16	45.14	15.87
	社会福祉専門職業従事者	41.01	39.18	16.07
	法務従事者	0.00		0.00
	経営専門職業従事者	100.00	0.00	0.00
	教員	27.68	23.47	6.50
	宗教家	0.00		0.00
	文芸家、記者、編集者	22.22	0.00	0.00
美術家、写真家、デザイナー	27.66	23.08	6.38	
音楽家、舞台芸術家	20.00	0.00	0.00	
その他の専門的・技術的職業従事者	22.83	20.69	4.72	
管理的職業従事者	管理的公務員	0.00		0.00
	会社・団体等役員			0.00
	その他の管理的職業従事者	0.00		0.00
事務職	一般事務員	30.67	36.22	11.11
	会計事務員	33.85	30.21	10.23
	外勤事務従事者	37.50	0.00	0.00
	運輸・通信事務従事者	33.33	15.79	5.26
	事務用機器操作員	25.14	22.73	5.71
販売従事者	商品販売従事者	30.18	20.09	6.06
	販売類似職業従事者	29.52	10.20	3.01
保安職業、 サービス職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	30.00	33.33	10.00
	生活衛生サービス職業従事者	32.16	19.51	6.27
	飲食物調理従事者	31.25	20.00	6.25
	接客・給仕職業従事者	26.10	24.09	6.29
	住居施設・ビル等管理人	60.00	0.00	0.00
	その他のサービス職業従事者	29.46	23.68	6.98
	保安職業従事者	25.71	0.00	0.00
農林漁業従事者	農業作業者	41.67	20.00	8.33
	もやし製造作業者			0.00
	林業作業者			0.00
	漁業作業者	100.00	100.00	100.00
運輸・通信従事者	鉄道運転従事者			0.00
	自動車運転者	50.00	0.00	0.00
	船舶・航空機運転従事者	0.00		0.00
	その他の運輸従事者	50.00	16.67	8.34
	通信従事者	45.16	0.00	0.00
技能工、採掘・製造・ 建設作業者及び労務作業者	金属材料製造作業者	0.00		0.00
	化学製品製造作業者	34.29	8.33	2.86
	窯業・土石製品製造作業者	42.86	0.00	0.00
	金属加工作業者	39.68	20.00	7.94
	一般機械器具組立・修理作業者	42.50	2.94	1.25
	電気機械器具組立・修理作業者	43.46	15.74	6.84
	輸送機械組立・修理作業者	30.77	0.00	0.00
	計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者	46.15	13.33	6.15
	食料品製造作業者	31.40	18.52	5.82
	飲料・たばこ製造作業者	10.00	0.00	0.00
	紡織作業者	53.85	9.52	5.13
	衣服・繊維製品製造作業者	37.45	23.86	8.94
	木・竹・草・つる製品製造作業者	30.00	33.33	10.00
	パルプ・紙・紙製品製造作業者	45.83	45.45	20.83
	印刷・製本作業者	29.41	8.00	2.35
	ゴム・プラスチック製品製造作業者	35.00	21.43	7.50
	革・革製品製造作業者	50.00	50.00	25.00
	その他の製品・制作作業者	32.05	13.89	4.45
	定置機関・機械及び建設機械運転作業者	0.00		0.00
	電気作業者	20.00	0.00	0.00
	採掘作業者			0.00
	建設作業者	0.00		0.00
	運搬労務作業者	33.33	23.53	7.84
その他の労務作業者	20.56	9.09	1.87	
	合計	32.40	31.49	10.20

表 8 大分類の産業別の再就職割合と同一産業への再就職割合

大分類における産業	(A) 再就職割合(%)	(B) 同一産業割合(%)	(C) (A)×(B)
農業・林業・漁業・鉱業	48.39	20.00	9.68
建設業	28.38	13.42	3.81
製造業	35.19	35.03	12.33
卸売・小売業, 飲食店	30.89	47.85	14.78
金融・保険業, 不動産業	31.14	22.12	6.89
運輸・通信業	26.39	13.33	3.52
電気・ガス・熱供給・水道業	23.17	0.00	0.00
サービス業	33.82	56.69	19.17
公務(他に分類されないもの)	27.10	11.49	3.11
合計	32.40	42.70	13.83

表9 中分類の産業別の再就職割合と同一産業への再就職割合

大分類における産業	中分類における産業	(A)	(B)	(C)	
		再就職割合(%)	同一産業割合(%)	(A)×(B)	
農業・林業・漁業・鉱業	農業	50.00	22.22	11.11	
	林業	25.00	0.00	0.00	
	漁業	33.33	0.00	0.00	
	水産養殖業	100.00	33.33	33.33	
	鉱業	33.33	0.00	0.00	
	食料品製造—もやし製造業				0.00
建設業	建設業	28.38	13.42	3.81	
製造業	食料品製造業	32.06	14.13	4.53	
	飲料・たばこ・飼料製造業	26.32	0.00	0.00	
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	45.00	2.78	1.25	
	衣服・その他の繊維製品製造業	36.31	21.05	7.64	
	木材・木製品製造業(家具を除く)	11.76	0.00	0.00	
	家具・装備品製造業	37.50	20.00	7.50	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	33.87	38.10	12.90	
	出版・印刷・関連産業	23.66	15.09	3.57	
	化学工業	29.26	9.09	2.66	
	石油製品・石炭製品製造業	50.00	0.00	0.00	
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	27.16	13.64	3.70	
	ゴム製品製造業	44.44	8.33	3.70	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	38.46	20.00	7.69	
	窯業・土石製品製造業	32.81	0.00	0.00	
	鉄鋼業	42.00	4.76	2.00	
	非鉄金属製造業	39.29	9.09	3.57	
	金属製品製造業	35.53	9.26	3.29	
	一般機械器具製造業	32.38	2.53	0.82	
	電気機械器具製造業	40.20	12.96	5.21	
	輸送用機械器具製造業	33.18	5.71	1.89	
	輸送用機械器具製造業建設用ショベルトラック製造業			0.00	
	精密機械器具製造業	41.60	11.54	4.80	
	武器製造業			0.00	
	その他の製造業	33.33	6.67	2.22	
	卸売・小売業、飲食店	各種商品卸売業	26.00	0.00	0.00
		繊維・衣服等卸売業	28.44	3.23	0.92
		飲食料品卸売業	37.67	10.91	4.11
		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	32.82	4.65	1.53
		機械器具卸売業	28.09	10.61	2.98
		その他の卸売業	33.45	11.22	3.75
		各種商品小売業	32.28	9.80	3.16
		織物・衣服・身の回り品小売業	35.79	7.48	2.68
		飲食料品小売業	33.54	24.25	8.13
自動車・自転車小売業		36.41	4.00	1.46	
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業		27.69	8.33	2.31	
その他の小売業		28.15	17.62	4.96	
その他の小売業貴金属製食器小売業				0.00	
一般飲食店		21.40	29.47	6.31	
その他の飲食店		34.88	20.00	6.98	
旅館、その他の宿泊所		35.20	9.09	3.20	
金融・保険業、不動産業		金融・保険業	31.19	22.14	6.91
	不動産取引業	32.89	0.00	0.00	
	不動産賃貸業・管理業	21.88	0.00	0.00	
	駐車場業			0.00	
運輸・通信業	その他の製造業レコード製作会社、音楽出版会社(レコードの複製は除く)			0.00	
	鉄道業	33.33	0.00	0.00	
	道路旅客運送業	65.38	5.88	3.84	
	道路貨物運送業	32.21	14.58	4.70	
	水運業	25.00	0.00	0.00	
	航空運輸業	31.82	14.29	4.55	
	倉庫業	19.05	0.00	0.00	
	電気通信業	12.99	10.00	1.30	
	映画・ビデオ制作業	22.22	100.00	22.22	
	放送業	22.73	0.00	0.00	
	情報サービス・調査業	24.19	11.67	2.82	
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	23.64	0.00	0.00	
	ガス業	23.81	0.00	0.00	
	熱供給業			0.00	
	水道業	16.67	0.00	0.00	

	運輸に附帯するサービス業	26.85	3.45	0.93
	郵便業	27.91	25.00	6.98
	洗濯・理容・浴場業	33.23	23.08	7.67
	洗濯・理容・浴場業移動入浴サービス業	50.00	0.00	0.00
	その他の生活関連サービス業	24.71	9.52	2.35
	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	29.75	12.77	3.80
	娯楽業ダンス教習所, ダンス教室, 社交ダンス教授所	0.00		0.00
	自動車整備業	41.18	21.43	8.82
	機械・家具等修理業(別掲を除く)	32.26	10.00	3.23
	物品賃貸業	33.33	7.69	2.56
	広告業	36.51	8.70	3.18
	専門サービス業(他に分類されないもの)	30.10	18.35	5.52
サービス業	協同組合(他に分類されないもの)	44.89	8.86	3.98
	その他の事業サービス業	26.16	14.52	3.80
	その他の事業所サービス業ラジオ番組制作業, 貸スタジオ業(録音用)			0.00
	廃棄物処理業	28.57	0.00	0.00
	医療業	36.62	45.51	16.67
	医療業-保健管理所(東日本旅客鉄道(株))			0.00
	保健衛生	42.42	21.43	9.09
	社会保険、社会福祉	38.88	38.27	14.88
	教育	26.36	26.21	6.91
	学術研究機関	19.44	14.29	2.78
	宗教	0.00		0.00
	政治・経済・文化団体	31.08	17.39	5.40
	その他のサービス業	50.00	0.00	0.00
	外国公務			0.00
公務	国家公務	19.12	7.69	1.47
(他に分類されないもの)	地方公務	29.25	9.46	2.77
	合計	32.40	20.25	6.56

表 10 再就職前後の産業、職種移動

再就職前後の産業、職種移動	大分類		中分類	
	サンプルサイズ	%	サンプルサイズ	%
産業、職種とも同じ	1,370	27.71	783	15.84
産業のみ同じ	741	14.99	218	4.41
職種のみ同じ	993	20.08	774	15.66
産業、職種とも異なる	1,840	37.22	3,169	64.10
合計	4,944	100	4,944	100

表 11 大分類と中分類における再就職前後の産業、職種移動の違い

大分類	中分類				合計
	産業、職種とも同じ	産業のみ同じ	職種のみ同じ	産業、職種とも異なる	
産業、職種とも同じ	57.08	4.74	17.88	20.29	100
産業のみ同じ	0.00	20.65	0.00	79.35	100
職種のみ同じ	0.10	0.00	53.27	46.63	100
産業、職種とも異なる	0.00	0.00	0.00	100.00	100
合計	15.84	4.41	15.66	64.10	100

(%)

表 12 再就職の有無に関する Probit 分析①(産業、職種とも大分類)

被説明変数: 雇用就業=1、非就業=0		(1)	(2)	
説明変数		係数	係数	
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.173*** (0.027)	-0.141*** (0.035)	
	大学・大学院卒	-0.361*** (0.046)	-0.352*** (0.063)	
年齢		0.038*** (0.005)	-0.006 (0.007)	
3歳以下の子どもありダミー		-0.739*** (0.029)	-0.501*** (0.040)	
15歳以下の世帯員の数		0.078*** (0.014)	-0.082*** (0.019)	
世帯所得(万円)		-0.001*** (0.000)	-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.228*** (0.029)	0.050 (0.038)	
	離職前勤続年数	-0.032*** (0.004)	-0.009 (0.005)	
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.484** (0.240)	0.932*** (0.284)	
	建設業	-0.019 (0.072)	0.144 (0.101)	
	卸売・小売業, 飲食店	0.096* (0.052)	0.257*** (0.085)	
	金融・保険業, 不動産業	0.106* (0.055)	0.283*** (0.077)	
	運輸・通信業	0.059 (0.085)	0.322** (0.138)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.263 (0.169)	-0.225 (0.240)	
	サービス業	0.189*** (0.068)	0.500*** (0.123)	
	公務(他に分類されないもの)	-0.012 (0.120)	0.222 (0.170)	
	離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従事者	0.098** (0.047)	0.424*** (0.068)
		販売従事者	-0.007 (0.042)	-0.057 (0.058)
農林漁業作業従事者		0.114 (0.336)	-0.040 (0.441)	
運輸・通信従事者		0.519*** (0.181)	0.340* (0.187)	
技能工・採掘・製造・建設作業従事者及び労務作業従事者		0.144*** (0.048)	-0.034 (0.075)	
保安職業, サービス職業従事者		-0.059 (0.052)	0.141* (0.074)	
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.037 (0.031)	0.037 (0.039)	
	500人以上	-0.060* (0.031)	-0.130*** (0.041)	
	官公庁	0.098 (0.067)	0.051 (0.080)	
都道府県別失業率		-0.121*** (0.011)	-0.174*** (0.015)	
出生コホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	0.025 (0.102)	-0.248 (0.160)	
	1967-1976年生まれ	0.048 (0.081)	-0.302** (0.139)	
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.003** (0.001)	-0.007*** (0.002)	
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.004*** (0.001)	-0.007*** (0.002)	
離職時期ダミー ref: 9年前以下	10年前以上	0.205*** (0.036)	-0.494*** (0.045)	
定数項		-0.666*** (0.162)		
推計手法		Pooled Probit	CPH	
対数尤度		-8084.842	-39807.296	
サンプルサイズ		15,261	14,107	

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 13 再就職の有無に関する Probit 分析②(職種は中分類、産業は大分類)

被説明変数: 雇用就業=1、非就業=0		(1)	(2)	
説明変数		係数	係数	
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.176*** (0.028)	-0.147*** (0.035)	
	大学・大学院卒	-0.293*** (0.047)	-0.223*** (0.064)	
年齢		0.038*** (0.005)	-0.009 (0.007)	
3歳以下の子どもありダミー		-0.742*** (0.029)	-0.508*** (0.041)	
15歳以下の世帯員の数		0.078*** (0.014)	-0.085*** (0.019)	
世帯所得(万円)		-0.001*** (0.000)	-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.219*** (0.029)	0.031 (0.038)	
	離職前勤続年数	-0.032*** (0.004)	-0.006 (0.005)	
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.547** (0.237)	0.935*** (0.285)	
	建設業	0.005 (0.074)	0.136 (0.102)	
	卸売・小売業, 飲食店	0.115** (0.055)	0.263*** (0.086)	
	金融・保険業, 不動産業	0.119** (0.058)	0.228*** (0.079)	
	運輸・通信業	0.119 (0.088)	0.344** (0.140)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.242 (0.169)	-0.231 (0.242)	
	サービス業	0.193*** (0.071)	0.439*** (0.124)	
	公務(他に分類されないもの)	-0.035 (0.123)	0.184 (0.172)	
	離職前の職種ダミー(中分類) ref: 一般事務員	情報処理技術者	-0.067 (0.141)	0.158 (0.184)
		その他の技術者	0.134 (0.186)	0.214 (0.230)
		看護婦, 看護師	0.232*** (0.063)	0.649*** (0.084)
		その他の保健医療従事者	0.113* (0.065)	0.458*** (0.086)
		社会福祉専門職業従事者	0.235*** (0.076)	0.677*** (0.097)
		教員	-0.198** (0.095)	0.039 (0.128)
美術家、写真家、デザイナー		-0.337 (0.229)	-0.139 (0.273)	
その他の専門的・技術的職業従事者		-0.174 (0.139)	-0.006 (0.196)	
会計事務員		0.054 (0.039)	0.069 (0.048)	
運輸・通信事務従事者		0.171 (0.193)	0.236 (0.215)	
事務用機器操作員		-0.126 (0.081)	-0.139 (0.112)	
商品販売従事者		-0.001 (0.049)	-0.118* (0.065)	
販売類似職業従事者		0.012 (0.086)	0.269** (0.114)	
家庭生活支援サービス職業従事者		0.027 (0.263)	0.583** (0.274)	
生活衛生サービス職業従事者		-0.120 (0.101)	-0.009 (0.126)	
飲食物調理従事者		0.065 (0.112)	0.344** (0.166)	
接客・給仕職業従事者		-0.100 (0.076)	0.039 (0.108)	
その他のサービス職業従事者		0.036 (0.096)	0.415*** (0.123)	
農業作業員	0.027 (0.342)	-0.020 (0.442)		
その他の運輸従事者	0.817** (0.332)	0.507 (0.310)		
化学製品製造作業員	0.151 (0.162)	-0.156 (0.192)		

	金属加工業者	0.355** (0.175)	0.069 (0.225)
	一般機械器具組立・修理業者	0.383** (0.155)	0.216 (0.189)
	電気機械器具組立・修理業者	0.318*** (0.076)	0.043 (0.103)
	計量計測機器・光学機械器具組立・修理業者	0.387** (0.159)	0.243 (0.184)
	食料品製造業者	0.112 (0.113)	-0.035 (0.159)
	紡織業者	0.520** (0.210)	0.216 (0.210)
	衣服・繊維製品製造業者	0.027 (0.103)	-0.206 (0.137)
	木・竹・草・つる製品製造業者	-0.214 (0.434)	-0.402 (0.525)
	パルプ・紙・紙製品製造業者	0.250 (0.271)	0.250 (0.257)
	印刷・製本業者	-0.006 (0.163)	-0.357 (0.247)
	ゴム・プラスチック製品製造業者	0.222 (0.217)	0.172 (0.282)
	革・革製品製造業者	0.347 (0.580)	0.212 (0.400)
	その他の製品・制作業者	0.091 (0.085)	-0.107 (0.115)
	運搬労務業者	0.217* (0.116)	0.342** (0.151)
	その他の労務業者	-0.167 (0.147)	-0.314 (0.222)
離職前の企業規模ダミー ref:99人以下	100-499人	0.025 (0.031)	0.016 (0.040)
	500人以上	-0.072** (0.032)	-0.157*** (0.041)
	官公庁	0.130* (0.071)	0.071 (0.086)
都道府県別失業率		-0.119*** (0.011)	-0.171*** (0.015)
出生コーホートダミー ref:1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	0.030 (0.102)	-0.225 (0.160)
	1967-1976年生まれ	0.058 (0.081)	-0.284** (0.138)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.003** (0.001)	-0.007*** (0.002)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.005*** (0.001)	-0.007*** (0.002)
離職時期ダミー ref:9年前以下 定数項	10年前以上	0.205*** (0.036)	-0.482*** (0.045)
		-0.713*** (0.163)	
推計手法		Pooled Probit	CPH
対数尤度		-8051.123	-39759.022
サンプルサイズ		15,261	14,107

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 14 再就職の有無に関する Probit 分析③(職種は大分類、産業は中分類)

被説明変数: 雇用就業=1、非就業=0		(1)	(2)
説明変数		係数	係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.172*** (0.028)	-0.141*** (0.036)
	大学・大学院卒	-0.285*** (0.047)	-0.231*** (0.064)
年齢		0.039*** (0.005)	-0.006 (0.007)
3歳以下の子どもありダミー		-0.738*** (0.029)	-0.500*** (0.041)
15歳以下の世帯員の数		0.077*** (0.014)	-0.082*** (0.019)
世帯所得(万円)		-0.001*** (0.000)	-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.213*** (0.029)	0.023 (0.039)
離職前勤続年数		-0.032*** (0.004)	-0.009 (0.006)
離職前の産業ダミー(中分類) ref: 電気機械器具製造業	農業	0.612* (0.333)	1.495*** (0.342)
	建設業	-0.071 (0.076)	0.048 (0.101)
	食品製造業	-0.033 (0.091)	0.088 (0.122)
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	0.132 (0.153)	0.193 (0.156)
	衣服・その他の繊維製品製造業	-0.170* (0.091)	-0.195* (0.116)
	家具・装備品製造業	-0.050 (0.209)	0.057 (0.269)
	パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.129 (0.179)	0.075 (0.202)
	出版・印刷・関連産業	-0.335*** (0.107)	-0.424*** (0.161)
	化学工業	-0.084 (0.111)	-0.173 (0.135)
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	-0.195 (0.166)	-0.270 (0.217)
	ゴム製品製造業	0.351 (0.246)	0.342 (0.248)
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.253 (0.366)	-0.122 (0.487)
	鉄鋼業	0.058 (0.183)	0.160 (0.183)
	非鉄金属製造業	0.158 (0.245)	0.104 (0.273)
	金属製品製造業	-0.024 (0.119)	0.008 (0.142)
	一般機械器具製造業	-0.057 (0.100)	-0.022 (0.124)
	輸送用機械器具製造業	-0.099 (0.101)	-0.098 (0.123)
	精密機械器具製造業	0.141 (0.122)	0.147 (0.133)
	その他の製造業	-0.113 (0.128)	-0.127 (0.173)
	道路旅客運送業	0.750*** (0.264)	0.988*** (0.243)
	道路貨物運送業	0.075 (0.128)	0.277 (0.173)
	航空運輸業	0.481 (0.321)	0.689* (0.412)
	電気通信業	-0.287 (0.205)	-0.048 (0.294)
	情報サービス・調査業	-0.051 (0.114)	-0.005 (0.161)
	運輸に付帯するサービス業	0.073 (0.151)	0.230 (0.205)
	郵便業	-0.104 (0.234)	0.134 (0.288)
	洗濯・理容・浴場業	0.052 (0.111)	0.083 (0.158)
	その他の生活関連サービス業	-0.129 (0.172)	-0.016 (0.233)
	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	0.147 (0.136)	0.173 (0.187)

	自動車整備業	0.373 (0.256)	0.398 (0.318)
	機械・家具等修理業(別掲を除く)	0.273 (0.252)	0.607** (0.308)
	物品賃貸業	0.173 (0.176)	0.451** (0.217)
	広告業	0.240 (0.181)	0.484** (0.214)
	専門サービス業(他に分類されないもの)	0.030 (0.086)	0.140 (0.127)
	協同組合(他に分類されないもの)	0.402*** (0.115)	0.623*** (0.144)
	その他の事業サービス業	0.013 (0.108)	0.160 (0.153)
	医療業	0.205*** (0.074)	0.436*** (0.111)
	保健衛生	0.342 (0.239)	0.517** (0.257)
	社会保険、社会福祉	0.245*** (0.089)	0.547*** (0.126)
	教育	-0.185* (0.097)	-0.070 (0.142)
	学術研究機関	-0.193 (0.262)	-0.306 (0.385)
	政治・経済・文化団体	0.071 (0.163)	0.433** (0.209)
	繊維・衣服等卸売業	-0.105 (0.143)	0.051 (0.190)
	飲食料品卸売業	0.158 (0.122)	0.291** (0.146)
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.003 (0.131)	0.154 (0.164)
	機械器具卸売業	-0.013 (0.103)	0.107 (0.133)
	その他の卸売業	0.037 (0.093)	0.109 (0.119)
	各種商品小売業	0.047 (0.097)	0.063 (0.125)
	織物・衣服・身の回り品小売業	0.139 (0.100)	0.177 (0.132)
	飲食料品小売業	0.107 (0.071)	0.201** (0.096)
	自動車・自転車小売業	0.222** (0.106)	0.354*** (0.125)
	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	-0.047 (0.140)	0.046 (0.191)
	その他の小売業	-0.012 (0.074)	0.063 (0.104)
	一般飲食店	-0.166 (0.107)	-0.327** (0.158)
	その他の飲食店	0.183 (0.229)	0.164 (0.275)
	旅館、その他の宿泊所	0.103 (0.134)	0.278* (0.159)
	金融・保険業	0.061 (0.060)	0.192** (0.078)
	国家公務	-0.266 (0.213)	-0.210 (0.284)
	地方公務	-0.172 (0.129)	-0.041 (0.171)
離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従事者	0.071 (0.054)	0.414*** (0.074)
	販売従事者	-0.005 (0.046)	-0.047 (0.065)
	農林漁業作業	0.067 (0.357)	-0.551 (0.469)
	運輸・通信従事者	0.416** (0.188)	0.171 (0.210)
	技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員	0.166*** (0.047)	-0.053 (0.072)
	保安職業、サービス職業従事者	-0.005 (0.067)	0.346*** (0.093)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.011 (0.031)	0.012 (0.040)
	500人以上	-0.085** (0.033)	-0.149*** (0.043)
	官公庁	0.200*** (0.074)	0.147 (0.090)
都道府県別失業率		-0.120*** (0.011)	-0.172*** (0.015)

出生コーホートダミー	1957-1966年生まれ	0.021	-0.260
ref: 1977-1986年生まれ		(0.102)	(0.159)
	1967-1976年生まれ	0.047	-0.315**
		(0.081)	(0.138)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.003**	-0.005***
		(0.001)	(0.002)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.004***	-0.008***
		(0.001)	(0.002)
離職時期ダミー	10年前以上	0.204***	-0.502***
ref: 9年前以下		(0.036)	(0.045)
定数項		-0.629***	
		(0.162)	
推計手法		Pooled Probit	CPH
対数尤度		-8035.458	-39752.216
サンプルサイズ		15,261	14,107

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 15 同一職種への再就職の Probit model with sample selection①

(職種、産業とも大分類)

被説明変数(第2段階): 同一職種へ再就職=1、それ以外=0 被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		(1) 第2段階 係数	(2) 第1段階 係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.018 (0.046)	-0.173*** (0.027)
	大学・大学院卒	-0.125 (0.083)	-0.362*** (0.046)
年齢		0.007 (0.009)	0.038*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー			-0.738*** (0.029)
15歳以下の世帯員の数			0.079*** (0.014)
世帯所得(万円)		-0.000 (0.000)	-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.014 (0.050)	0.227*** (0.029)
離職前勤続年数		0.002 (0.007)	-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.190 (0.442)	0.478** (0.238)
	建設業	-0.052 (0.127)	-0.018 (0.072)
	卸売・小売業、飲食店	-0.057 (0.098)	0.097* (0.052)
	金融・保険業、不動産業	0.326*** (0.095)	0.106* (0.055)
	運輸・通信業	-0.223 (0.165)	0.061 (0.085)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.048 (0.296)	-0.262 (0.169)
	サービス業	0.041 (0.141)	0.191*** (0.068)
	公務(他に分類されないもの)	-0.124 (0.207)	-0.011 (0.120)
離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従事者	0.371*** (0.082)	0.098** (0.047)
	販売従事者	-0.787*** (0.074)	-0.008 (0.042)
	農林漁業作業	-0.698 (0.685)	0.125 (0.337)
	運輸・通信従事者	-1.738*** (0.453)	0.519*** (0.181)
	技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員	-0.084 (0.089)	0.145*** (0.048)
	保安職業、サービス職業従事者	-0.145* (0.086)	-0.060 (0.052)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.104** (0.048)	0.036 (0.031)
	500人以上	0.130** (0.051)	-0.060* (0.031)
	官公庁	0.217** (0.103)	0.097 (0.067)
都道府県別失業率		0.022 (0.019)	-0.121*** (0.011)
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	-0.194 (0.193)	0.022 (0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.222 (0.166)	0.047 (0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		0.001 (0.002)	-0.003** (0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.007*** (0.002)	0.004*** (0.001)
離職時期ダミー ref: 9年前以下	10年前以上	-0.002 (0.057)	0.206*** (0.036)
定数項		-0.357 (0.332)	-0.670*** (0.162)
$\rho$		0.204** (0.098)	
推計手法		Probit model with sample selection	
対数尤度		-11336.600	
サンプルサイズ		4,944	15,261

注 1): \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2): ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 16 同一職種への再就職の Probit model with sample selection②

(職種は中分類、産業は大分類)

被説明変数(第2段階):同一職種へ再就職=1、それ以外=0 被説明変数(第1段階):雇用就業=1、非就業=0		(1)	(2)	
説明変数		第2段階 係数	第1段階 係数	
学歴ダミー ref:中高卒	専門・短大卒	-0.017 (0.048)	-0.176*** (0.028)	
	大学・大学院卒	0.076 (0.085)	-0.294*** (0.047)	
年齢		0.003 (0.009)	0.038*** (0.005)	
3歳以下の子どもありダミー			-0.743*** (0.029)	
15歳以下の世帯員の数			0.078*** (0.014)	
世帯所得(万円)		-0.000 (0.000)	-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref:非正規雇用	正規雇用	0.019 (0.053)	0.219*** (0.029)	
	離職前勤続年数	0.002 (0.007)	-0.032*** (0.004)	
離職前の産業ダミー(大分類) ref:製造業	農林業・漁業・鉱業	0.427 (0.407)	0.539** (0.234)	
	建設業	-0.056 (0.135)	0.007 (0.074)	
	卸売・小売業、飲食店	0.070 (0.106)	0.116** (0.055)	
	金融・保険業、不動産業	0.217** (0.104)	0.119** (0.058)	
	運輸・通信業	-0.174 (0.180)	0.120 (0.088)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.248 (0.301)	-0.239 (0.170)	
	サービス業	0.110 (0.150)	0.194*** (0.071)	
	公務(他に分類されないもの)	-0.226 (0.215)	-0.034 (0.123)	
	離職前の職種ダミー(中分類) ref:一般事務員	情報処理技術者	-0.595** (0.280)	-0.065 (0.142)
		その他の技術者	-0.321 (0.308)	0.133 (0.186)
		看護婦、看護師	1.120*** (0.107)	0.232*** (0.063)
		その他の保健医療従事者	0.241** (0.107)	0.110* (0.065)
		社会福祉専門職業従事者	0.111 (0.125)	0.234*** (0.076)
教員		-0.547*** (0.160)	-0.199** (0.095)	
美術家、写真家、デザイナー		-0.391 (0.384)	-0.340 (0.228)	
その他の専門的・技術的職業従事者		-0.539** (0.269)	-0.175 (0.139)	
会計事務員		-0.159** (0.063)	0.054 (0.039)	
運輸・通信事務従事者		-0.628* (0.335)	0.172 (0.193)	
事務用機器操作員		-0.347** (0.151)	-0.128 (0.081)	
商品販売従事者		-0.473*** (0.086)	-0.002 (0.049)	
販売類似職業従事者	-1.042*** (0.187)	0.011 (0.086)		
家庭生活支援サービス職業従事者	-0.080 (0.432)	0.031 (0.265)		
生活衛生サービス職業従事者	-0.492*** (0.173)	-0.121 (0.101)		
飲食物調理従事者	-0.466** (0.200)	0.067 (0.112)		

	接客・給仕職業従事者	-0.374*** (0.131)	-0.101 (0.076)
	その他のサービス職業従事者	-0.366** (0.170)	0.035 (0.096)
	農業作業	-0.755 (0.752)	0.040 (0.344)
	その他の運輸従事者	-0.217 (0.611)	0.826** (0.335)
	化学製品製造作業	-0.943** (0.375)	0.149 (0.161)
	金属加工作業者	-0.368 (0.296)	0.354** (0.175)
	一般機械器具組立・修理作業	-1.417*** (0.445)	0.383** (0.155)
	電気機械器具組立・修理作業	-0.533*** (0.134)	0.317*** (0.076)
	計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業	-0.593** (0.299)	0.389** (0.159)
	食料品製造作業	-0.480** (0.209)	0.113 (0.113)
	紡織作業	-0.794** (0.381)	0.519** (0.210)
	衣服・繊維製品製造作業	-0.259 (0.168)	0.028 (0.103)
	木・竹・草・つる製品製造作業	-0.026 (0.745)	-0.218 (0.431)
	パルプ・紙・紙製品製造作業	0.346 (0.382)	0.253 (0.271)
	印刷・製本作業	-0.989*** (0.367)	-0.007 (0.163)
	ゴム・プラスチック製品製造作業	-0.328 (0.379)	0.222 (0.217)
	革・革製品製造作業	0.498 (0.885)	0.341 (0.576)
	その他の製品・制作作業	-0.666*** (0.163)	0.091 (0.085)
	運搬労務作業	-0.292 (0.203)	0.213* (0.116)
	その他の労務作業	-1.031*** (0.382)	-0.166 (0.148)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	-0.012 (0.053)	0.024 (0.031)
	500人以上	0.080 (0.055)	-0.072** (0.032)
	官公庁	0.272** (0.109)	0.128* (0.070)
都道府県別失業率		0.025 (0.020)	-0.119*** (0.011)
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	-0.159 (0.202)	0.028 (0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.157 (0.174)	0.057 (0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.001 (0.002)	-0.003** (0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.000 (0.002)	0.005*** (0.001)
離職時期ダミー ref: 9年前以下 定数項	10年前以上	-0.039 (0.061)	0.206*** (0.036)
$\rho$		-0.741** (0.352)	-0.716*** (0.163)
		0.288*** (0.104)	
推計手法		Probit model with sample selection	
対数尤度		-10835.260	
サンプルサイズ		4,944	15,261

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 17 再就職前後の職種間移動（中分類）（%）

再就職後の職種 再就職前の職種	再就職後の職種																										
	情報処理技術者	看護婦・看護師	その他の保健医療従事者	社会福祉専門職従事者	教員	宗教家	文芸家、記者、編集者	美術家、写真家、デザイナー	音楽家、舞台芸術家	その他の専門的・技術的職業従事者	一般事務員	会計事務員	外勤事務従事者	運輸・通信事務従事者	事務用機器操作員	商品販売従事者	販売類似職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	生活衛生サービス職業従事者	飲食物調理従事者	接客・給仕職業従事者	住居施設・ビル等管理人	その他のサービス職業従事者	保安職業従事者	農業作業		
情報処理技術者	13.89	0	0	5.56	5.56	0	0	0	0	5.56	16.67	5.56	0	2.78	11.11	16.67	0	2.78	0	0	2.78	0	0	0	0	0	
教員	0	0	3.06	15.31	23.47	1.02	2.04	0	1.02	4.08	14.29	7.14	1.02	0	1.02	6.12	0	2.04	0	1.02	0	1.02	7.14	0	2.04	0	
その他の専門的・技術的職業従事者	0	0	3.45	3.45	13.79	0	0	0	0	20.69	20.69	0	0	3.45	0	0	6.9	3.45	0	6.9	6.9	0	0	0	0	0	
会計事務員	0	0.16	1.11	0.79	0	0.16	0	0.16	0.16	0.48	20.79	30.32	0.79	0.79	1.43	7.78	3.33	1.43	1.27	3.81	3.49	0	2.54	0	0	0.95	
運輸・通信事務従事者	0	0	0	5.26	0	0	0	0	0	0	21.05	15.79	0	15.79	0	15.79	10.53	0	0	5.26	5.26	0	0	0	0	0	
事務用機器操作員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15.91	13.64	1.14	0	22.73	7.95	1.14	4.55	0	3.41	2.27	0	1.14	0	0	0	
商品販売従事者	0	0.88	1.32	0.66	0	0	0	0	0	0.44	13.66	7.71	0.88	0.22	1.32	20.04	3.08	1.32	1.32	6.61	8.81	0	1.98	0	0	0.88	
販売類似職業従事者	0	0	3.06	1.02	0	0	0	0	0	0	20.41	10.2	1.02	1.02	1.02	11.22	10.2	2.04	1.02	4.08	5.1	0	0	0	0	2.04	
生活衛生サービス職業従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4.98	6.1	0	0	0	6.1	2.44	2.44	19.51	7.32	8.54	0	2.44	0	0	2.44	
飲食物調理従事者	0	0	1.82	1.82	0	0	0	0	0	0	18.18	7.27	0	0	0	0	1.82	1.82	0	20	7.27	0	1.82	0	0	1.82	
接客・給仕職業従事者	0	0	0.73	0	0.73	0	0	0.73	0	0	5.84	6.57	0	0	2.19	9.49	1.46	2.19	1.46	8.03	24.09	0.73	6.57	0	0	3.65	
その他のサービス職業従事者	0	1.32	1.32	9.21	0	0	0	0	0	0	19.74	9.21	0	0	1.32	3.95	2.63	6.58	1.32	1.32	2.63	0	23.68	0	0	1.32	
化学製品製造業者	0	0	8.33	0	4.17	0	0	0	0	0	16.67	8.33	0	0	4.17	8.33	4.17	4.17	0	4.17	0	0	0	0	0	0	0
一般機械器具組立・修理業者	0	0	2.94	0	0	0	0	0	0	0	5.88	8.82	0	2.94	0	11.76	2.94	0	0	8.82	2.94	0	0	0	0	0	2.94
電気機械器具組立・修理業者	0	0	0.46	0.93	0	0	0	0	0	0	9.26	6.02	0.46	0.46	1.39	8.8	2.78	1.39	1.39	4.17	5.56	0	1.85	0	0	3.24	
計量計測機器・光学機械器具組立・修理業者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.67	3.33	0	3.33	0	3.33	6.67	3.33	0	3.33	13.33	0	0	0	0	3.33	
食料品製造業者	0	0	5.56	1.85	0	0	0	0	0	0	5.56	3.7	0	0	1.85	5.56	1.85	0	1.85	5.56	3.7	1.85	0	3.7	1.85	1.85	
繊維業者	0	0	0	4.76	0	0	0	0	0	0	4.76	9.52	0	0	0	0	9.52	0	0	9.52	9.52	0	4.76	0	0	0	
衣服・繊維製品製造業者	0	1.14	2.27	1.14	0	0	0	0	0	3.41	3.41	3.41	0	0	0	4.55	0	4.55	1.14	2.27	3.41	0	4.55	0	0	1.14	
印刷・製本業者	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	28	8	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	4	0	0	0	
その他の製品・制作業者	0	0	0	0.93	0	0	0	0.93	0	0	21.3	0.93	0	0.93	2.78	7.41	1.85	1.85	0.93	8.33	5.56	0	3.7	0	0	0	
その他の労務業者	0	0	0	4.55	0	0	0	0	0	0	22.73	0	0	0	4.55	9.09	0	0	0	13.64	13.64	0	0	0	0	0	
合計	0.12	5.42	3.84	3.11	1.07	0.04	0.04	0.12	0.1	0.93	20.62	9.7	0.38	0.59	1.94	8.35	2.59	1.76	1.01	4.57	4.75	0.12	3.23	0.16	1.19	0	

  

再就職後の職種 再就職前の職種	再就職後の職種																								
	漁業業者	自動車運転者	通信従事者	化学製品製造業者	窯業・土石製品製造業者	金属加工業者	一般機械器具組立・修理業者	電気機械器具組立・修理業者	計量計測機器・光学機械器具組立・修理業者	輸送機械組立・修理業者	食料品製造業者	飲料・たばこ製造業者	繊維業者	衣服・繊維製品製造業者	木・竹・草・つる製品製造業者	パルプ・紙・紙製品製造業者	印刷・製本業者	ゴム・プラスチック製品製造業者	革・革製品製造業者	その他の製品・制作業者	建設業者	運輸労務業者	その他の労務業者	分類不能の職業	合計
情報処理技術者	0	0	2.78	0	0	0	0	0	0	0	2.78	0	0	0	0	0	0	0	2.78	0	0	2.78	0	0	100
教員	0	0	0	2.04	0	0	0	0	0	0	2.04	0	0	0	0	0	0	0	2.04	0	0	0	1.02	0	100
その他の専門的・技術的職業従事者	0	0	0	3.45	0	0	0	0	0	0	3.45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.45	0	0	100
会計事務員	0.16	0	0.16	0.16	0	0.48	0.16	2.06	0	0	2.7	0	0.16	0.95	0.16	0.32	0.16	0.48	0	3.33	0	4.13	2.7	0	100
運輸・通信事務従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.26	0	0	0	100
事務用機器操作員	0	0	0	0	0	2.27	0	4.55	0	0	4.55	0	0	0	0	0	2.27	0	0	1.14	0	3.41	5.68	2.27	100
商品販売従事者	0	0.22	0	0.44	0	1.1	0.44	3.74	0.22	0.44	4.19	0.22	0.44	0.22	0	0	1.1	0.22	2.2	0	6.39	4.63	0.22	0	100
販売類似職業従事者	0	0	0	0	0	1.02	0	3.06	0	0	5.1	0	0	0	0	0	1.02	0	3.06	1.02	5.1	7.14	0	0	100
生活衛生サービス職業従事者	0	1.22	0	0	1.22	0	2.44	0	4.88	6.1	0	1.22	1.22	0	0	1.22	1.22	0	3.66	0	7.32	6.1	0	0	100
飲食物調理従事者	0	0	0	0	0	3.64	3.64	1.82	0	0	3.64	0	0	0	0	0	1.82	0	1.82	0	3.64	14.55	1.82	0	100
接客・給仕職業従事者	0	0	0	0.73	0	1.46	0	1.46	0	0.73	11.68	0	0	0.73	0	0	1.46	0	0.73	0	4.38	2.19	0	0	100
その他のサービス職業従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.95	0	0	0	1.32	1.32	1.32	0	0	0	2.63	3.95	0	0	100
化学製品製造業者	0	0	0	8.33	0	0	0	12.5	0	4.17	4.17	0	0	0	0	0	8.33	0	0	0	0	0	0	0	100
一般機械器具組立・修理業者	0	2.94	0	0	2.94	8.82	2.94	8.82	0	0	0	0	2.94	0	2.94	0	2.94	0	2.94	0	8.82	2.94	0	0	100
電気機械器具組立・修理業者	0	0	0.46	0	0.46	4.17	0	15.74	0	0.93	6.48	0	0	3.7	0.93	0.46	0.93	1.39	0.93	3.24	0	6.02	6.02	0	100
計量計測機器・光学機械器具組立・修理業者	0	0	0	0	6.67	3.33	0	3.33	0	13.33	13.33	0	0	3.33	0	0	0	0	0	0	3.33	6.67	0	0	100
食料品製造業者	0	0	0	1.85	0	1.85	0	1.85	0	1.85	18.52	0	0	0	0	0	5.56	1.85	0	3.7	3.7	12.96	0	0	100
繊維業者	0	0	0	0	0	4.76	0	4.76	0	0	4.76	0	9.52	0	0	0	0	4.76	0	9.52	0	14.29	0	0	100
衣服・繊維製品製造業者	0	0	0	0	0	1.14	3.41	6.82	0	1.14	9.09	0	0	23.86	1.14	0	0	0	4.55	0	6.82	5.68	0	0	100
印刷・製本業者	0	0	0	0	0	4	0	8	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	8	8	8	12	0	0	100
その他の製品・制作業者	0	0	0	0.93	0	0.93	0.93	4.63	0	0.93	6.48	0	0.93	2.78	0	0	0.93	1.85	0	13.89	0	4.63	2.78	0	100
その他の労務業者	0	0	0	4.55	0	4.55	0	0	0	0	4.55	0	0	0	0	0	0	0	4.55	0	4.55	9.09	0	0	100
合計	0.04	0.12	0.14	0.3	0.22	0.95	0.51	2.77	0.02	0.55	3.5	0.02	0.24	1.35	0.16	0.38	0.44	0.85	0.08	2.57	0.06	4.63	3.84	0.2	100

表 18 同一産業への再就職の Probit model with sample selection①  
(職種、産業とも大分類)

被説明変数(第2段階): 同一産業へ再就職=1、それ以外=0 被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		(1)	(2)
説明変数		第2段階 係数	第1段階 係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.025 (0.047)	-0.173*** (0.027)
	大学・大学院卒	-0.105 (0.086)	-0.361*** (0.046)
年齢		0.014 (0.009)	0.038*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー			-0.739*** (0.029)
15歳以下の世帯員の数			0.079*** (0.014)
世帯所得(万円)		-0.000* (0.000)	-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	-0.029 (0.051)	0.228*** (0.029)
離職前勤続年数		-0.001 (0.007)	-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	-0.624 (0.550)	0.478** (0.238)
	建設業	-0.517*** (0.147)	-0.018 (0.072)
	卸売・小売業、飲食店	0.491*** (0.098)	0.098* (0.052)
	金融・保険業、不動産業	-0.160 (0.100)	0.107* (0.055)
	運輸・通信業	-0.565*** (0.178)	0.063 (0.085)
	電気・ガス・熱供給・水道業		-0.230 (0.173)
	サービス業	0.444*** (0.142)	0.193*** (0.069)
	公務(他に分類されないもの)	-0.688*** (0.237)	-0.010 (0.120)
離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従事者	0.871*** (0.084)	0.098** (0.047)
	販売従事者	0.098 (0.069)	-0.007 (0.042)
	農林漁業作業員	0.667 (0.759)	0.125 (0.337)
	運輸・通信従事者	-0.307 (0.346)	0.518*** (0.180)
	技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員	0.190** (0.090)	0.146*** (0.048)
	保安職業、サービス職業従事者	0.097 (0.088)	-0.060 (0.052)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.068 (0.049)	0.037 (0.031)
	500人以上	0.018 (0.052)	-0.060* (0.031)
	官公庁	0.096 (0.106)	0.098 (0.067)
都道府県別失業率		-0.021 (0.020)	-0.121*** (0.011)
出生 cohorts ダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	-0.373* (0.197)	0.022 (0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.320* (0.169)	0.047 (0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.002 (0.002)	-0.003** (0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.004 (0.003)	0.004*** (0.001)
離職時期ダミー ref: 9年前以下	10年前以上	0.083 (0.058)	0.205*** (0.036)
定数項		-0.764** (0.339)	-0.673*** (0.162)
$\rho$		0.186* (0.099)	
推計手法		Probit model with sample selection	
対数尤度		-11133.220	
サンプルサイズ		4,944	15,261

注 1): \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2): 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 19 同一産業への再就職の Probit model with sample selection②  
(職種は大分類、産業は中分類)

被説明変数(第2段階): 同一産業へ再就職=1、それ以外=0 被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		(1)	(2)
説明変数		第2段階 係数	第1段階 係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.025 (0.054)	-0.172*** (0.028)
	大学・大学院卒	-0.054 (0.095)	-0.285*** (0.047)
年齢		0.001 (0.010)	0.039*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー			-0.738*** (0.029)
15歳以下の世帯員の数			0.077*** (0.014)
世帯所得(万円)		-0.000** (0.000)	-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	-0.101* (0.059)	0.213*** (0.029)
離職前勤続年数		0.006 (0.008)	-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(中分類) ref: 電気機械器具製造業	農業	0.506 (0.808)	0.603* (0.330)
	水産養殖業	0.852 (0.675)	
	建設業	0.355** (0.159)	-0.071 (0.076)
	食料品製造業	0.219 (0.180)	-0.032 (0.091)
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	-0.564 (0.442)	0.129 (0.152)
	衣服・その他の繊維製品製造業	0.466*** (0.160)	-0.169* (0.091)
	家具・装備品製造業	0.577 (0.375)	-0.048 (0.210)
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.935*** (0.290)	-0.129 (0.178)
	出版・印刷・同関連産業	0.293 (0.230)	-0.335*** (0.107)
	化学工業	-0.192 (0.252)	-0.084 (0.111)
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.174 (0.342)	-0.193 (0.166)
	ゴム製品製造業	-0.091 (0.538)	0.344 (0.244)
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.452 (0.615)	-0.254 (0.366)
	鉄鋼業	-0.250 (0.476)	0.056 (0.183)
	非鉄金属製造業	0.087 (0.522)	0.158 (0.246)
	金属製品製造業	0.020 (0.252)	-0.022 (0.119)
	一般機械器具製造業	-0.640** (0.315)	-0.056 (0.100)
	輸送用機械器具製造業	-0.281 (0.254)	-0.099 (0.101)
	精密機械器具製造業	0.092 (0.242)	0.144 (0.122)
	その他の製造業	-0.166 (0.303)	-0.113 (0.127)
	道路旅客運送業	0.371 (0.442)	0.753*** (0.264)
	道路貨物運送業	0.465* (0.262)	0.076 (0.128)
	航空運輸業	0.434 (0.602)	0.480 (0.321)
	電気通信業	0.228 (0.546)	-0.289 (0.204)
	情報サービス・調査業	0.034 (0.266)	-0.050 (0.114)
	運輸に附帯するサービス業	-0.243 (0.458)	0.075 (0.152)

郵便業	0.782*	-0.103
	(0.427)	(0.234)
洗濯・理容・浴場業	0.727***	0.051
	(0.219)	(0.111)
その他の生活関連サービス業	0.042	-0.128
	(0.387)	(0.172)
娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	0.232	0.148
	(0.290)	(0.136)
自動車整備業	0.781*	0.379
	(0.408)	(0.258)
機械・家具等修理業(別掲を除く)	-0.001	0.271
	(0.589)	(0.252)
物品賃貸業	0.063	0.169
	(0.399)	(0.175)
広告業	0.142	0.240
	(0.427)	(0.181)
専門サービス業(他に分類されないもの)	0.473**	0.029
	(0.193)	(0.086)
協同組合(他に分類されないもの)	0.272	0.400***
	(0.253)	(0.115)
その他の事業サービス業	0.399	0.014
	(0.243)	(0.108)
医療業	0.888***	0.206***
	(0.162)	(0.074)
保健衛生	0.145	0.344
	(0.413)	(0.240)
社会保険、社会福祉	0.691***	0.246***
	(0.182)	(0.089)
教育	0.291	-0.185*
	(0.200)	(0.097)
学術研究機関	0.514	-0.188
	(0.629)	(0.263)
政治・経済・文化団体	0.728**	0.074
	(0.347)	(0.164)
繊維・衣服等卸売業	-0.346	-0.104
	(0.461)	(0.143)
飲食品卸売業	0.279	0.160
	(0.250)	(0.123)
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-0.159	0.001
	(0.336)	(0.130)
機械器具卸売業	0.264	-0.012
	(0.234)	(0.103)
その他の卸売業	0.258	0.036
	(0.195)	(0.093)
各種商品小売業	0.190	0.047
	(0.205)	(0.097)
織物・衣服・身の回り品小売業	0.123	0.139
	(0.218)	(0.100)
飲食品小売業	0.745***	0.107
	(0.138)	(0.071)
自動車・自転車小売業	-0.184	0.223**
	(0.280)	(0.106)
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	0.085	-0.046
	(0.320)	(0.140)
その他の小売業	0.520***	-0.014
	(0.152)	(0.074)
一般飲食店	0.724***	-0.167
	(0.202)	(0.107)
その他の飲食店	0.508	0.181
	(0.402)	(0.228)
旅館、その他の宿泊所	0.090	0.106
	(0.292)	(0.134)
金融・保険業	0.674***	0.061
	(0.118)	(0.060)
国家公務	-0.049	-0.263
	(0.547)	(0.213)
地方公務	0.032	-0.171
	(0.263)	(0.128)
離職前の職種ダミー(大分類) ref:事務従業者	0.786***	0.071
専門的・技術的職業従事者	(0.104)	(0.054)
販売従事者	-0.107	-0.005
	(0.089)	(0.046)
農林漁業作業者	0.418	0.074
	(0.874)	(0.359)
運輸・通信従事者	-0.607*	0.419**
	(0.346)	(0.188)

	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	0.185*	0.165***
		(0.100)	(0.047)
	保安職業、サービス職業従事者	0.147	-0.004
		(0.125)	(0.067)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	-0.002	0.011
		(0.060)	(0.031)
	500人以上	0.166**	-0.084**
		(0.064)	(0.033)
	官公庁	0.126	0.198***
		(0.112)	(0.074)
都道府県別失業率		-0.027	-0.120***
		(0.022)	(0.011)
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	-0.204	0.019
		(0.218)	(0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.205	0.046
		(0.185)	(0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.002	-0.003**
		(0.003)	(0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.002	0.004***
		(0.003)	(0.001)
離職時期ダミー ref: 9年前以下 定数項	10年前以上	0.025	0.204***
		(0.067)	(0.036)
		-1.265***	-0.634***
		(0.380)	(0.162)
$\rho$		0.221*	
		(0.114)	
推計手法		Probit model with sample selection	
対数尤度		-10199.330	
サンプルサイズ		4,944	15,261

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 20 不本意就業に関する Probit model with sample selection①  
(職種、産業とも大分類)

被説明変数(第2段階): 不本意就業=1、それ以外=0		(1)		(2)		(3)	
被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		第2段階	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階	第1段階
説明変数		係数	係数	係数	係数	係数	係数
学歴ダミー	専門・短大卒	-0.062	-0.174***	-0.059	-0.174***	-0.057	-0.174***
ref: 中高卒		(0.052)	(0.027)	(0.053)	(0.027)	(0.052)	(0.027)
	大学・大学院卒	-0.086	-0.368***	-0.085	-0.368***	-0.063	-0.368***
		(0.099)	(0.046)	(0.100)	(0.046)	(0.100)	(0.046)
年齢		-0.024***	0.038***	-0.023**	0.038***	-0.021**	0.038***
		(0.009)	(0.005)	(0.009)	(0.005)	(0.009)	(0.005)
3歳以下の子どもありダミー			-0.730***		-0.730***		-0.729***
			(0.030)		(0.030)		(0.030)
15歳以下の世帯員の数			0.080***		0.080***		0.080***
			(0.014)		(0.014)		(0.014)
世帯所得(万円)			-0.001***		-0.001***		-0.001***
			(0.000)		(0.000)		(0.000)
離職前雇用形態ダミー	正規雇用	-0.079	0.226***	-0.070	0.226***	-0.061	0.226***
ref: 非正規雇用		(0.054)	(0.029)	(0.054)	(0.029)	(0.054)	(0.029)
離職前勤続年数		-0.002	-0.032***	-0.004	-0.032***	-0.004	-0.032***
		(0.008)	(0.004)	(0.008)	(0.004)	(0.008)	(0.004)
離職前の産業ダミー(大分類)	農林業・漁業・鉱業	-0.205	0.492**	-0.207	0.492**	-0.136	0.492**
ref: 製造業		(0.551)	(0.240)	(0.566)	(0.240)	(0.581)	(0.240)
	建設業	0.282**	-0.019	0.306**	-0.019	0.313**	-0.019
		(0.138)	(0.072)	(0.139)	(0.072)	(0.139)	(0.072)
	卸売・小売業, 飲食店	0.140	0.098*	0.168	0.098*	0.160	0.098*
		(0.109)	(0.052)	(0.111)	(0.052)	(0.110)	(0.052)
	金融・保険業, 不動産業	0.143	0.111**	0.172	0.111**	0.165	0.111**
		(0.108)	(0.055)	(0.109)	(0.055)	(0.109)	(0.055)
	運輸・通信業	0.275	0.062	0.288	0.061	0.280	0.061
		(0.180)	(0.085)	(0.181)	(0.085)	(0.180)	(0.085)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.397	-0.255	0.410	-0.255	0.389	-0.255
		(0.334)	(0.169)	(0.332)	(0.169)	(0.332)	(0.169)
	サービス業	0.117	0.198***	0.163	0.198***	0.165	0.198***
		(0.154)	(0.069)	(0.156)	(0.069)	(0.156)	(0.069)
	公務(他に分類されないもの)	0.553**	-0.003	0.578**	-0.004	0.574**	-0.004
		(0.231)	(0.120)	(0.233)	(0.120)	(0.233)	(0.120)
離職前の職種ダミー(大分類)	専門的・技術的職業従事者	-0.014	0.096**	0.126	0.097**	0.122	0.097**
ref: 事務従事者		(0.092)	(0.047)	(0.108)	(0.047)	(0.108)	(0.047)
	販売従事者	-0.073	-0.011	-0.218**	-0.011	-0.202**	-0.012
		(0.078)	(0.042)	(0.090)	(0.042)	(0.090)	(0.042)
	農林漁業作業者	0.008	0.122	0.006	0.122	-0.054	0.122
		(0.787)	(0.339)	(0.798)	(0.339)	(0.805)	(0.339)
	運輸・通信従事者	-0.275	0.518***	-0.302	0.518***	-0.298	0.518***
		(0.296)	(0.179)	(0.296)	(0.179)	(0.295)	(0.179)
	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	0.107	0.148***	-0.099	0.148***	-0.076	0.148***
		(0.097)	(0.048)	(0.114)	(0.048)	(0.114)	(0.048)
	保安職業, サービス職業従事者	0.017	-0.058	0.062	-0.058	0.066	-0.058
		(0.095)	(0.052)	(0.112)	(0.052)	(0.111)	(0.052)
同一職種へ再就職ダミー		-0.132***		-0.190***		-0.167***	
		(0.042)		(0.060)		(0.060)	
同一職種へ再就職ダミー× 離職前の職種ダミー(大分類)	専門的・技術的職業従事者			-0.250**		-0.188*	
				(0.112)		(0.114)	
	販売従事者			0.503***		0.468***	
				(0.148)		(0.149)	
	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者			0.391***		0.364***	
				(0.116)		(0.117)	
	保安職業, サービス職業従事者			-0.119		-0.136	
				(0.162)		(0.162)	
離職前の企業規模ダミー	100-499人	0.061	0.036	0.083	0.036	0.082	0.036
ref: 99人以下		(0.054)	(0.031)	(0.054)	(0.031)	(0.055)	(0.031)
	500人以上	0.066	-0.057*	0.089	-0.057*	0.067	-0.056*
		(0.056)	(0.031)	(0.056)	(0.031)	(0.057)	(0.031)
	官公庁	-0.115	0.100	-0.093	0.100	-0.074	0.101
		(0.126)	(0.067)	(0.127)	(0.067)	(0.129)	(0.067)
都道府県別失業率		0.029	-0.122***	0.031	-0.122***	0.028	-0.122***
		(0.020)	(0.011)	(0.020)	(0.011)	(0.020)	(0.011)
出生コーホートダミー	1957-1966年生まれ	-0.227	0.024	-0.216	0.024	-0.241	0.024
ref: 1977-1986年生まれ		(0.198)	(0.102)	(0.200)	(0.102)	(0.201)	(0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.167	0.045	-0.158	0.045	-0.174	0.045
		(0.166)	(0.081)	(0.168)	(0.081)	(0.169)	(0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.001	-0.003**	-0.001	-0.003**	-0.001	-0.003**
		(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.002	0.004***	-0.003	0.004***	-0.003	0.004***
		(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)

離職時期ダミー ref: 9年前以下 本人の年収(万円)	10年前以上	-0.085 (0.061)	0.206*** (0.036)	-0.082 (0.061)	0.206*** (0.036)	-0.067 (0.062)	0.207*** (0.036)
過労働時間49時間以上ダミー						-0.001*** (0.000)	
現職の雇用形態ダミー ref: 非正規雇用 現職の勤続年数	正規雇用					0.159 (0.113)	
現職の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人					0.051 (0.070)	
	500人以上					-0.006 (0.007)	
	官公庁					0.017 (0.056)	
定数項		0.487 (0.340)	-0.676*** (0.162)	0.422 (0.344)	-0.676*** (0.162)	0.458 (0.345)	-0.676*** (0.162)
$\rho$		-0.373*** (0.084)		-0.369*** (0.084)		-0.383*** (0.084)	
推計手法		Probit model with sample selection		Probit model with sample selection		Probit model with sample selection	
対数尤度		-10390.150		-10373.100		-10362.820	
サンプルサイズ		4,915	15,232	4,915	15,232	4,915	15,232

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 21 不本意就業に関する Probit model with sample selection②  
(職種は中分類、産業は大分類)

被説明変数(第2段階): 不本意就業=1、それ以外=0 被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		(1)		(2)		(3)	
説明変数		第2段階 係数	第1段階 係数	第2段階 係数	第1段階 係数	第2段階 係数	第1段階 係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.054 (0.053)	-0.177*** (0.028)	-0.055 (0.053)	-0.177*** (0.028)	-0.051 (0.053)	-0.177*** (0.028)
	大学・大学院卒	-0.127 (0.101)	-0.296*** (0.047)	-0.122 (0.101)	-0.296*** (0.047)	-0.089 (0.101)	-0.296*** (0.047)
年齢		-0.023** (0.009)	0.038*** (0.005)	-0.021** (0.009)	0.038*** (0.005)	-0.019** (0.009)	0.038*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー			-0.735*** (0.030)		-0.735*** (0.030)		-0.734*** (0.030)
15歳以下の世帯員の数			0.080*** (0.014)		0.080*** (0.014)		0.080*** (0.014)
世帯所得(万円)			-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	-0.079 (0.055)	0.215*** (0.029)	-0.086 (0.055)	0.215*** (0.029)	-0.075 (0.055)	0.215*** (0.029)
離職前勤続年数		-0.002 (0.008)	-0.031*** (0.004)	-0.004 (0.008)	-0.031*** (0.004)	-0.004 (0.008)	-0.031*** (0.004)
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	-0.281 (0.529)	0.560** (0.237)	-0.298 (0.533)	0.560** (0.237)	-0.223 (0.551)	0.561** (0.237)
	建設業	0.298** (0.141)	0.006 (0.074)	0.312** (0.141)	0.006 (0.074)	0.326** (0.142)	0.006 (0.074)
	卸売・小売業、飲食店	0.134 (0.115)	0.120** (0.056)	0.150 (0.116)	0.120** (0.055)	0.148 (0.116)	0.120** (0.055)
	金融・保険業、不動産業	0.159 (0.115)	0.129** (0.058)	0.178 (0.114)	0.129** (0.058)	0.179 (0.114)	0.129** (0.058)
	運輸・通信業	0.256 (0.188)	0.120 (0.090)	0.269 (0.190)	0.120 (0.090)	0.275 (0.190)	0.120 (0.090)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.364 (0.331)	-0.224 (0.169)	0.379 (0.332)	-0.224 (0.169)	0.366 (0.332)	-0.223 (0.169)
	サービス業	0.142 (0.160)	0.206*** (0.072)	0.164 (0.161)	0.205*** (0.072)	0.179 (0.161)	0.205*** (0.072)
	公務(他に分類されないもの)	0.427* (0.244)	0.003 (0.126)	0.417* (0.245)	0.003 (0.126)	0.440* (0.247)	0.003 (0.126)
離職前の職種ダミー(中分類) ref: 一般事務員	情報処理技術者	0.195 (0.252)	-0.086 (0.144)	0.207 (0.267)	-0.086 (0.144)	0.193 (0.267)	-0.086 (0.144)
	その他の技術者	0.348 (0.305)	0.101 (0.187)	0.366 (0.305)	0.101 (0.187)	0.348 (0.305)	0.101 (0.187)
	看護婦、看護師	-0.095 (0.117)	0.236*** (0.063)	0.205 (0.176)	0.236*** (0.063)	0.247 (0.177)	0.237*** (0.063)
	その他の保健医療従事者	0.056 (0.120)	0.114* (0.065)	0.122 (0.144)	0.114* (0.065)	0.122 (0.144)	0.114* (0.065)
	社会福祉専門職業従事者	-0.178 (0.147)	0.243*** (0.076)	-0.006 (0.167)	0.243*** (0.076)	0.010 (0.168)	0.243*** (0.076)
	教員	-0.057 (0.192)	-0.187** (0.095)	0.043 (0.204)	-0.187** (0.095)	0.062 (0.205)	-0.187** (0.095)
	文芸家、記者、編集者	0.334 (0.644)	-0.348 (0.330)	0.380 (0.644)	-0.348 (0.330)	0.330 (0.644)	-0.348 (0.330)
	その他の専門的・技術的職業従事者	-0.072 (0.293)	-0.168 (0.139)	-0.101 (0.333)	-0.168 (0.139)	-0.100 (0.334)	-0.168 (0.139)
	会計事務員	-0.069 (0.069)	0.064* (0.039)	-0.050 (0.081)	0.064* (0.039)	-0.035 (0.081)	0.064* (0.039)
	運輸・通信事務従事者	-0.501 (0.383)	0.190 (0.194)	-0.500 (0.383)	0.190 (0.194)	-0.485 (0.386)	0.190 (0.194)
	事務用機器操作員	-0.168 (0.167)	-0.125 (0.082)	-0.114 (0.187)	-0.125 (0.082)	-0.096 (0.186)	-0.125 (0.082)
	商品販売従事者	-0.060 (0.090)	0.002 (0.050)	-0.099 (0.099)	0.002 (0.050)	-0.080 (0.099)	0.002 (0.050)
	販売類似職業従事者	-0.169 (0.160)	0.022 (0.086)	-0.320* (0.176)	0.022 (0.086)	-0.316* (0.175)	0.022 (0.086)
	家庭生活支援サービス職業従事者	0.352 (0.444)	0.018 (0.261)	-0.167 (0.619)	0.019 (0.262)	-0.161 (0.614)	0.020 (0.262)
	生活衛生サービス職業従事者	-0.000 (0.174)	-0.116 (0.101)	0.119 (0.188)	-0.115 (0.101)	0.114 (0.186)	-0.115 (0.101)
	飲食物調理従事者	-0.068 (0.208)	0.072 (0.112)	-0.075 (0.232)	0.072 (0.112)	-0.070 (0.231)	0.072 (0.112)
	接客・給仕職業従事者	0.051 (0.132)	-0.094 (0.076)	0.134 (0.146)	-0.094 (0.076)	0.136 (0.146)	-0.094 (0.076)
	住居施設・ビル等管理人	0.553 (0.725)	0.223 (0.534)	0.578 (0.727)	0.223 (0.534)	0.816 (0.659)	0.211 (0.528)
	その他のサービス職業従事者	-0.275 (0.191)	0.041 (0.096)	-0.350 (0.217)	0.041 (0.096)	-0.350 (0.217)	0.041 (0.096)
	保安職業従事者	0.558 (0.419)	-0.171 (0.242)	0.601 (0.419)	-0.171 (0.242)	0.571 (0.411)	-0.171 (0.242)

農業作業	0.191 (0.791)	0.043 (0.345)	0.196 (0.795)	0.043 (0.345)	0.137 (0.804)	0.043 (0.345)
自動車運転者	-0.587 (0.578)	0.687* (0.367)	-0.579 (0.578)	0.687* (0.367)	-0.554 (0.578)	0.688* (0.367)
その他の運輸従事者	-0.055 (0.542)	0.820** (0.327)	-0.055 (0.540)	0.820** (0.327)	-0.059 (0.543)	0.819** (0.326)
通信従事者	-0.248 (0.431)	0.383 (0.249)	-0.253 (0.430)	0.383 (0.249)	-0.272 (0.429)	0.383 (0.249)
化学製品製造作業	0.445 (0.276)	0.172 (0.162)	0.380 (0.291)	0.171 (0.162)	0.385 (0.288)	0.171 (0.162)
窯業・土石製品製造作業	0.392 (0.498)	0.221 (0.374)	0.380 (0.500)	0.221 (0.374)	0.464 (0.497)	0.220 (0.374)
金属加工作業	-0.053 (0.305)	0.366** (0.174)	-0.301 (0.350)	0.365** (0.174)	-0.303 (0.348)	0.365** (0.174)
一般機械器具組立・修理作業	0.013 (0.249)	0.397** (0.155)	0.003 (0.249)	0.397** (0.155)	0.050 (0.252)	0.396** (0.155)
電気機械器具組立・修理作業	0.083 (0.133)	0.336*** (0.076)	0.004 (0.141)	0.336*** (0.076)	0.020 (0.142)	0.335*** (0.076)
計量計測機器・光学機械器具組立・ 修理作業	-0.213 (0.281)	0.403** (0.159)	-0.223 (0.281)	0.403** (0.159)	-0.196 (0.284)	0.403** (0.159)
食品製造作業	0.101 (0.196)	0.119 (0.114)	0.190 (0.210)	0.119 (0.114)	0.200 (0.211)	0.119 (0.114)
繊維作業	-0.470 (0.385)	0.534** (0.209)	-0.479 (0.385)	0.534** (0.209)	-0.432 (0.392)	0.534** (0.209)
衣服・繊維製品製造作業	0.293* (0.169)	0.046 (0.103)	0.340* (0.185)	0.046 (0.103)	0.361* (0.185)	0.046 (0.103)
パルプ・紙・紙製品製造作業	-0.473 (0.542)	0.263 (0.269)	-0.489 (0.540)	0.263 (0.269)	-0.515 (0.528)	0.263 (0.269)
印刷・製本作業	-0.086 (0.303)	0.014 (0.163)	-0.096 (0.303)	0.014 (0.163)	-0.077 (0.304)	0.014 (0.163)
ゴム・プラスチック製品製造作業	0.041 (0.393)	0.233 (0.216)	-0.509 (0.538)	0.232 (0.215)	-0.435 (0.541)	0.232 (0.215)
革・革製品製造作業	0.579 (0.886)	0.353 (0.578)	0.557 (0.884)	0.353 (0.577)	0.534 (0.877)	0.353 (0.577)
その他の製品・制作業	-0.272 (0.166)	0.109 (0.085)	-0.291 (0.177)	0.109 (0.085)	-0.267 (0.178)	0.109 (0.085)
運搬労務作業	0.351* (0.195)	0.228** (0.115)	0.203 (0.218)	0.227** (0.115)	0.211 (0.218)	0.227** (0.115)
その他の労務作業	0.177 (0.285)	-0.154 (0.148)	0.155 (0.284)	-0.154 (0.148)	0.146 (0.284)	-0.154 (0.148)
同一職種へ再就職ダミー	-0.126*** (0.047)		-0.100 (0.073)		-0.073 (0.073)	
同一職種へ再就職ダミー× 離職前の職種ダミー(中分類)						
情報処理技術者			0.117 (0.698)		0.154 (0.688)	
看護婦, 看護師			-0.413** (0.196)		-0.385** (0.197)	
その他の保健医療従事者			-0.125 (0.194)		-0.091 (0.194)	
社会福祉専門職業従事者			-0.520* (0.278)		-0.487* (0.277)	
教員			-0.530 (0.474)		-0.379 (0.479)	
その他の専門的・技術的職業従事者			0.207 (0.653)		0.210 (0.650)	
会計事務員			-0.072 (0.145)		-0.091 (0.145)	
事務用機器操作員			-0.250 (0.408)		-0.299 (0.412)	
商品販売従事者			0.174 (0.177)		0.130 (0.177)	
販売類似職業従事者			1.024** (0.408)		1.009** (0.408)	
家庭生活支援サービス職業従事者			1.390 (0.939)		1.345 (0.974)	
生活衛生サービス職業従事者			-0.692 (0.473)		-0.708 (0.471)	
飲食物調理従事者			0.082 (0.479)		0.087 (0.471)	
接客・給仕職業従事者			-0.336 (0.292)		-0.357 (0.294)	
その他のサービス職業従事者			0.341 (0.409)		0.320 (0.404)	
化学製品製造作業			0.605 (0.846)		0.674 (0.813)	
金属加工作業			0.938 (0.665)		0.911 (0.655)	
電気機械器具組立・修理作業			0.382 (0.252)		0.372 (0.252)	

	食料品製造業者			-0.663		-0.641
				(0.555)		(0.564)
	衣服・繊維製品製造業者			-0.268		-0.296
				(0.348)		(0.344)
	ゴム・プラスチック製品製造業者			1.866**		1.797**
				(0.850)		(0.849)
	その他の製品・制作業者			0.060		0.060
				(0.421)		(0.423)
	運搬労務業者			0.517		0.506
				(0.427)		(0.427)
離職前の企業規模ダミー	100-499人	0.055	0.025	0.064	0.024	0.024
ref: 99人以下		(0.055)	(0.031)	(0.055)	(0.031)	(0.031)
	500人以上	0.070	-0.070**	0.080	-0.070**	-0.070**
		(0.057)	(0.032)	(0.057)	(0.032)	(0.032)
	官公庁	-0.077	0.126*	-0.057	0.127*	-0.041
		(0.133)	(0.071)	(0.135)	(0.071)	(0.136)
都道府県別失業率		0.029	-0.120***	0.031	-0.120***	-0.120***
		(0.020)	(0.011)	(0.020)	(0.011)	(0.020)
出生コーホートダミー	1957-1966年生まれ	-0.240	0.031	-0.246	0.031	-0.271
ref: 1977-1986年生まれ		(0.199)	(0.102)	(0.203)	(0.102)	(0.203)
	1967-1976年生まれ	-0.174	0.055	-0.169	0.055	-0.187
		(0.167)	(0.081)	(0.171)	(0.081)	(0.172)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.000	-0.003**	-0.001	-0.003**	-0.001
		(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)	(0.003)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.003	0.005***	-0.003	0.005***	-0.003
		(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)	(0.001)
離職時期ダミー	10年前以上	-0.084	0.205***	-0.070	0.205***	-0.059
ref: 9年前以下		(0.061)	(0.036)	(0.062)	(0.036)	(0.063)
本人の年収(万円)						-0.001***
						(0.000)
週労働時間49時間以上ダミー						0.179
						(0.113)
現職の雇用形態ダミー	正規雇用					0.058
ref: 非正規雇用						(0.071)
現職の勤続年数						-0.004
						(0.007)
現職の企業規模ダミー	100-499人					-0.000
ref: 99人以下						(0.057)
	500人以上					0.100*
						(0.054)
	官公庁					-0.160*
						(0.085)
定数項		0.446	-0.723***	0.353	-0.723***	0.406
		(0.347)	(0.163)	(0.352)	(0.163)	(0.353)
$\rho$		-0.363***		-0.366***		-0.385***
		(0.085)		(0.085)		(0.085)
推計手法		Probit model with sample selection		Probit model with sample selection		Probit model with sample selection
対数尤度		-10338.520		-10319.050		-10306.730
サンプルサイズ		4,915	15,232	4,915	15,232	4,915
						15,232

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 22 不本意就業に関する Probit model with sample selection③  
(職種、産業とも大分類)

被説明変数(第2段階): 不本意就業=1、それ以外=0		(1)		(2)		(3)	
被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		第2段階	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階	第1段階
説明変数		係数	係数	係数	係数	係数	係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.062 (0.052)	-0.174*** (0.027)	-0.057 (0.053)	-0.174*** (0.027)	-0.057 (0.052)	-0.174*** (0.027)
	大学・大学院卒	-0.087 (0.099)	-0.368*** (0.046)	-0.087 (0.099)	-0.368*** (0.046)	-0.062 (0.099)	-0.368*** (0.046)
年齢		-0.023*** (0.009)	0.038*** (0.005)	-0.022** (0.009)	0.038*** (0.005)	-0.020** (0.009)	0.038*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー			-0.729*** (0.030)		-0.729*** (0.030)		-0.729*** (0.030)
15歳以下の世帯員の数			0.080*** (0.014)		0.080*** (0.014)		0.080*** (0.014)
世帯所得(万円)			-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	-0.080 (0.054)	0.226*** (0.029)	-0.076 (0.054)	0.226*** (0.029)	-0.067 (0.054)	0.226*** (0.029)
	離職前勤続年数	-0.002 (0.008)	-0.032*** (0.004)	-0.003 (0.008)	-0.032*** (0.004)	-0.003 (0.008)	-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	-0.252 (0.540)	0.492** (0.240)	-0.248 (0.540)	0.492** (0.240)	-0.162 (0.560)	0.493** (0.240)
	建設業	0.254* (0.138)	-0.019 (0.072)	0.211 (0.148)	-0.020 (0.072)	0.220 (0.148)	-0.020 (0.072)
	卸売・小売業、飲食店	0.167 (0.110)	0.098* (0.052)	0.150 (0.119)	0.098* (0.052)	0.156 (0.118)	0.098* (0.052)
	金融・保険業、不動産業	0.109 (0.108)	0.111** (0.055)	0.080 (0.117)	0.111** (0.055)	0.089 (0.117)	0.112** (0.055)
	運輸・通信業	0.247 (0.180)	0.062 (0.085)	0.274 (0.187)	0.062 (0.085)	0.264 (0.186)	0.062 (0.085)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.340 (0.336)	-0.255 (0.169)	0.359 (0.336)	-0.255 (0.169)	0.337 (0.335)	-0.255 (0.169)
	サービス業	0.129 (0.155)	0.198*** (0.069)	0.215 (0.161)	0.198*** (0.069)	0.202 (0.160)	0.198*** (0.069)
	公務(他に分類されないもの)	0.513** (0.231)	-0.003 (0.120)	0.533** (0.239)	-0.003 (0.120)	0.505** (0.240)	-0.004 (0.120)
	同一産業へ再就職ダミー		-0.178*** (0.044)		-0.129 (0.089)		-0.128 (0.090)
	同一産業へ再就職ダミー× 離職前の産業ダミー(大分類)	建設業		0.382 (0.323)		0.401 (0.326)	
卸売・小売業、飲食店			0.032 (0.119)		0.005 (0.120)		0.005 (0.120)
金融・保険業、不動産業			0.171 (0.189)		0.115 (0.192)		0.115 (0.192)
運輸・通信業			-0.111 (0.327)		-0.125 (0.326)		-0.125 (0.326)
サービス業			-0.211* (0.116)		-0.155 (0.117)		-0.155 (0.117)
公務(他に分類されないもの)			-0.099 (0.468)		0.138 (0.476)		0.138 (0.476)
離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従事者	専門的・技術的職業従事者	0.030 (0.093)	0.096** (0.047)	0.072 (0.094)	0.096** (0.047)	0.088 (0.094)	0.096** (0.047)
	販売従事者	-0.032 (0.076)	-0.011 (0.042)	-0.031 (0.077)	-0.011 (0.042)	-0.030 (0.077)	-0.011 (0.042)
	農林漁業作業員	0.076 (0.779)	0.121 (0.339)	0.066 (0.781)	0.122 (0.339)	-0.010 (0.790)	0.121 (0.339)
	運輸・通信従事者	-0.231 (0.294)	0.518*** (0.179)	-0.228 (0.294)	0.518*** (0.179)	-0.231 (0.294)	0.518*** (0.179)
	技能工・採掘・製造・ 建設作業員及び労務作業員	0.118 (0.097)	0.148*** (0.048)	0.108 (0.097)	0.149*** (0.048)	0.118 (0.097)	0.148*** (0.048)
	保安職業、サービス職業従事者	0.034 (0.095)	-0.058 (0.052)	0.039 (0.095)	-0.058 (0.052)	0.030 (0.095)	-0.058 (0.052)
	離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.060 (0.054)	0.036 (0.031)	0.064 (0.054)	0.036 (0.031)	0.067 (0.054)
500人以上	0.062 (0.056)	-0.057* (0.031)	0.062 (0.056)	-0.057* (0.031)	0.045 (0.057)	-0.057* (0.031)	
官公庁	-0.117 (0.127)	0.100 (0.067)	-0.106 (0.128)	0.100 (0.067)	-0.078 (0.129)	0.101 (0.067)	
都道府県別失業率		0.028 (0.020)	-0.122*** (0.011)	0.028 (0.020)	-0.122*** (0.011)	0.026 (0.020)	-0.122*** (0.011)

出生コーホートダミー	1957-1966年生まれ	-0.245	0.024	-0.258	0.024	-0.277	0.024
ref: 1977-1986年生まれ		(0.198)	(0.102)	(0.199)	(0.102)	(0.199)	(0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.179	0.045	-0.187	0.045	-0.201	0.045
		(0.166)	(0.081)	(0.167)	(0.081)	(0.167)	(0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.001	-0.003**	-0.001	-0.003**	-0.001	-0.003**
		(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.002	0.004***	-0.002	0.004***	-0.002	0.004***
		(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)
離職時期ダミー	10年前以上	-0.081	0.206***	-0.085	0.206***	-0.065	0.207***
ref: 9年前以下		(0.061)	(0.036)	(0.061)	(0.036)	(0.062)	(0.036)
本人の年収(万円)						-0.001***	
						(0.000)	
週労働時間49時間以上ダミー						0.162	
						(0.113)	
現職の雇用形態ダミー	正規雇用					0.052	
ref: 非正規雇用						(0.071)	
現職の勤続年数						-0.008	
						(0.007)	
現職の企業規模ダミー	100-499人					0.034	
ref: 99人以下						(0.056)	
	500人以上					0.098*	
						(0.054)	
	官公庁					-0.177**	
						(0.085)	
定数項		0.479	-0.676***	0.430	-0.676***	0.477	-0.676***
		(0.341)	(0.162)	(0.343)	(0.162)	(0.344)	(0.162)
$\rho$		-0.370***		-0.375***		-0.391***	
		(0.084)		(0.084)		(0.084)	
推計手法		Probit model with sample selection		Probit model with sample selection		Probit model with sample selection	
対数尤度		-10386.820		-10381.810		-10369.060	
サンプルサイズ		4,915	15,232	4,915	15,232	4,915	15,232

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 23 不本意就業に関する Probit model with sample selection④  
(職種は大分類、産業は中分類)

被説明変数(第2段階): 不本意就業=1、それ以外=0 被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		(1)		(2)		(3)	
説明変数		第2段階 係数	第1段階 係数	第2段階 係数	第1段階 係数	第2段階 係数	第1段階 係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.047 (0.054)	-0.170*** (0.028)	-0.041 (0.054)	-0.170*** (0.028)	-0.038 (0.054)	-0.170*** (0.028)
	大学・大学院卒	-0.087 (0.099)	-0.289*** (0.047)	-0.109 (0.101)	-0.289*** (0.047)	-0.075 (0.101)	-0.289*** (0.047)
年齢		-0.023** (0.009)	0.039*** (0.005)	-0.021** (0.009)	0.039*** (0.005)	-0.018** (0.009)	0.039*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー			-0.730*** (0.030)		-0.730*** (0.030)		-0.729*** (0.030)
15歳以下の世帯員の数			0.078*** (0.014)		0.078*** (0.014)		0.078*** (0.014)
世帯所得(万円)			-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	-0.085 (0.055)	0.212*** (0.029)	-0.090 (0.055)	0.212*** (0.029)	-0.081 (0.056)	0.212*** (0.029)
離職前勤続年数		-0.003 (0.008)	-0.032*** (0.004)	-0.003 (0.008)	-0.032*** (0.004)	-0.003 (0.008)	-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(中分類) ref: 電気機械器具製造業	農業	0.298 (0.593)	0.559* (0.330)	0.292 (0.597)	0.560* (0.330)	0.425 (0.632)	0.559* (0.330)
	建設業	0.292** (0.145)	-0.140* (0.080)	0.190 (0.151)	-0.140* (0.080)	0.196 (0.152)	-0.140* (0.080)
	食料品製造業	-0.123 (0.168)	-0.088 (0.094)	-0.171 (0.177)	-0.088 (0.094)	-0.188 (0.177)	-0.088 (0.094)
	飲料・たばこ・飼料製造業	-0.336 (0.541)	-0.382* (0.221)	-0.375 (0.541)	-0.382* (0.221)	-0.353 (0.536)	-0.382* (0.221)
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	-0.409 (0.279)	0.083 (0.155)	-0.443 (0.279)	0.082 (0.155)	-0.436 (0.283)	0.082 (0.155)
	衣服・その他の繊維製品製造業	0.088 (0.146)	-0.214** (0.093)	0.066 (0.157)	-0.214** (0.093)	0.073 (0.158)	-0.214** (0.093)
	木材・木製品製造業(家具を除く)	1.088 (0.857)	-1.124*** (0.391)	1.061 (0.854)	-1.125*** (0.390)	1.067 (0.875)	-1.125*** (0.390)
	家具・装備品製造業	0.020 (0.360)	-0.098 (0.211)	0.026 (0.359)	-0.099 (0.211)	0.024 (0.360)	-0.099 (0.211)
	パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.219 (0.341)	-0.182 (0.179)	-0.178 (0.343)	-0.183 (0.179)	-0.191 (0.342)	-0.183 (0.179)
	出版・印刷・同関連産業	0.165 (0.213)	-0.408*** (0.111)	0.160 (0.213)	-0.408*** (0.111)	0.180 (0.214)	-0.408*** (0.111)
	化学工業	0.044 (0.202)	-0.154 (0.113)	0.026 (0.202)	-0.154 (0.113)	0.010 (0.200)	-0.154 (0.113)
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.261 (0.288)	-0.248 (0.167)	0.014 (0.320)	-0.248 (0.167)	0.018 (0.322)	-0.248 (0.167)
	ゴム製品製造業	-0.248 (0.428)	0.292 (0.245)	-0.277 (0.428)	0.292 (0.245)	-0.271 (0.421)	0.291 (0.245)
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.071 (0.633)	-0.302 (0.366)	-0.057 (0.625)	-0.302 (0.366)	-0.030 (0.596)	-0.302 (0.366)
	窯業・土石製品製造業	-0.159 (0.332)	-0.158 (0.184)	-0.193 (0.331)	-0.159 (0.184)	-0.179 (0.332)	-0.158 (0.184)
	鉄鋼業	-0.399 (0.382)	0.001 (0.184)	-0.423 (0.383)	0.000 (0.184)	-0.428 (0.380)	-0.000 (0.184)
	非鉄金属製造業	-0.521 (0.529)	0.106 (0.246)	-0.539 (0.528)	0.106 (0.246)	-0.572 (0.523)	0.106 (0.246)
	金属製品製造業	-0.228 (0.217)	-0.081 (0.120)	-0.314 (0.226)	-0.081 (0.120)	-0.310 (0.226)	-0.081 (0.120)
	一般機械器具製造業	-0.234 (0.187)	-0.121 (0.103)	-0.267 (0.187)	-0.121 (0.103)	-0.260 (0.188)	-0.122 (0.103)
	輸送用機械器具製造業	0.164 (0.179)	-0.160 (0.104)	0.122 (0.183)	-0.161 (0.104)	0.130 (0.183)	-0.161 (0.104)
	精密機械器具製造業	-0.462** (0.234)	0.087 (0.123)	-0.480** (0.235)	0.086 (0.123)	-0.497** (0.235)	0.086 (0.123)
	その他の製造業	-0.239 (0.239)	-0.160 (0.130)	-0.352 (0.254)	-0.161 (0.130)	-0.309 (0.254)	-0.161 (0.130)
	道路旅客運送業	0.633* (0.367)	0.670** (0.263)	0.624* (0.369)	0.670** (0.263)	0.624* (0.372)	0.670** (0.263)
	道路貨物運送業	0.350 (0.233)	0.005 (0.131)	0.354 (0.244)	0.005 (0.131)	0.340 (0.244)	0.004 (0.131)
	電気通信業	0.409 (0.454)	-0.355* (0.208)	0.412 (0.450)	-0.355* (0.208)	0.431 (0.447)	-0.355* (0.208)
	放送業	0.790 (0.559)	-0.222 (0.337)	0.761 (0.559)	-0.222 (0.337)	0.805 (0.558)	-0.222 (0.337)
	情報サービス・調査業	0.439** (0.222)	-0.140 (0.119)	0.420* (0.229)	-0.140 (0.119)	0.360 (0.231)	-0.141 (0.119)
	電気業	0.150 (0.429)	-0.273 (0.204)	0.123 (0.429)	-0.273 (0.204)	0.093 (0.433)	-0.273 (0.204)

ガス業	0.376	-0.453	0.350	-0.453	0.302	-0.452
	(0.657)	(0.314)	(0.656)	(0.314)	(0.635)	(0.314)
運輸に附帯するサービス業	-0.144	0.001	-0.168	0.001	-0.183	0.001
	(0.333)	(0.154)	(0.333)	(0.154)	(0.335)	(0.154)
洗濯・理容・浴場業	0.009	-0.026	-0.079	-0.026	-0.093	-0.026
	(0.210)	(0.115)	(0.223)	(0.115)	(0.224)	(0.115)
その他の生活関連サービス業	0.371	-0.198	0.363	-0.198	0.335	-0.198
	(0.315)	(0.173)	(0.315)	(0.173)	(0.315)	(0.173)
娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	0.002	0.068	-0.045	0.068	-0.062	0.068
	(0.252)	(0.139)	(0.262)	(0.139)	(0.265)	(0.139)
自動車整備業	-0.500	0.305	-0.496	0.304	-0.472	0.304
	(0.494)	(0.258)	(0.496)	(0.258)	(0.487)	(0.258)
機械・家具等修理業(別掲を除く)	0.142	0.202	0.139	0.202	0.087	0.202
	(0.453)	(0.254)	(0.452)	(0.254)	(0.446)	(0.254)
物品賃貸業	-0.079	0.102	-0.100	0.102	-0.113	0.102
	(0.309)	(0.179)	(0.310)	(0.179)	(0.308)	(0.179)
広告業	-0.255	0.158	-0.273	0.158	-0.310	0.159
	(0.385)	(0.186)	(0.386)	(0.186)	(0.392)	(0.186)
専門サービス業(他に分類されないもの)	0.245	-0.038	0.275	-0.038	0.258	-0.038
	(0.174)	(0.091)	(0.181)	(0.091)	(0.182)	(0.091)
協同組合(他に分類されないもの)	0.387*	0.328***	0.376*	0.328***	0.395*	0.328***
	(0.204)	(0.119)	(0.205)	(0.119)	(0.206)	(0.119)
その他の事業サービス業	0.438**	-0.060	0.440**	-0.060	0.412**	-0.060
	(0.207)	(0.112)	(0.208)	(0.112)	(0.209)	(0.112)
医療業	0.195	0.132*	0.211	0.131*	0.212	0.131*
	(0.156)	(0.080)	(0.159)	(0.080)	(0.160)	(0.080)
保健衛生	-0.332	0.283	-0.325	0.283	-0.386	0.283
	(0.495)	(0.241)	(0.498)	(0.241)	(0.501)	(0.241)
社会保険、社会福祉	-0.040	0.176*	-0.015	0.175*	-0.032	0.176*
	(0.182)	(0.093)	(0.194)	(0.093)	(0.196)	(0.093)
教育	-0.008	-0.245**	-0.110	-0.245**	-0.131	-0.245**
	(0.205)	(0.099)	(0.221)	(0.099)	(0.222)	(0.099)
学術研究機関	0.072	-0.262	0.074	-0.262	0.008	-0.262
	(0.572)	(0.263)	(0.574)	(0.263)	(0.594)	(0.263)
政治・経済・文化団体	0.710**	-0.001	0.718**	-0.001	0.728**	-0.001
	(0.299)	(0.167)	(0.300)	(0.167)	(0.300)	(0.167)
各種商品卸売業	0.123	-0.135	0.097	-0.135	0.063	-0.135
	(0.422)	(0.198)	(0.422)	(0.198)	(0.416)	(0.198)
繊維・衣服等卸売業	0.367	-0.192	0.347	-0.192	0.361	-0.192
	(0.271)	(0.146)	(0.275)	(0.146)	(0.275)	(0.146)
飲食料品卸売業	-0.065	0.085	-0.134	0.085	-0.135	0.085
	(0.229)	(0.126)	(0.239)	(0.126)	(0.240)	(0.126)
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-0.038	-0.059	-0.057	-0.059	-0.086	-0.059
	(0.250)	(0.134)	(0.250)	(0.134)	(0.249)	(0.134)
機械器具卸売業	0.166	-0.094	0.072	-0.094	0.053	-0.094
	(0.202)	(0.107)	(0.213)	(0.107)	(0.215)	(0.107)
その他の卸売業	0.140	-0.028	0.121	-0.028	0.103	-0.028
	(0.173)	(0.097)	(0.178)	(0.097)	(0.177)	(0.097)
各種商品小売業	0.058	-0.024	-0.019	-0.024	-0.016	-0.024
	(0.182)	(0.101)	(0.187)	(0.101)	(0.189)	(0.101)
織物・衣服・身の回り品小売業	0.289	0.049	0.262	0.049	0.254	0.049
	(0.179)	(0.104)	(0.183)	(0.104)	(0.182)	(0.104)
飲食料品小売業	0.160	0.039	0.091	0.039	0.067	0.039
	(0.135)	(0.075)	(0.142)	(0.075)	(0.142)	(0.075)
自動車・自転車小売業	0.143	0.136	0.116	0.135	0.116	0.135
	(0.191)	(0.110)	(0.191)	(0.110)	(0.193)	(0.110)
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	0.115	-0.113	0.095	-0.114	0.106	-0.113
	(0.257)	(0.143)	(0.257)	(0.143)	(0.261)	(0.143)
その他の小売業	0.240*	-0.080	0.147	-0.080	0.143	-0.080
	(0.146)	(0.079)	(0.152)	(0.079)	(0.153)	(0.079)
一般飲食店	-0.006	-0.240**	0.003	-0.240**	-0.022	-0.241**
	(0.210)	(0.111)	(0.225)	(0.111)	(0.224)	(0.111)
その他の飲食店	0.657*	0.110	0.669**	0.109	0.625*	0.110
	(0.345)	(0.231)	(0.341)	(0.231)	(0.341)	(0.231)
旅館、その他の宿泊所	0.247	0.041	0.227	0.041	0.217	0.041
	(0.223)	(0.137)	(0.223)	(0.137)	(0.223)	(0.137)
金融・保険業	0.158	-0.006	0.050	-0.007	0.060	-0.007
	(0.118)	(0.066)	(0.124)	(0.066)	(0.125)	(0.066)
不動産取引業	-0.184	0.055	-0.218	0.055	-0.238	0.055
	(0.334)	(0.173)	(0.334)	(0.173)	(0.330)	(0.173)
不動産賃貸業・管理業	0.383	-0.084	0.348	-0.084	0.433	-0.087
	(0.477)	(0.248)	(0.476)	(0.248)	(0.474)	(0.247)
国家公務	0.597	-0.313	0.605	-0.313	0.630	-0.312
	(0.384)	(0.212)	(0.386)	(0.212)	(0.394)	(0.212)
地方公務	0.467**	-0.223*	0.478**	-0.223*	0.438*	-0.223*
	(0.229)	(0.127)	(0.235)	(0.127)	(0.238)	(0.127)
同一産業へ再就職ダミー	-0.245***		-0.542***		-0.533***	
	(0.057)		(0.149)		(0.150)	
同一産業へ再就職ダミー× 離職前の産業ダミー(中分類)			0.793**		0.800**	
			(0.344)		(0.348)	

	食料品製造業		0.365		0.370		
			(0.470)		(0.466)		
	衣服・その他の繊維製品製造業		0.217		0.195		
			(0.354)		(0.351)		
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		1.632**		1.631**		
			(0.769)		(0.762)		
	金属製品製造業		0.782		0.730		
			(0.667)		(0.658)		
	輸送用機械器具製造業		0.419		0.392		
			(0.712)		(0.707)		
	その他の製造業		1.177		1.133		
			(0.749)		(0.738)		
	道路貨物運送業		0.063		-0.000		
			(0.666)		(0.660)		
	情報サービス・調査業		0.188		0.234		
			(0.601)		(0.595)		
	洗濯・理容・浴場業		0.540		0.526		
			(0.360)		(0.359)		
	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)		0.425		0.458		
			(0.642)		(0.643)		
	専門サービス業(他に分類されないもの)		-0.159		-0.143		
			(0.387)		(0.387)		
	医療業		0.156		0.192		
			(0.186)		(0.187)		
	社会保険、社会福祉		0.074		0.152		
			(0.275)		(0.277)		
	教育		0.613*		0.763**		
			(0.345)		(0.346)		
	飲食料品卸売業		0.649		0.697		
			(0.666)		(0.675)		
	機械器具卸売業		0.842		0.874		
			(0.527)		(0.533)		
	その他の卸売業		0.145		0.147		
			(0.568)		(0.570)		
	各種商品小売業		0.688		0.575		
			(0.489)		(0.489)		
	織物・衣服・身の回り品小売業		0.076		0.086		
			(0.603)		(0.605)		
	飲食料品小売業		0.431*		0.423*		
			(0.248)		(0.248)		
	その他の小売業		0.610**		0.598**		
			(0.289)		(0.289)		
	一般飲食店		0.112		0.082		
			(0.378)		(0.377)		
	金融・保険業		0.637***		0.551**		
			(0.227)		(0.228)		
	地方公務		0.051		0.306		
			(0.608)		(0.609)		
離職前の職種ダミー(大分類)	専門的・技術的職業従事者	0.049	0.072	0.063	0.072	0.088	0.072
ref: 事務従業者		(0.107)	(0.054)	(0.107)	(0.054)	(0.107)	(0.054)
	販売従事者	-0.045	-0.009	-0.031	-0.009	-0.035	-0.009
		(0.084)	(0.047)	(0.084)	(0.047)	(0.084)	(0.047)
	農林漁業作業	-0.397	0.061	-0.370	0.060	-0.497	0.061
		(0.755)	(0.356)	(0.772)	(0.356)	(0.804)	(0.356)
	運輸・通信従事者	-0.351	0.413**	-0.352	0.413**	-0.377	0.412**
		(0.326)	(0.189)	(0.325)	(0.189)	(0.325)	(0.189)
	技能工・採掘・製造・建設作業	0.152	0.147***	0.155*	0.147***	0.161*	0.147***
	建設作業及び労務作業	(0.094)	(0.048)	(0.094)	(0.048)	(0.095)	(0.048)
	保安職業、サービス職業従事者	0.098	0.005	0.102	0.005	0.107	0.005
		(0.120)	(0.067)	(0.119)	(0.067)	(0.119)	(0.067)
離職前の企業規模ダミー	100-499人	0.053	0.011	0.054	0.011	0.059	0.011
ref: 99人以下		(0.055)	(0.032)	(0.056)	(0.032)	(0.056)	(0.032)
	500人以上	0.076	-0.078**	0.074	-0.078**	0.055	-0.078**
		(0.059)	(0.033)	(0.059)	(0.033)	(0.061)	(0.033)
	官公庁	-0.022	0.181**	-0.042	0.181**	-0.013	0.181**
		(0.135)	(0.071)	(0.138)	(0.071)	(0.140)	(0.071)
都道府県別失業率		0.028	-0.122***	0.029	-0.122***	0.027	-0.122***
		(0.020)	(0.011)	(0.020)	(0.011)	(0.020)	(0.011)
出生コーホートダミー	1957-1966年生まれ	-0.251	0.026	-0.301	0.026	-0.324	0.026
ref: 1977-1986年生まれ		(0.199)	(0.102)	(0.199)	(0.102)	(0.200)	(0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.181	0.047	-0.219	0.047	-0.233	0.047
		(0.166)	(0.081)	(0.167)	(0.081)	(0.168)	(0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.003	-0.002**	-0.003	-0.002**	-0.003	-0.002**
		(0.002)	(0.001)	(0.002)	(0.001)	(0.002)	(0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.000	0.004***	-0.000	0.004***	-0.000	0.004***
		(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)	(0.003)	(0.001)
離職時期ダミー	10年前以上	-0.087	0.203***	-0.094	0.203***	-0.077	0.203***
ref: 9年前以下		(0.061)	(0.036)	(0.062)	(0.036)	(0.063)	(0.036)
本人の年収(万円)						-0.001***	
						(0.000)	

過労働時間49時間以上ダミー						0.169 (0.112)	
現職の雇用形態ダミー	正規雇用					0.064 (0.072)	
ref: 非正規雇用						-0.007 (0.007)	
現職の勤続年数						0.025 (0.057)	
現職の企業規模ダミー	100-499人					0.121** (0.055)	
ref: 99人以下	500人以上					-0.200** (0.087)	
	官公庁					0.472 (0.347)	
定数項		0.399 (0.345)	-0.560*** (0.165)	0.433 (0.347)	-0.560*** (0.165)	0.472 (0.347)	-0.560*** (0.165)
$\rho$		-0.361*** (0.086)		-0.371*** (0.087)		-0.386*** (0.086)	
推計手法		Probit model with sample selection		Probit model with sample selection		Probit model with sample selection	
対数尤度		-10303.840		-10290.690		-10276.390	
サンプルサイズ		4,915	15,232	4,915	15,232	4,915	15,232

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 24 勤続年数との交差項を追加した再就職の有無に関する Probit 分析①  
(産業、職種とも大分類)

被説明変数: 雇用就業=1、非就業=0		Pooled Probit		Survival Analysis	
説明変数	説明変数	(1)勤続年数との	(2)勤続年数	(3)勤続年数との	(4)勤続年数
		交差項以外の交差項	との交差項	交差項以外の交差項	との交差項
		係数	係数	係数	係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.172*** (0.027)		-0.138*** (0.035)	
	大学・大学院卒	-0.358*** (0.046)		-0.346*** (0.063)	
年齢		0.038*** (0.005)		-0.007 (0.007)	
3歳以下の子どもありダミー		-0.739*** (0.029)		-0.503*** (0.040)	
15歳以下の世帯員の数		0.078*** (0.014)		-0.081*** (0.019)	
世帯所得(万円)		-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.227*** (0.029)		0.047 (0.038)	
離職前勤続年数		-0.043*** (0.010)		-0.010 (0.013)	
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.750** (0.382)	-0.050 (0.061)	1.801*** (0.443)	-0.148* (0.087)
	建設業	0.010 (0.123)	-0.009 (0.022)	0.285* (0.163)	-0.037 (0.032)
	卸売・小売業、飲食店	0.026 (0.078)	0.012 (0.012)	0.182 (0.118)	0.014 (0.017)
	金融・保険業、不動産業	-0.065 (0.096)	0.029** (0.014)	0.179 (0.138)	0.016 (0.020)
	運輸・通信業	-0.003 (0.128)	0.011 (0.020)	0.283 (0.188)	0.007 (0.026)
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.364 (0.343)	0.018 (0.055)	-0.239 (0.527)	0.001 (0.087)
	サービス業	0.092 (0.089)	0.019* (0.012)	0.427*** (0.146)	0.014 (0.016)
	公務(他に分類されないもの)	-0.182 (0.162)	0.037 (0.023)	0.010 (0.225)	0.049* (0.029)
離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従事者	0.134* (0.071)	-0.008 (0.011)	0.468*** (0.099)	-0.011 (0.015)
	販売従事者	0.012 (0.069)	-0.002 (0.012)	0.008 (0.098)	-0.012 (0.018)
	農林漁業作業従事者	0.355 (0.581)	-0.151 (0.156)	0.378 (1.076)	-0.372 (0.427)
	運輸・通信従事者	0.657* (0.349)	-0.029 (0.056)	0.423 (0.346)	-0.018 (0.052)
	技能工・探掘・製造・建設作業従事者及び労務作業従事者	0.160** (0.072)	-0.003 (0.012)	0.066 (0.107)	-0.020 (0.016)
	保安職業、サービス職業従事者	-0.013 (0.077)	-0.011 (0.014)	0.246** (0.113)	-0.024 (0.020)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.038 (0.031)		0.038 (0.039)	
	500人以上	-0.052* (0.032)		-0.121*** (0.041)	
	官公庁	0.096 (0.067)		0.049 (0.081)	
都道府県別失業率		-0.122*** (0.011)		-0.175*** (0.015)	
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	0.033 (0.102)		-0.226 (0.161)	
	1967-1976年生まれ	0.055 (0.081)		-0.282** (0.140)	
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.003** (0.001)		-0.007*** (0.002)	
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.004*** (0.001)		-0.007*** (0.002)	
離職時期ダミー ref: 9年前以下	10年前以上	0.205*** (0.036)		-0.496*** (0.045)	
定数項		-0.605*** (0.168)			
推計手法		Pooled Probit		CPH	
対数尤度		-8079.051		-39800.156	
サンプルサイズ		15,261		14,107	

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 25 勤続年数との交差項を追加した再就職の有無に関する Probit 分析②  
(職種は中分類、産業は大分類)

被説明変数: 雇用就業=1、非就業=0		Pooled Probit		Survival Analysis	
説明変数		(1)勤続年数との 交差項以外の変数 係数	(2)勤続年数 との交差項 係数	(3)勤続年数との 交差項以外の変数 係数	(4)勤続年数 との交差項 係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.175*** (0.028)		-0.140*** (0.035)	
	大学・大学院卒	-0.291*** (0.047)		-0.215*** (0.064)	
年齢		0.037*** (0.005)		-0.011 (0.007)	
3歳以下の子どもありダミー		-0.747*** (0.029)		-0.515*** (0.041)	
15歳以下の世帯員の数		0.077*** (0.014)		-0.085*** (0.019)	
世帯所得(万円)		-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.217*** (0.029)		0.031 (0.039)	
離職前勤続年数		-0.033*** (0.010)		-0.004 (0.014)	
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.967** (0.376)	-0.075 (0.062)	1.898*** (0.449)	-0.162* (0.089)
	建設業	0.100 (0.127)	-0.020 (0.022)	0.336** (0.165)	-0.048 (0.032)
	卸売・小売業、飲食店	0.141 (0.087)	-0.004 (0.013)	0.286** (0.126)	-0.003 (0.018)
	金融・保険業、不動産業	-0.003 (0.104)	0.020 (0.015)	0.116 (0.144)	0.017 (0.020)
	運輸・通信業	0.124 (0.134)	-0.002 (0.021)	0.337* (0.194)	-0.003 (0.028)
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.298 (0.342)	0.010 (0.054)	-0.208 (0.537)	-0.006 (0.088)
	サービス業	0.162* (0.097)	0.009 (0.013)	0.420*** (0.154)	0.004 (0.018)
	公務(他に分類されないもの)	-0.139 (0.167)	0.024 (0.023)	0.011 (0.229)	0.041 (0.029)
離職前の職種ダミー(中分類) ref: 一般事務員	情報処理技術者	0.073 (0.304)	-0.023 (0.047)	0.591 (0.428)	-0.075 (0.074)
	その他の技術者	0.083 (0.352)	0.008 (0.052)	0.158 (0.387)	0.010 (0.063)
	看護婦、看護師	0.327*** (0.101)	-0.020 (0.016)	0.712*** (0.134)	-0.013 (0.022)
	その他の保健医療従事者	0.064 (0.110)	0.010 (0.019)	0.492*** (0.147)	-0.007 (0.025)
	社会福祉専門職業従事者	0.217* (0.124)	0.001 (0.018)	0.636*** (0.156)	0.006 (0.022)
	教員	-0.104 (0.164)	-0.018 (0.023)	0.079 (0.230)	-0.008 (0.035)
	美術家、写真家、デザイナー	-0.392 (0.375)	0.011 (0.056)	-0.269 (0.441)	0.026 (0.072)
	その他の専門的・技術的職業従事者	-0.367 (0.245)	0.043 (0.042)	-0.278 (0.300)	0.064 (0.051)
	会計事務員	0.046 (0.070)	0.000 (0.011)	0.019 (0.092)	0.008 (0.015)
	運輸・通信事務従事者	0.347 (0.297)	-0.037 (0.042)	0.140 (0.347)	0.020 (0.058)
	事務用機器操作員	-0.207 (0.137)	0.020 (0.023)	-0.343* (0.202)	0.045 (0.033)
	商品販売従事者	-0.034 (0.084)	0.006 (0.014)	-0.159 (0.114)	0.008 (0.020)
	販売類似職業従事者	0.097 (0.143)	-0.013 (0.030)	0.393** (0.196)	-0.024 (0.041)
	家庭生活支援サービス職業従事者	-0.201 (0.359)	0.102 (0.086)	0.715* (0.413)	-0.037 (0.068)
	生活衛生サービス職業従事者	-0.056 (0.176)	-0.013 (0.027)	0.114 (0.256)	-0.022 (0.040)
	飲食物調理従事者	0.246 (0.175)	-0.064 (0.044)	0.620** (0.295)	-0.088 (0.072)
	接客・給仕職業従事者	-0.214* (0.115)	0.032 (0.023)	-0.190 (0.168)	0.068** (0.034)
	その他のサービス職業従事者	0.231 (0.151)	-0.047 (0.029)	0.709*** (0.187)	-0.072** (0.036)
	農業作業員	0.229 (0.579)	-0.164 (0.166)	0.297 (1.095)	-0.350 (0.434)

その他の運輸従事者	1.151 (0.722)	-0.049 (0.100)	0.809 (0.737)	-0.041 (0.091)
化学製品製造作業	0.421 (0.295)	-0.047 (0.043)	-0.067 (0.372)	-0.017 (0.060)
金属加工作業者	0.838*** (0.268)	-0.111** (0.049)	0.676** (0.289)	-0.145** (0.063)
一般機械器具組立・修理作業	0.771*** (0.271)	-0.076* (0.044)	0.827** (0.334)	-0.124* (0.067)
電気機械器具組立・修理作業	0.500*** (0.131)	-0.033* (0.019)	0.255 (0.183)	-0.042 (0.028)
計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業	0.758*** (0.270)	-0.072* (0.041)	0.898*** (0.325)	-0.125** (0.054)
食品製造作業	-0.081 (0.178)	0.050 (0.033)	-0.068 (0.274)	0.007 (0.048)
繊維作業	0.756* (0.405)	-0.032 (0.046)	-0.006 (0.364)	0.034 (0.046)
衣服・繊維製品製造作業	0.138 (0.168)	-0.021 (0.026)	-0.064 (0.218)	-0.028 (0.035)
木・竹・草・つる製品製造作業	0.178 (0.862)	-0.075 (0.136)	-0.200 (0.797)	-0.043 (0.165)
パルプ・紙・紙製品製造作業	0.568 (0.425)	-0.078 (0.080)	0.698 (0.501)	-0.103 (0.090)
印刷・製本作業	-0.143 (0.311)	0.029 (0.048)	-0.702* (0.427)	0.072 (0.064)
ゴム・プラスチック製品製造作業	0.097 (0.332)	0.028 (0.061)	0.169 (0.502)	0.001 (0.094)
革・革製品製造作業	0.353 (0.579)		0.207 (0.407)	
その他の製品・制作作業	0.054 (0.142)	0.009 (0.023)	-0.232 (0.189)	0.029 (0.031)
運搬労務作業	0.113 (0.170)	0.034 (0.039)	0.341 (0.225)	0.000 (0.046)
その他の労務作業	-0.419* (0.221)	0.092 (0.057)	-0.808** (0.361)	0.175** (0.080)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人 500人以上	0.028 (0.031)	0.015 (0.040)	
	500人以上	-0.061* (0.032)	-0.147*** (0.042)	
都道府県別失業率	官公庁	0.136* (0.071)	0.070 (0.086)	
		-0.119*** (0.011)	-0.171*** (0.015)	
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ 1967-1976年生まれ	0.047 (0.103)	-0.202 (0.161)	
		0.070 (0.081)	-0.267* (0.140)	
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.003** (0.001)	-0.007*** (0.002)	
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.005*** (0.001)	-0.007*** (0.002)	
離職時期ダミー ref: 9年前以下 定数項	10年前以上	0.207*** (0.036)	-0.481*** (0.045)	
		-0.699*** (0.172)		
推計手法		Pooled Probit	CPH	
対数尤度		-8028.321	-39732.674	
サンプルサイズ		15,261	14,107	

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 26 勤続年数との交差項を追加した再就職の有無に関する Probit 分析③  
(職種は大分類、産業は中分類)

被説明変数: 雇用就業=1、非就業=0		Pooled Probit		Survival Analysis	
説明変数		(1)勤続年数との 交差項以外の変数 係数	(2)勤続年数 との交差項 係数	(3)勤続年数との 交差項以外の変数 係数	(4)勤続年数 との交差項 係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.169*** (0.028)		-0.134*** (0.036)	
	大学・大学院卒	-0.283*** (0.047)		-0.223*** (0.065)	
年齢		0.039*** (0.005)		-0.006 (0.007)	
3歳以下の子どもありダミー		-0.744*** (0.030)		-0.508*** (0.041)	
15歳以下の世帯員の数		0.078*** (0.014)		-0.078*** (0.019)	
世帯所得(万円)		-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.215*** (0.030)		0.026 (0.039)	
	離職前勤続年数	-0.039*** (0.013)		-0.007 (0.018)	
離職前の産業ダミー(中分類) ref: 電気機械器具製造業	農業	0.464 (0.472)	0.020 (0.078)	2.052*** (0.451)	-0.085 (0.079)
	建設業	-0.028 (0.133)	-0.012 (0.023)	0.202 (0.175)	-0.039 (0.034)
	食品製造業	-0.226 (0.158)	0.040 (0.026)	0.015 (0.231)	0.014 (0.036)
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	0.423 (0.304)	-0.039 (0.038)	0.408 (0.349)	-0.030 (0.049)
	衣服・その他の繊維製品製造業	-0.232 (0.154)	0.012 (0.023)	-0.270 (0.205)	0.016 (0.032)
	家具・装備品製造業	0.196 (0.428)	-0.054 (0.074)	-0.048 (0.450)	0.025 (0.091)
	パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.038 (0.330)	-0.020 (0.052)	0.289 (0.389)	-0.042 (0.062)
	出版・印刷・関連産業	-0.491** (0.194)	0.032 (0.033)	-0.672** (0.283)	0.054 (0.048)
	化学工業	-0.045 (0.217)	-0.005 (0.031)	-0.162 (0.301)	-0.001 (0.047)
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	-0.336 (0.269)	0.029 (0.046)	-0.394 (0.364)	0.026 (0.060)
	ゴム製品製造業	-0.059 (0.398)	0.077 (0.063)	-0.497 (0.620)	0.181 (0.117)
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.197 (0.595)	-0.080 (0.093)	0.337 (0.608)	-0.091 (0.129)
	鉄鋼業	0.882** (0.405)	-0.171** (0.078)	0.826*** (0.317)	-0.153* (0.078)
	非鉄金属製造業	0.526 (0.424)	-0.077 (0.071)	0.572 (0.377)	-0.114 (0.099)
	金属製品製造業	0.348* (0.202)	-0.085** (0.038)	0.457** (0.221)	-0.107** (0.049)
	一般機械器具製造業	0.038 (0.189)	-0.016 (0.028)	0.048 (0.252)	-0.012 (0.041)
	輸送用機械器具製造業	-0.229 (0.200)	0.023 (0.032)	-0.118 (0.261)	0.003 (0.042)
	精密機械器具製造業	0.271 (0.224)	-0.024 (0.034)	0.507* (0.280)	-0.062 (0.042)
	その他の製造業	-0.309 (0.225)	0.042 (0.037)	-0.485 (0.300)	0.077 (0.050)
	道路旅客運送業	0.945* (0.539)	-0.036 (0.079)	1.534*** (0.481)	-0.106 (0.083)
	道路貨物運送業	0.173 (0.216)	-0.032 (0.038)	0.239 (0.282)	0.004 (0.054)
	航空運輸業	1.215** (0.564)	-0.081 (0.060)	1.338*** (0.477)	-0.059 (0.060)
	電気通信業	-0.125 (0.337)	-0.050 (0.066)	0.095 (0.444)	-0.039 (0.077)
	情報サービス・調査業	-0.131 (0.216)	0.014 (0.033)	-0.008 (0.299)	-0.003 (0.047)
	運輸に附帯するサービス業	0.135 (0.274)	-0.017 (0.050)	0.505 (0.419)	-0.060 (0.079)
	郵便業	0.040 (0.328)	-0.030 (0.046)	0.092 (0.430)	0.007 (0.073)
	洗濯・理容・浴場業	-0.052 (0.180)	0.022 (0.031)	-0.009 (0.270)	0.026 (0.045)
	その他の生活関連サービス業	-0.203 (0.281)	0.010 (0.060)	-0.011 (0.391)	-0.015 (0.073)
	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	0.325 (0.232)	-0.065 (0.049)	0.220 (0.339)	-0.032 (0.082)

	自動車整備業	0.839*** (0.409)	-0.128 (0.086)	1.346*** (0.462)	-0.271** (0.127)
	機械・家具等修理業(別掲を除く)	-0.071 (0.472)	0.062 (0.074)	0.164 (0.600)	0.084 (0.083)
	物品賃貸業	-0.149 (0.279)	0.078 (0.055)	-0.019 (0.315)	0.115** (0.051)
	広告業	0.174 (0.326)	0.010 (0.051)	0.408 (0.387)	0.011 (0.063)
	専門サービス業(他に分類されないもの)	-0.199 (0.137)	0.047** (0.022)	-0.106 (0.197)	0.053 (0.032)
	協同組合(他に分類されないもの)	0.133 (0.218)	0.041 (0.029)	0.382 (0.281)	0.035 (0.039)
	その他の事業サービス業	0.053 (0.174)	-0.017 (0.035)	0.350 (0.253)	-0.059 (0.061)
	医療業	0.075 (0.115)	0.024 (0.018)	0.383** (0.164)	0.007 (0.025)
	保健衛生	0.196 (0.395)	0.026 (0.058)	0.610 (0.553)	-0.018 (0.087)
	社会保険、社会福祉	0.112 (0.142)	0.024 (0.022)	0.478** (0.191)	0.010 (0.028)
	教育	-0.248 (0.154)	0.011 (0.022)	-0.104 (0.226)	0.003 (0.034)
	学術研究機関	0.208 (0.483)	-0.113 (0.121)	0.621 (0.705)	-0.295 (0.275)
	政治・経済・文化団体	-0.079 (0.276)	0.028 (0.044)	0.188 (0.353)	0.048 (0.054)
	繊維・衣服等卸売業	-0.392 (0.279)	0.052 (0.041)	-0.451 (0.339)	0.093** (0.047)
	飲食品卸売業	0.321 (0.207)	-0.036 (0.034)	0.489** (0.246)	-0.045 (0.046)
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.027 (0.244)	-0.008 (0.043)	0.153 (0.323)	-0.001 (0.065)
	機械器具卸売業	0.094 (0.187)	-0.020 (0.028)	0.209 (0.246)	-0.021 (0.041)
	その他の卸売業	-0.160 (0.161)	0.035 (0.023)	-0.174 (0.211)	0.052 (0.032)
	各種商品小売業	0.117 (0.170)	-0.017 (0.026)	0.203 (0.231)	-0.031 (0.036)
	織物・衣服・身の回り品小売業	0.119 (0.169)	-0.002 (0.031)	0.036 (0.235)	0.029 (0.043)
	飲食品小売業	-0.009 (0.113)	0.025 (0.021)	0.107 (0.160)	0.021 (0.028)
	自動車・自転車小売業	0.210 (0.208)	0.001 (0.034)	0.303 (0.275)	0.008 (0.046)
	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	0.292 (0.219)	-0.090** (0.044)	0.683*** (0.265)	-0.157*** (0.059)
	その他の小売業	-0.045 (0.123)	0.001 (0.022)	0.129 (0.178)	-0.021 (0.032)
	一般飲食店	-0.380** (0.167)	0.051 (0.036)	-0.736*** (0.263)	0.108* (0.057)
	その他の飲食店	-0.404 (0.350)	0.172** (0.077)	-0.593 (0.419)	0.201*** (0.074)
	旅館、その他の宿泊所	0.099 (0.263)	-0.006 (0.051)	0.039 (0.321)	0.053 (0.063)
	金融・保険業	-0.114 (0.110)	0.029* (0.016)	0.070 (0.157)	0.018 (0.023)
	国家公務	-0.101 (0.316)	-0.033 (0.050)	-0.056 (0.493)	-0.032 (0.083)
	地方公務	-0.419** (0.180)	0.054** (0.026)	-0.312 (0.238)	0.065** (0.032)
離職前の職種ダミー(大分類) ref:事務従業者	専門的・技術的職業従事者	0.138 (0.085)	-0.013 (0.013)	0.456*** (0.114)	-0.007 (0.018)
	販売従事者	-0.007 (0.077)	0.005 (0.014)	-0.031 (0.112)	0.001 (0.020)
	農林漁業作業者	0.450 (0.623)	-0.134 (0.169)	0.052 (1.210)	-0.424 (0.520)
	運輸・通信従事者	0.456 (0.345)	-0.009 (0.055)	0.164 (0.343)	0.007 (0.052)
	技能工・探掘・製造・建設作業者及び労務作業者	0.209*** (0.073)	-0.009 (0.012)	0.059 (0.108)	-0.023 (0.017)
	保安職業、サービス職業従事者	0.125 (0.106)	-0.028 (0.020)	0.628*** (0.151)	-0.061** (0.028)
離職前の企業規模ダミー ref:99人以下	100-499人	0.014 (0.032)		0.013 (0.040)	
	500人以上	-0.076** (0.033)		-0.134*** (0.044)	
	官公庁	0.202*** (0.075)		0.148 (0.091)	
都道府県別失業率		-0.123*** (0.011)		-0.174*** (0.015)	
出生コーホートダミー ref:1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	0.027 (0.103)		-0.265* (0.160)	
	1967-1976年生まれ	0.053 (0.081)		-0.315** (0.139)	
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.002** (0.001)		-0.005*** (0.002)	
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.004*** (0.001)		-0.009*** (0.002)	
離職時期ダミー ref:9年前以下 定数項	10年前以上	0.200*** (0.036)		-0.509*** (0.045)	
		-0.582*** (0.175)			
推計手法		Pooled Probit		GPH	
対数尤度		-7997.792		-39712.534	
サンプルサイズ		15,261		14,107	

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 27 勤続年数との交差項を追加した同一職種への再就職の  
Probit model with sample selection①(職種、産業とも大分類)

被説明変数(第2段階): 同一職種へ再就職=1、それ以外=0		第2段階		第1段階
被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		(1)勤続年数との 交差項以外の交差項	(2)勤続年数 との交差項	(3)
説明変数	説明変数	係数	係数	係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.015 (0.046)		-0.173*** (0.027)
	大学・大学院卒	-0.131 (0.083)		-0.362*** (0.046)
年齢		0.007 (0.009)		0.038*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー				-0.738*** (0.029)
15歳以下の世帯員の数				0.079*** (0.014)
世帯所得(万円)		-0.000 (0.000)		-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.015 (0.050)		0.227*** (0.029)
離職前勤続年数		0.005 (0.009)		-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.165 (0.437)		0.478** (0.238)
	建設業	-0.051 (0.127)		-0.018 (0.072)
	卸売・小売業・飲食店	-0.063 (0.099)		0.097* (0.052)
	金融・保険業、不動産業	0.329*** (0.096)		0.106* (0.055)
	運輸・通信業	-0.229 (0.166)		0.061 (0.085)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.041 (0.297)		-0.262 (0.169)
	サービス業	0.034 (0.141)		0.191*** (0.068)
	公務(他に分類されないもの)	-0.137 (0.208)		-0.011 (0.120)
離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従事者	0.476*** (0.108)	-0.020 (0.014)	0.098** (0.047)
	販売従事者	-0.938*** (0.119)	0.035* (0.020)	-0.008 (0.042)
	農林漁業従業者	-15.694*** (1.686)	5.275*** (0.778)	0.124 (0.337)
	運輸・通信従事者	-1.352** (0.532)	-0.082** (0.038)	0.519*** (0.181)
	技能工・探掘・製造・建設従業者及び労務従業者	-0.009 (0.116)	-0.016 (0.016)	0.145*** (0.048)
	保安職業、サービス職業従事者	-0.132 (0.126)	-0.002 (0.023)	-0.060 (0.052)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.099** (0.048)		0.036 (0.031)
	500人以上	0.129** (0.051)		-0.060* (0.031)
	官公庁	0.231** (0.103)		0.097 (0.067)
都道府県別失業率		0.022 (0.019)		-0.121*** (0.011)
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	-0.202 (0.194)		0.022 (0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.226 (0.168)		0.047 (0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		0.001 (0.002)		-0.003** (0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.007*** (0.002)		0.004*** (0.001)
離職時期ダミー ref: 9年前以下	10年前以上	-0.004 (0.057)		0.206*** (0.036)
定数項		-0.360 (0.333)		-0.670*** (0.162)
$\rho$		0.201** (0.098)		
推計手法		Probit model with sample selection		
対数尤度		-11330.970		
サンプルサイズ		4,944		15,261

注 1): \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2): 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 28 勤続年数との交差項を追加した同一職種への再就職の  
 Probit model with sample selection②(職種は中分類、産業は大分類)

被説明変数(第2段階): 同一職種へ再就職=1、それ以外=0		第2段階		第1段階	
被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		(1)勤続年数との	(2)勤続年数	(3)	
説明変数		交差項以外の変数	との交差項		
		係数	係数	係数	
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.008 (0.049)		-0.176*** (0.028)	
	大学・大学院卒	0.078 (0.085)		-0.294*** (0.047)	
年齢		0.003 (0.009)		0.038*** (0.005)	
3歳以下の子どもありダミー				-0.743*** (0.029)	
15歳以下の世帯員の数				0.078*** (0.014)	
世帯所得(万円)		-0.000 (0.000)		-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.018 (0.054)		0.219*** (0.029)	
	離職前勤続年数	0.008 (0.011)		-0.032*** (0.004)	
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.413 (0.404)		0.540** (0.234)	
	建設業	-0.050 (0.136)		0.006 (0.074)	
	卸売・小売業、飲食店	0.067 (0.107)		0.116** (0.055)	
	金融・保険業、不動産業	0.210** (0.105)		0.119** (0.058)	
	運輸・通信業	-0.155 (0.181)		0.120 (0.088)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.248 (0.303)		-0.240 (0.170)	
	サービス業	0.107 (0.151)		0.194*** (0.071)	
	公務(他に分類されないもの)	-0.225 (0.218)		-0.034 (0.123)	
	離職前の職種ダミー(中分類) ref: 一般事務員	情報処理技術者	-0.301 (0.470)	-0.059 (0.069)	-0.065 (0.142)
		その他の技術者	-0.381 (0.822)	0.011 (0.144)	0.133 (0.186)
		看護婦、看護師	1.208*** (0.164)	-0.018 (0.025)	0.232*** (0.063)
その他の保健医療従事者		0.434*** (0.168)	-0.040 (0.027)	0.110* (0.065)	
社会福祉専門職業従事者		0.014 (0.201)	0.014 (0.027)	0.234*** (0.076)	
教員		-0.151 (0.279)	-0.072* (0.043)	-0.198** (0.095)	
美術家、写真家、デザイナー		-1.080 (0.753)	0.133 (0.114)	-0.341 (0.228)	
その他の専門的・技術的職業従事者		-0.330 (0.407)	-0.044 (0.067)	-0.175 (0.139)	
会計事務員		-0.139 (0.111)	-0.004 (0.017)	0.054 (0.039)	
運輸・通信事務従事者		-1.468 (0.920)	0.145 (0.123)	0.171 (0.193)	
事務用機器操作員		0.019 (0.270)	-0.077 (0.048)	-0.128 (0.081)	
商品販売従事者		-0.558*** (0.140)	0.019 (0.023)	-0.002 (0.049)	
販売類似職業従事者		-0.874*** (0.281)	-0.053 (0.070)	0.011 (0.086)	
家庭生活支援サービス職業従事者		-0.851 (0.663)	0.252 (0.170)	0.030 (0.265)	
生活衛生サービス職業従事者		-0.248 (0.293)	-0.046 (0.043)	-0.121 (0.101)	
飲食物調理従事者		-0.577* (0.332)	0.043 (0.091)	0.066 (0.112)	
接客・給仕職業従事者	-0.277 (0.208)	-0.025 (0.045)	-0.101 (0.076)		
その他のサービス職業従事者	-0.714** (0.295)	0.089 (0.059)	0.035 (0.096)		
農業作業者	-16.151*** (1.898)	5.413*** (0.900)	0.038 (0.343)		

	その他の運輸従事者	1.007 (1.405)	-0.249 (0.198)	0.824** (0.334)
	化学製品製造作業	-1.386 (0.925)	0.072 (0.124)	0.148 (0.161)
	金属加工業者	-0.688 (0.493)	0.086 (0.098)	0.354** (0.175)
	一般機械器具組立・修理業者	-1.097** (0.534)	-0.085** (0.038)	0.383** (0.155)
	電気機械器具組立・修理業者	-0.261 (0.218)	-0.057 (0.037)	0.317*** (0.076)
	計量計測機器・光学機械器具組立・修理業者	-1.122** (0.518)	0.103 (0.084)	0.388** (0.158)
	食料品製造業者	-0.163 (0.317)	-0.079 (0.061)	0.113 (0.113)
	繊維業者	-2.165** (0.970)	0.155* (0.088)	0.519** (0.210)
	衣服・繊維製品製造業者	-0.090 (0.252)	-0.035 (0.040)	0.027 (0.103)
	木・竹・草・つる製品製造業者	15.951*** (0.670)	-10.340*** (0.379)	-0.213 (0.434)
	パルプ・紙・紙製品製造業者	0.448 (0.547)	-0.024 (0.104)	0.253 (0.271)
	印刷・製本業者	-0.815 (0.547)	-0.035 (0.088)	-0.007 (0.163)
	ゴム・プラスチック製品製造業者	-1.191** (0.551)	0.169* (0.093)	0.226 (0.218)
	革・革製品製造業者	18.191*** (0.577)	-11.785*** (0.335)	0.346 (0.580)
	その他の製品・制作業者	-0.639** (0.284)	-0.005 (0.052)	0.091 (0.085)
	運搬労務業者	-0.351 (0.307)	0.019 (0.064)	0.213* (0.116)
	その他の労務業者	0.421 (0.881)	-0.700 (0.428)	-0.167 (0.148)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	-0.016 (0.053)		0.024 (0.031)
	500人以上	0.082 (0.055)		-0.072** (0.032)
	官公庁	0.274** (0.112)		0.128* (0.070)
都道府県別失業率	0.026 (0.020)			-0.119*** (0.011)
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	-0.168 (0.204)		0.028 (0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.165 (0.176)		0.057 (0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)	-0.001 (0.002)			-0.003** (0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)	0.000 (0.002)			0.005*** (0.001)
離職時期ダミー ref: 9年前以下 定数項	10年前以上	-0.051 (0.062)		0.206*** (0.036)
		-0.735** (0.357)		-0.715*** (0.163)
$\rho$		0.270*** (0.103)		
推計手法	Probit model with sample selection			
対数尤度	-10812.640			
サンプルサイズ	4,944		15,261	

注 1) : \*\*、\*、\*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 29 勤続年数との交差項を追加した同一産業への再就職の  
Probit model with sample selection①(職種、産業とも大分類)

説明変数	被説明変数(第2段階): 同一産業へ再就職=1、それ以外=0		第2段階		第1段階
	被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0	説明変数	(1)勤続年数との	(2)勤続年数	(3)
			交差項以外の交差項	との交差項	
			係数	係数	係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒		-0.027 (0.047)		-0.173*** (0.027)
	大学・大学院卒		-0.103 (0.087)		-0.361*** (0.046)
年齢			0.014 (0.009)		0.038*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー					-0.739*** (0.029)
15歳以下の世帯員の数					0.079*** (0.014)
世帯所得(万円)			-0.000* (0.000)		-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用		-0.031 (0.051)		0.228*** (0.029)
離職前勤続年数			-0.018 (0.013)		-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業		-1.697* (0.935)	0.166 (0.103)	0.479** (0.238)
	建設業		-0.517** (0.254)	-0.006 (0.051)	-0.018 (0.072)
	卸売・小売業、飲食店		0.383*** (0.126)	0.020 (0.016)	0.098* (0.052)
	金融・保険業、不動産業		-0.360** (0.157)	0.034 (0.021)	0.107* (0.055)
	運輸・通信業		-0.584** (0.265)	0.001 (0.042)	0.063 (0.085)
	電気・ガス・熱供給・水道業				-0.230 (0.173)
	サービス業		0.329** (0.161)	0.021 (0.015)	0.193*** (0.069)
	公務(他に分類されないもの)		-1.016*** (0.332)	0.062 (0.041)	-0.010 (0.120)
離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従事者		0.872*** (0.084)		0.098** (0.047)
	販売従事者		0.102 (0.070)		-0.007 (0.042)
	農林漁業作業者		1.308 (0.983)		0.124 (0.337)
	運輸・通信従事者		-0.347 (0.348)		0.518*** (0.180)
	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者		0.181** (0.090)		0.146*** (0.048)
	保安職業、サービス職業従事者		0.103 (0.088)		-0.060 (0.052)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人		0.070 (0.050)		0.037 (0.031)
	500人以上		0.032 (0.052)		-0.060* (0.031)
	官公庁		0.094 (0.106)		0.098 (0.067)
都道府県別失業率			-0.021 (0.020)		-0.121*** (0.011)
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ		-0.366* (0.197)		0.022 (0.102)
	1967-1976年生まれ		-0.313* (0.169)		0.047 (0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)			-0.002 (0.002)		-0.003** (0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)			-0.004* (0.003)		0.004*** (0.001)
離職時期ダミー ref: 9年前以下	10年前以上		0.082 (0.058)		0.205*** (0.036)
定数項			-0.664* (0.346)		-0.673*** (0.162)
$\rho$			0.184* (0.099)		
推計手法			Probit model with sample selection		
対数尤度			-11130.520		
サンプルサイズ			4,944		15,261

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 30 勤続年数との交差項を追加した同一産業への再就職の  
 Probit model with sample selection②(職種は大分類、産業は中分類)

被説明変数(第2段階): 同一産業へ再就職=1、それ以外=0		第2段階		第1段階
被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		(1)勤続年数との 交差項以外の変数	(2)勤続年数 との交差項	(3)
説明変数	説明変数	係数	係数	係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.027 (0.055)		-0.172*** (0.028)
	大学・大学院卒	-0.040 (0.097)		-0.286*** (0.047)
年齢		-0.000 (0.010)		0.039*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー				-0.738*** (0.029)
15歳以下の世帯員の数				0.077*** (0.014)
世帯所得(万円)		-0.000** (0.000)		-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	-0.096 (0.061)		0.213*** (0.029)
離職前勤続年数		-0.009 (0.027)		-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(中分類) ref: 電気機械器具製造業	農業	0.070 (1.153)	0.125 (0.150)	0.605* (0.328)
	水産養殖業	39.952*** (4.848)	-11.041*** (1.220)	
	建設業	0.374 (0.288)	-0.008 (0.057)	-0.070 (0.076)
	食料品製造業	0.349 (0.315)	-0.028 (0.056)	-0.032 (0.091)
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	-1.180*** (0.396)	0.085** (0.043)	0.130 (0.152)
	衣服・その他の繊維製品製造業	0.530** (0.265)	-0.013 (0.042)	-0.170* (0.091)
	家具・装備品製造業	1.006* (0.537)	-0.119 (0.093)	-0.047 (0.210)
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.866* (0.469)	0.013 (0.079)	-0.129 (0.178)
	出版・印刷・同関連産業	-0.002 (0.405)	0.058 (0.068)	-0.335*** (0.107)
	化学工業	-0.385 (0.572)	0.031 (0.082)	-0.084 (0.111)
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	-0.625 (0.671)	0.146 (0.112)	-0.193 (0.166)
	ゴム製品製造業	-44.284*** (1.398)	3.651*** (0.117)	0.351 (0.246)
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3.120*** (1.106)	-1.887*** (0.284)	-0.254 (0.365)
	鉄鋼業	-41.317*** (1.251)	5.343*** (0.157)	0.058 (0.183)
	非鉄金属製造業	-37.456*** (5.268)	5.550*** (0.872)	0.160 (0.246)
	金属製品製造業	0.385 (0.392)	-0.136 (0.109)	-0.022 (0.119)
	一般機械器具製造業	-2.961*** (1.107)	0.290** (0.118)	-0.056 (0.100)
	輸送用機械器具製造業	-0.229 (0.495)	-0.011 (0.078)	-0.099 (0.101)
	精密機械器具製造業	-0.083 (0.492)	0.032 (0.079)	0.144 (0.122)
	その他の製造業	0.053 (0.512)	-0.050 (0.096)	-0.113 (0.128)
	道路旅客運送業	0.601 (0.649)	-0.057 (0.076)	0.753*** (0.264)
	道路貨物運送業	0.443 (0.426)	0.005 (0.088)	0.076 (0.128)
	航空運輸業	-52.560*** (7.627)	5.411*** (0.815)	0.478 (0.320)
	電気通信業	5.659*** (1.462)	-4.912*** (0.743)	-0.288 (0.204)
	情報サービス・調査業	-0.128 (0.506)	0.034 (0.076)	-0.050 (0.114)
	運輸に附帯するサービス業	0.783 (0.726)	-0.368** (0.153)	0.075 (0.152)

郵便業	-0.337 (0.918)	0.210* (0.120)	-0.103 (0.234)
洗濯・理容・浴場業	0.799*** (0.310)	-0.008 (0.046)	0.051 (0.111)
その他の生活関連サービス業	-0.532 (0.602)	0.144 (0.120)	-0.128 (0.172)
娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	0.047 (0.381)	0.058 (0.070)	0.148 (0.136)
自動車整備業	0.916 (0.648)	-0.043 (0.154)	0.379 (0.258)
機械・家具等修理業(別掲を除く)	1.596 (1.377)	-0.563 (0.506)	0.271 (0.251)
物品賃貸業	-0.553 (0.429)	0.142** (0.068)	0.169 (0.175)
広告業	0.678 (0.593)	-0.126* (0.076)	0.241 (0.181)
専門サービス業(他に分類されないもの)	0.538* (0.303)	-0.010 (0.050)	0.029 (0.086)
協同組合(他に分類されないもの)	0.085 (0.492)	0.034 (0.063)	0.401*** (0.115)
その他の事業サービス業	0.157 (0.340)	0.063 (0.061)	0.014 (0.108)
医療業	0.956*** (0.220)	-0.011 (0.030)	0.206*** (0.074)
保健衛生	0.046 (0.641)	0.021 (0.081)	0.344 (0.240)
社会保険、社会福祉	0.660** (0.259)	0.010 (0.036)	0.246*** (0.089)
教育	0.294 (0.297)	0.003 (0.042)	-0.185* (0.097)
学術研究機関	0.371 (0.733)	0.046 (0.133)	-0.188 (0.263)
政治・経済・文化団体	-0.615 (0.849)	0.237** (0.107)	0.074 (0.164)
繊維・衣服等卸売業	-1.789*** (0.570)	0.207** (0.089)	-0.104 (0.143)
飲食料品卸売業	-0.379 (0.453)	0.126* (0.071)	0.160 (0.123)
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-1.210 (0.810)	0.190* (0.105)	0.002 (0.130)
機械器具卸売業	0.429 (0.426)	-0.032 (0.076)	-0.012 (0.103)
その他の卸売業	0.012 (0.357)	0.043 (0.049)	0.036 (0.093)
各種商品小売業	0.742** (0.337)	-0.130** (0.057)	0.047 (0.097)
織物・衣服・身の回り品小売業	0.073 (0.379)	0.011 (0.076)	0.139 (0.100)
飲食料品小売業	0.739*** (0.214)	-0.001 (0.037)	0.107 (0.071)
自動車・自転車小売業	-0.679 (0.588)	0.089 (0.089)	0.223** (0.106)
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	0.162 (0.438)	-0.032 (0.098)	-0.046 (0.140)
その他の小売業	0.271 (0.237)	0.057 (0.039)	-0.014 (0.074)
一般飲食店	0.604** (0.278)	0.036 (0.050)	-0.167 (0.107)
その他の飲食店	1.318* (0.777)	-0.284 (0.265)	0.181 (0.228)
旅館、その他の宿泊所	-0.166 (0.583)	0.064 (0.119)	0.106 (0.134)
金融・保険業	0.556*** (0.208)	0.020 (0.032)	0.061 (0.060)
国家公務	-1.791*** (0.615)	0.263** (0.113)	-0.263 (0.213)
地方公務	-0.365 (0.392)	0.076 (0.051)	-0.171 (0.128)
離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	0.777*** (0.106)		0.071 (0.054)
販売従業者	-0.102 (0.093)		-0.005 (0.046)
農林漁業作業者	0.246 (1.192)		0.076 (0.356)

	運輸・通信従事者	-0.513 (0.373)	0.419** (0.188)
	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	0.190* (0.102)	0.165*** (0.047)
	保安職業、サービス職業従事者	0.126 (0.128)	-0.004 (0.067)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	-0.002 (0.061)	0.011 (0.031)
	500人以上	0.185*** (0.066)	-0.084** (0.033)
	官公庁	0.132 (0.112)	0.198*** (0.074)
都道府県別失業率	-0.027 (0.022)	-0.120*** (0.011)	
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	-0.172 (0.223)	0.019 (0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.185 (0.190)	0.046 (0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)	-0.003 (0.003)	-0.003** (0.001)	
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)	-0.001 (0.003)	0.004*** (0.001)	
離職時期ダミー ref: 9年前以下 定数項	10年前以上	0.025 (0.068)	0.204*** (0.036)
		-1.199*** (0.407)	-0.634*** (0.162)
$\rho$		0.223* (0.116)	
推計手法	Probit model with sample selection		
対数尤度	-10157.200		
サンプルサイズ	4,944	15,261	

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 31 3歳以下の子どもありダミーとの交差項を追加した  
再就職の有無に関する Probit 分析①(産業、職種とも大分類)

被説明変数: 雇用就業=1、非就業=0		(1) Pooled Probit		(2) Survival Analysis	
説明変数		子どもダミーとの	子どもダミーとの	子どもダミーとの	子どもダミーとの
		交差項以外の変数	交差項	交差項以外の変数	交差項
		係数	係数	係数	係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.172*** (0.027)		-0.144*** (0.035)	
	大学・大学院卒	-0.356*** (0.046)		-0.356*** (0.063)	
年齢		0.037*** (0.005)		-0.004 (0.007)	
3歳以下の子どもありダミー		-0.852*** (0.076)		-0.657*** (0.108)	
15歳以下の世帯員の数		0.080*** (0.014)		-0.089*** (0.019)	
世帯所得(万円)		-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.226*** (0.029)		0.061 (0.038)	
離職前勤続年数		-0.032*** (0.004)		-0.010* (0.005)	
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.804** (0.374)	-0.746 (0.547)	1.025*** (0.336)	-0.218 (0.676)
	建設業	-0.058 (0.098)	0.035 (0.144)	0.139 (0.120)	-0.049 (0.213)
	卸売・小売業, 飲食店	0.035 (0.075)	0.041 (0.087)	0.229** (0.103)	0.006 (0.126)
	金融・保険業, 不動産業	0.060 (0.073)	0.041 (0.106)	0.254*** (0.090)	0.037 (0.158)
	運輸・通信業	-0.141 (0.127)	0.291** (0.143)	0.259 (0.177)	0.045 (0.202)
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.341** (0.173)		-0.272 (0.244)	
	サービス業	0.078 (0.107)	0.081 (0.098)	0.443*** (0.157)	0.033 (0.132)
	公務(他に分類されないもの)	-0.156 (0.152)	0.190 (0.185)	0.139 (0.199)	0.153 (0.268)
離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従業者	0.067 (0.065)	0.094 (0.078)	0.482*** (0.082)	0.056 (0.107)
	販売従業者	-0.047 (0.056)	0.092 (0.084)	-0.165** (0.068)	0.340*** (0.130)
	農林漁業作業員	0.122 (0.487)	0.132 (0.707)	-0.446 (0.469)	0.842 (1.002)
	運輸・通信従業者	0.494* (0.270)	0.039 (0.358)	0.085 (0.218)	0.777** (0.366)
	技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員	0.126* (0.068)	0.033 (0.086)	-0.210** (0.091)	0.456*** (0.123)
	保安職業, サービス職業従業者	-0.161** (0.071)	0.225** (0.092)	0.138 (0.090)	0.230* (0.130)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.038 (0.031)		0.038 (0.039)	
	500人以上	-0.060* (0.031)		-0.125*** (0.041)	
	官公庁	0.099 (0.067)		0.057 (0.081)	
都道府県別失業率		-0.121*** (0.011)		-0.176*** (0.015)	
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	0.036 (0.102)		-0.241 (0.160)	
	1967-1976年生まれ	0.058 (0.081)		-0.286** (0.139)	
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.001 (0.002)		-0.006*** (0.002)	
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.004** (0.002)		-0.010*** (0.002)	
離職時期ダミー ref: 9年前以下	10年前以上	0.188*** (0.037)		-0.474*** (0.046)	
定数項		-0.557*** (0.170)			
推計手法		Pooled Probit		Survival Analysis	
対数尤度		-8076.926		-39795.457	
サンプルサイズ		15,261		14,107	

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 32 3歳以下の子どもありダミーとの交差項を追加した  
再就職の有無に関する Probit 分析②(職種は中分類、産業は大分類)

被説明変数: 雇用就業=1、非就業=0		(1) Pooled Probit		(2) Survival Analysis	
説明変数		子どもダミーとの 交差項以外の交差 係数	子どもダミーとの 交差項 係数	子どもダミーとの 交差項以外の交差 係数	子どもダミーとの 交差項 係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.175*** (0.028)		-0.149*** (0.036)	
	大学・大学院卒	-0.288*** (0.047)		-0.226*** (0.064)	
年齢		0.037*** (0.005)		-0.007 (0.007)	
3歳以下の子どもありダミー		-0.888*** (0.083)		-0.699*** (0.118)	
15歳以下の世帯員の数		0.080*** (0.014)		-0.090*** (0.019)	
世帯所得(万円)		-0.001*** (0.000)		-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.214*** (0.029)		0.036 (0.039)	
離職前勤続年数		-0.032*** (0.004)		-0.007 (0.006)	
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.836** (0.362)	-0.693 (0.542)	1.014*** (0.336)	-0.105 (0.684)
	建設業	-0.051 (0.100)	0.070 (0.147)	0.143 (0.121)	-0.019 (0.219)
	卸売・小売業、飲食店	0.034 (0.078)	0.075 (0.095)	0.251** (0.103)	0.044 (0.139)
	金融・保険業、不動産業	0.055 (0.076)	0.077 (0.112)	0.221** (0.091)	0.011 (0.166)
	運輸・通信業	-0.118 (0.129)	0.350** (0.152)	0.299* (0.177)	0.117 (0.219)
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.330* (0.174)		-0.254 (0.245)	
	サービス業	0.049 (0.108)	0.138 (0.105)	0.416*** (0.156)	0.059 (0.145)
	公務(他に分類されないもの)	-0.217 (0.154)	0.262 (0.186)	0.134 (0.200)	0.235 (0.274)
離職前の職種ダミー(中分類) ref: 一般事務員	情報処理技術者	-0.129 (0.173)	0.230 (0.271)	0.147 (0.210)	0.310 (0.415)
	その他の技術者	-0.088 (0.255)	0.476 (0.345)	0.207 (0.265)	0.248 (0.513)
	看護婦、看護師	0.214** (0.088)	0.071 (0.116)	0.654*** (0.101)	0.182 (0.157)
	その他の保健医療従事者	0.120 (0.090)	0.016 (0.121)	0.506*** (0.103)	0.041 (0.164)
	社会福祉専門職業従事者	0.314*** (0.102)	-0.169 (0.147)	0.788*** (0.113)	-0.204 (0.200)
	教員	-0.260** (0.115)	0.232 (0.178)	0.101 (0.144)	-0.012 (0.285)
	美術家、写真家、デザイナー	-0.496* (0.261)	0.543 (0.442)	-0.181 (0.311)	0.515 (0.591)
	その他の専門的・技術的職業従事者	-0.164 (0.174)	0.003 (0.284)	0.065 (0.223)	-0.087 (0.458)
	会計事務員	0.044 (0.049)	0.023 (0.080)	0.038 (0.054)	0.143 (0.116)
	運輸・通信事務従事者	0.308 (0.304)	-0.269 (0.398)	0.322 (0.260)	-0.194 (0.467)
	事務用機器操作員	-0.115 (0.104)	-0.022 (0.168)	-0.085 (0.130)	-0.189 (0.271)
	商品販売従事者	-0.050 (0.065)	0.109 (0.100)	-0.214*** (0.076)	0.321** (0.152)
	販売類似職業従事者	-0.009 (0.119)	0.039 (0.171)	0.149 (0.138)	0.371 (0.243)
	家庭生活支援サービス職業従事者	-0.176 (0.422)	0.350 (0.524)	0.446 (0.316)	0.401 (0.526)
	生活衛生サービス職業従事者	-0.250** (0.126)	0.339* (0.189)	-0.045 (0.148)	0.362 (0.255)
	飲食物調理従事者	0.022 (0.170)	0.107 (0.221)	0.381* (0.219)	0.080 (0.330)
	接客・給仕職業従事者	-0.217** (0.104)	0.252* (0.140)	0.010 (0.135)	0.255 (0.206)
	その他のサービス職業従事者	-0.030 (0.137)	0.154 (0.184)	0.390*** (0.150)	0.241 (0.246)
	農業作業	-0.006 (0.490)	0.229 (0.708)	-0.394 (0.466)	0.796 (0.997)
	その他の運輸従事者	5.299*** (0.183)	-4.988*** (0.504)	0.631** (0.301)	-0.533 (1.053)
	化学製品製造業者	0.201 (0.200)	-0.320 (0.412)	-0.256 (0.201)	0.116 (0.767)
	金属加工作業者	0.323 (0.278)	0.065 (0.355)	-0.251 (0.279)	0.946** (0.407)
	一般機械器具組立・修理業者	0.376* (0.202)	-0.003 (0.317)	0.021 (0.214)	0.579 (0.427)

	電気機械器具組立・修理作業	0.260*** (0.099)	0.116 (0.148)	-0.124 (0.118)	0.539** (0.216)
	計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業	0.608*** (0.225)	-0.624* (0.373)	0.224 (0.203)	-0.292 (0.548)
	食料品製造業者	0.179 (0.155)	-0.182 (0.235)	-0.173 (0.180)	0.378 (0.366)
	紡織業者	0.601** (0.290)	-0.278 (0.466)	0.112 (0.222)	0.175 (0.731)
	衣服・繊維製品製造業者	-0.136 (0.122)	0.457** (0.204)	-0.418*** (0.154)	0.853*** (0.292)
	木・竹・草・つる製品製造業者	-0.471 (0.529)	0.724 (0.816)	-0.615 (0.738)	0.587 (0.783)
	パルプ・紙・紙製品製造業者	0.146 (0.311)	0.235 (0.592)	0.077 (0.261)	0.668 (0.832)
	印刷・製本業者	-0.031 (0.210)	0.041 (0.336)	-0.487* (0.286)	0.333 (0.548)
	ゴム・プラスチック製品製造業者	0.261 (0.313)	-0.086 (0.448)	0.003 (0.328)	0.447 (0.608)
	革・革製品製造業者	0.309 (0.574)		0.156 (0.391)	
	その他の製品・制作業者	0.010 (0.110)	0.168 (0.164)	-0.280** (0.134)	0.501** (0.231)
	運搬労務業者	0.295* (0.164)	-0.149 (0.234)	0.221 (0.178)	0.283 (0.321)
	その他の労務業者	-0.189 (0.215)	0.044 (0.294)	-0.448* (0.265)	0.297 (0.467)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.026 (0.031)		0.020 (0.040)	
	500人以上	-0.073** (0.032)		-0.151*** (0.041)	
	官公庁	0.130* (0.071)		0.066 (0.087)	
都道府県別失業率		-0.119*** (0.011)		-0.172*** (0.015)	
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	0.042 (0.102)		-0.208 (0.160)	
	1967-1976年生まれ	0.066 (0.081)		-0.260* (0.139)	
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.001 (0.002)		-0.007*** (0.002)	
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.004** (0.002)		-0.009*** (0.002)	
離職時期ダミー ref: 9年前以下 定数項	10年前以上	0.190*** (0.037)		-0.465*** (0.046)	
		-0.580*** (0.172)			
推計手法		Pooled Probit		Survival Analysis	
対数尤度		-8030.215		-39741.735	
サンプルサイズ		15,261		14,107	

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 33 3歳以下の子どもありダミーとの交差項を追加した再就職の有無に関する Probit 分析③(職種は大分類、産業は中分類)

被説明変数: 雇用就業=1、非就業=0		(1) Pooled Probit		(2) Survival Analysis	
説明変数		子どもダミーとの	子どもダミーとの	子どもダミーとの	子どもダミーとの
		交差項以外の変数	交差項	交差項以外の変数	交差項
		係数	係数	係数	係数
学歴ダミー	専門・短大卒	-0.172***		-0.142***	
ref: 中高卒		(0.028)		(0.036)	
	大学・大学院卒	-0.282***		-0.235***	
		(0.047)		(0.065)	
年齢		0.038***		-0.003	
		(0.005)		(0.007)	
3歳以下の子どもありダミー		-0.759***		-0.640***	
		(0.095)		(0.143)	
15歳以下の世帯員の数		0.079***		-0.088***	
		(0.014)		(0.019)	
世帯所得(万円)		-0.001***		-0.001***	
		(0.000)		(0.000)	
離職前雇用形態ダミー	正規雇用	0.211***		0.033	
ref: 非正規雇用		(0.030)		(0.039)	
離職前勤続年数		-0.031***		-0.010*	
		(0.004)		(0.006)	
離職前の産業ダミー(中分類)	農業	0.813	-0.355	1.360***	0.568
ref: 電気機械器具製造業		(0.509)	(0.710)	(0.398)	(0.714)
	建設業	-0.060	-0.046	0.057	-0.061
		(0.099)	(0.155)	(0.116)	(0.232)
	食品製造業	0.079	-0.240	0.125	-0.154
		(0.125)	(0.190)	(0.141)	(0.281)
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	0.188	-0.166	0.228	-0.131
		(0.191)	(0.337)	(0.166)	(0.514)
	衣服・その他の繊維製品製造業	-0.258**	0.274	-0.232*	0.257
		(0.109)	(0.184)	(0.130)	(0.264)
	家具・装備品製造業	0.256	-1.140**	0.431	-2.018**
		(0.283)	(0.574)	(0.297)	(0.851)
	パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.044	-0.310	0.190	-0.723
		(0.216)	(0.444)	(0.217)	(0.716)
	出版・印刷・同関連産業	-0.300**	-0.117	-0.334*	-0.533
		(0.130)	(0.239)	(0.177)	(0.437)
	化学工業	-0.040	-0.107	-0.143	-0.149
		(0.140)	(0.234)	(0.146)	(0.397)
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	-0.099	-0.206	-0.072	-0.852
		(0.223)	(0.352)	(0.233)	(0.627)
	ゴム製品製造業	0.618*	-0.468	0.393	-0.108
		(0.371)	(0.539)	(0.257)	(0.681)
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.253		-0.104	
		(0.365)		(0.492)	
	鉄鋼業	0.163	-0.382	0.211	-0.383
		(0.222)	(0.453)	(0.193)	(0.685)
	非鉄金属製造業	0.261	-0.193	0.126	-0.070
		(0.344)	(0.510)	(0.311)	(0.663)
	金属製品製造業	-0.036	0.042	-0.092	0.398
		(0.160)	(0.235)	(0.162)	(0.305)
	一般機械器具製造業	-0.109	0.149	-0.118	0.444
		(0.124)	(0.200)	(0.139)	(0.289)
	輸送用機械器具製造業	-0.043	-0.144	-0.036	-0.327
		(0.126)	(0.219)	(0.136)	(0.336)
	精密機械器具製造業	0.319**	-0.449	0.258*	-0.607
		(0.162)	(0.276)	(0.144)	(0.395)
	その他の製造業	-0.114	0.015	-0.122	0.061
		(0.162)	(0.261)	(0.194)	(0.397)
	道路旅客運送業	1.081**	-0.870	1.123***	-0.993
		(0.443)	(0.588)	(0.249)	(0.641)
	道路貨物運送業	0.035	0.013	0.297	-0.130
		(0.177)	(0.252)	(0.209)	(0.357)
	航空運輸業	0.224	0.449	0.473	0.286
		(0.434)	(0.601)	(0.587)	(0.769)
	電気通信業	-0.405	0.162	0.011	-0.107
		(0.293)	(0.396)	(0.386)	(0.594)
	情報サービス・調査業	-0.266*	0.435**	-0.136	0.404
		(0.147)	(0.209)	(0.188)	(0.321)
	運輸に附帯するサービス業	0.104	-0.178	0.286	-0.525
		(0.194)	(0.325)	(0.227)	(0.566)
	郵便業	-0.210	0.147	0.045	0.162
		(0.314)	(0.434)	(0.336)	(0.562)
	洗濯・理容・浴場業	-0.047	0.148	-0.020	0.298
		(0.148)	(0.208)	(0.190)	(0.299)
	その他の生活関連サービス業	-0.144	-0.038	-0.055	0.024
		(0.229)	(0.346)	(0.267)	(0.512)
	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	-0.064	0.300	-0.054	0.517
		(0.195)	(0.257)	(0.249)	(0.351)
	自動車整備業	-0.069	0.781*	-0.056	1.168**
		(0.334)	(0.468)	(0.418)	(0.592)
	機械・家具等修理業(別掲を除く)	0.323	-0.158	0.565	0.053
		(0.368)	(0.516)	(0.371)	(0.653)
	物品賃貸業	-0.087	0.495	0.270	0.505
		(0.208)	(0.323)	(0.258)	(0.440)

広告業	0.269 (0.239)	-0.199 (0.372)	0.468* (0.247)	-0.088 (0.468)
専門サービス業(他に分類されないもの)	-0.016 (0.114)	0.030 (0.160)	0.120 (0.146)	-0.042 (0.242)
協同組合(他に分類されないもの)	0.468*** (0.151)	-0.297 (0.242)	0.653*** (0.162)	-0.322 (0.350)
その他の事業サービス業	-0.039 (0.151)	0.043 (0.204)	0.136 (0.181)	0.006 (0.300)
医療業	0.168 (0.102)	0.002 (0.131)	0.363*** (0.130)	0.187 (0.184)
保健衛生	0.331 (0.294)	-0.074 (0.514)	0.488* (0.289)	-0.016 (0.654)
社会保険、社会福祉	0.253** (0.121)	-0.103 (0.163)	0.505*** (0.147)	0.100 (0.227)
教育	-0.228* (0.124)	0.024 (0.177)	-0.072 (0.163)	-0.130 (0.283)
学術研究機関	-0.169 (0.322)	-0.212 (0.596)	-0.334 (0.387)	
政治・経済・文化団体	0.224 (0.216)	-0.637 (0.415)	0.545** (0.227)	-0.998 (0.741)
繊維・衣服等卸売業	0.025 (0.188)	-0.418 (0.330)	0.152 (0.208)	-0.678 (0.571)
飲食料品卸売業	0.107 (0.161)	0.080 (0.242)	0.182 (0.163)	0.429 (0.335)
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.056 (0.171)	-0.171 (0.275)	0.152 (0.186)	-0.034 (0.389)
機械器具卸売業	0.027 (0.135)	-0.140 (0.214)	0.121 (0.150)	-0.092 (0.324)
その他の卸売業	0.030 (0.119)	-0.028 (0.191)	0.074 (0.133)	0.097 (0.284)
各種商品小売業	0.050 (0.118)	-0.050 (0.206)	0.092 (0.136)	-0.207 (0.331)
織物・衣服・身の回り品小売業	0.039 (0.125)	0.215 (0.197)	0.115 (0.151)	0.218 (0.284)
飲食料品小売業	0.074 (0.091)	0.036 (0.137)	0.149 (0.110)	0.202 (0.200)
自動車・自転車小売業	0.296** (0.147)	-0.185 (0.216)	0.402*** (0.145)	-0.192 (0.279)
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	-0.116 (0.182)	0.117 (0.275)	0.011 (0.219)	0.065 (0.434)
その他の小売業	0.010 (0.099)	-0.088 (0.145)	0.097 (0.119)	-0.168 (0.224)
一般飲食店	-0.347** (0.147)	0.285 (0.203)	-0.519*** (0.199)	0.486 (0.311)
その他の飲食店	0.156 (0.333)	-0.005 (0.453)	0.168 (0.389)	0.050 (0.541)
旅館、その他の宿泊所	0.153 (0.177)	-0.157 (0.278)	0.327* (0.180)	-0.204 (0.383)
金融・保険業	0.065 (0.075)	-0.029 (0.123)	0.185** (0.086)	0.007 (0.188)
国家公務	-0.560** (0.276)	0.524 (0.372)	-0.400 (0.354)	0.474 (0.535)
地方公務	-0.212 (0.154)	0.019 (0.212)	-0.092 (0.189)	0.147 (0.318)
離職前の職種ダミー(大分類) ref:事務従業者	専門的・技術的職業従事者 0.040 (0.073)	0.073 (0.093)	0.504*** (0.087)	-0.069 (0.129)
	販売従事者 -0.026 (0.061)	0.048 (0.095)	-0.159** (0.075)	0.346** (0.151)
	農林漁業従業者 0.305 (0.502)	-0.366 (0.737)	-0.813 (0.517)	0.722 (0.883)
	運輸・通信従事者 0.368 (0.294)	0.160 (0.384)	-0.148 (0.236)	1.023** (0.418)
	技能工・採掘・製造・建設従業者及び労務従業者 0.176*** (0.065)	-0.017 (0.086)	-0.237*** (0.084)	0.496*** (0.127)
	保安職業、サービス職業従事者 -0.029 (0.093)	0.059 (0.127)	0.423*** (0.112)	-0.039 (0.183)
離職前の企業規模ダミー ref:99人以下	100-499人 0.010 (0.032)		0.010 (0.040)	
	500人以上 -0.091*** (0.033)		-0.148*** (0.043)	
	官公庁 0.200*** (0.074)		0.145 (0.091)	
都道府県別失業率				-0.173*** (0.015)
出生コーホートダミー ref:1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ 0.029 (0.102)		-0.249 (0.160)	
	1967-1976年生まれ 0.055 (0.081)		-0.289** (0.139)	
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)	-0.002 (0.001)		-0.005** (0.002)	
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)	0.004*** (0.002)		-0.012*** (0.002)	
離職時期ダミー ref:9年前以下 定数項	10年前以上 0.190*** (0.037)		-0.478*** (0.046)	
				-0.591*** (0.168)
推計手法		Pooled Probit	Survival Analysis	Survival Analysis
対数尤度		-8006.407		-39714.200
サンプルサイズ		15,261		14,107

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 34 3歳以下の子どもありダミーとの交差項を追加した同一職種への再就職の Probit model with sample selection①(職種、産業とも大分類)

被説明変数(第2段階): 同一職種へ再就職=1、それ以外=0		第2段階		第1段階
被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		子どもダミーとの 交差項以外の変数	子どもダミーとの 交差項	
説明変数		係数	係数	係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.022 (0.047)		-0.173*** (0.027)
	大学・大学院卒	-0.132 (0.085)		-0.362*** (0.046)
年齢		0.008 (0.009)		0.038*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー				-0.738*** (0.029)
15歳以下の世帯員の数				0.079*** (0.014)
世帯所得(万円)		-0.000 (0.000)		-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.019 (0.051)		0.227*** (0.029)
離職前勤続年数		0.001 (0.007)		-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.193 (0.441)		0.477** (0.238)
	建設業	-0.053 (0.127)		-0.018 (0.072)
	卸売・小売業, 飲食店	-0.055 (0.099)		0.097* (0.052)
	金融・保険業, 不動産業	0.327*** (0.095)		0.106* (0.055)
	運輸・通信業	-0.222 (0.165)		0.061 (0.085)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.046 (0.296)		-0.262 (0.169)
	サービス業	0.044 (0.141)		0.191*** (0.068)
	公務(他に分類されないもの)	-0.122 (0.207)		-0.011 (0.120)
離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従事者	0.396*** (0.091)	-0.053 (0.110)	0.098** (0.047)
	販売従事者	-0.803*** (0.089)	0.045 (0.145)	-0.008 (0.042)
	農林漁業作業従事者	-0.709 (0.683)		0.126 (0.337)
	運輸・通信従事者	-1.736*** (0.453)		0.519*** (0.181)
	技能工・採掘・製造・建設作業従事者及び労務作業従事者	-0.099 (0.099)	0.020 (0.128)	0.145*** (0.048)
	保安職業, サービス職業従事者	-0.113 (0.102)	-0.068 (0.148)	-0.060 (0.052)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.105** (0.048)		0.036 (0.031)
	500人以上	0.131** (0.051)		-0.060* (0.031)
	官公庁	0.216** (0.103)		0.097 (0.067)
都道府県別失業率		0.021 (0.020)		-0.121*** (0.011)
出生コホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	-0.193 (0.192)		0.022 (0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.218 (0.166)		0.047 (0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		0.001 (0.002)		-0.003** (0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.008*** (0.003)		0.004*** (0.001)
離職時期ダミー ref: 9年前以下	10年前以上	0.008 (0.059)		0.206*** (0.036)
定数項		-0.408 (0.347)		-0.671*** (0.162)
$\rho$		0.226* (0.127)		
推計手法		Probit model with sample selection		
対数尤度		-11336.310		
サンプルサイズ		4,944		15,261

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 35 3歳以下の子どもありダミーとの交差項を追加した同一職種への再就職の Probit model with sample selection②(職種は中分類、産業は大分類)

説明変数	被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0	第2段階		第1段階
		子どもダミーとの交差項以外の変数 係数	子どもダミーとの交差項 係数	係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.024 (0.050)		-0.176*** (0.028)
	大学・大学院卒	0.065 (0.087)		-0.294*** (0.047)
年齢		0.005 (0.009)		0.038*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー				-0.743*** (0.029)
15歳以下の世帯員の数				0.078*** (0.014)
世帯所得(万円)		-0.000 (0.000)		-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.028 (0.055)		0.219*** (0.029)
離職前勤続年数		0.001 (0.008)		-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.425 (0.406)		0.538** (0.234)
	建設業	-0.052 (0.135)		0.007 (0.074)
	卸売・小売業、飲食店	0.076 (0.108)		0.117** (0.055)
	金融・保険業、不動産業	0.220** (0.104)		0.119** (0.058)
	運輸・通信業	-0.169 (0.183)		0.120 (0.088)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.251 (0.301)		-0.239 (0.170)
	サービス業	0.115 (0.153)		0.194*** (0.071)
	公務(他に分類されないもの)	-0.231 (0.216)		-0.034 (0.122)
離職前の職種ダミー(中分類) ref: 一般事務員	情報処理技術者	-0.467 (0.312)	-0.442 (0.624)	-0.066 (0.142)
	その他の技術者	-0.468 (0.437)	0.359 (0.615)	0.134 (0.186)
	看護婦、看護師	1.165*** (0.120)	-0.095 (0.178)	0.232*** (0.063)
	その他の保健医療従事者	0.269** (0.122)	-0.028 (0.183)	0.110* (0.065)
	社会福祉専門職業従事者	0.170 (0.140)	-0.153 (0.231)	0.233*** (0.076)
	教員	-0.622*** (0.181)	0.414 (0.326)	-0.198** (0.095)
	美術家、写真家、デザイナー	-0.402 (0.450)	0.100 (0.822)	-0.340 (0.228)
	その他の専門的・技術的職業従事者	-0.572* (0.311)	0.211 (0.595)	-0.174 (0.139)
	会計事務員	-0.138* (0.072)	-0.090 (0.138)	0.054 (0.039)
	運輸・通信事務従事者	-0.623* (0.334)		0.172 (0.193)
	事務用機器操作員	-0.457** (0.181)	0.401 (0.328)	-0.128 (0.081)
	商品販売従事者	-0.469*** (0.100)	-0.035 (0.160)	-0.003 (0.049)
	販売類似職業従事者	-1.046*** (0.230)	0.001 (0.357)	0.011 (0.086)
	家庭生活支援サービス職業従事者	0.468 (0.608)	-1.014 (0.871)	0.026 (0.264)
	生活衛生サービス職業従事者	-0.470** (0.205)	-0.014 (0.340)	-0.121 (0.101)
	飲食物調理従事者	-0.224 (0.245)	-0.601 (0.399)	0.064 (0.112)
	接客・給仕職業従事者	-0.319** (0.162)	-0.100 (0.244)	-0.101 (0.076)
	その他のサービス職業従事者	-0.235 (0.210)	-0.282 (0.320)	0.034 (0.096)

	農業作業	-0.762 (0.750)		0.042 (0.344)
	その他の運輸従事者	-0.218 (0.610)		0.827** (0.335)
	化学製品製造作業	-1.243*** (0.466)	1.466 (1.010)	0.152 (0.162)
	金属加工作業	-0.626 (0.404)	0.561 (0.583)	0.356** (0.175)
	一般機械器具組立・修理作業	-5.221*** (0.139)	4.300*** (0.579)	0.385** (0.156)
	電気機械器具組立・修理作業	-0.549*** (0.154)	0.011 (0.244)	0.316*** (0.076)
	計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業	-0.666** (0.333)	0.349 (0.728)	0.391** (0.159)
	食品製造作業	-0.350 (0.228)	-0.750 (0.563)	0.111 (0.113)
	繊維作業	-0.808** (0.382)		0.519** (0.210)
	衣服・繊維製品製造作業	-0.302 (0.190)	0.091 (0.346)	0.028 (0.103)
	木・竹・草・つる製品製造作業	-0.053 (0.740)		-0.219 (0.430)
	パルプ・紙・紙製品製造作業	0.347 (0.423)	-0.110 (0.927)	0.252 (0.271)
	印刷・製本作業	-1.180** (0.473)	0.560 (0.762)	-0.006 (0.163)
	ゴム・プラスチック製品製造作業	-0.332 (0.452)	-0.026 (0.784)	0.222 (0.217)
	革・革製品製造作業	0.490 (0.890)		0.341 (0.576)
	その他の製品・制作業	-0.760*** (0.200)	0.246 (0.325)	0.091 (0.085)
	運搬労務作業	-0.559** (0.272)	0.649 (0.416)	0.215* (0.116)
	その他の労務作業	-1.044*** (0.381)		-0.166 (0.148)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	-0.013 (0.053)		0.024 (0.031)
	500人以上	0.080 (0.055)		-0.073** (0.032)
	官公庁	0.274** (0.109)		0.128* (0.070)
都道府県別失業率		0.022 (0.022)		-0.119*** (0.011)
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	-0.173 (0.202)		0.028 (0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.160 (0.174)		0.057 (0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.001 (0.002)		-0.003** (0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.001 (0.003)		0.005*** (0.001)
離職時期ダミー ref: 9年前以下 定数項	10年前以上	-0.022 (0.064)		0.206*** (0.036)
		-0.824** (0.371)		-0.715*** (0.163)
$\rho$		0.316** (0.147)		
推計手法		Probit model with sample selection		
対数尤度		-10824.360		
サンプルサイズ		4,944		15,261

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 36 3歳以下の子どもありダミーとの交差項を追加した同一産業への再就職の Probit model with sample selection①(職種、産業とも大分類)

被説明変数(第2段階):同一産業へ再就職=1、それ以外=0		第2段階		第1段階
被説明変数(第1段階):雇用就業=1、非就業=0		子どもダミーとの	子どもダミーとの	
説明変数		交差項以外の	交差項	
		係数	係数	係数
学歴ダミー	専門・短大卒	-0.040		-0.174***
ref:中高卒		(0.049)		(0.027)
	大学・大学院卒	-0.140		-0.361***
		(0.092)		(0.046)
年齢		0.017*		0.038***
		(0.009)		(0.005)
3歳以下の子どもありダミー				-0.739***
				(0.029)
15歳以下の世帯員の数				0.079***
				(0.014)
世帯所得(万円)		-0.000*		-0.001***
		(0.000)		(0.000)
離職前雇用形態ダミー	正規雇用	-0.009		0.228***
ref:非正規雇用		(0.057)		(0.029)
離職前勤続年数		-0.003		-0.032***
		(0.008)		(0.004)
離職前の産業ダミー(大分類)	農林業・漁業・鉱業	-0.707*	0.435	0.476**
ref:製造業		(0.394)	(0.948)	(0.238)
	建設業	-0.540***	0.188	-0.016
		(0.176)	(0.294)	(0.072)
	卸売・小売業、飲食店	0.537***	-0.027	0.099*
		(0.109)	(0.126)	(0.052)
	金融・保険業、不動産業	-0.112	-0.038	0.108*
		(0.117)	(0.183)	(0.055)
	運輸・通信業	-0.412*	-0.229	0.065
		(0.222)	(0.276)	(0.085)
	電気・ガス・熱供給・水道業			-0.211
				(0.179)
	サービス業	0.566***	-0.165	0.195***
		(0.167)	(0.126)	(0.069)
	公務(他に分類されないもの)	-0.891***	0.735*	-0.008
		(0.305)	(0.386)	(0.120)
離職前の職種ダミー(大分類)	専門的・技術的職業従事者	0.859***		0.097**
ref:事務従業者		(0.086)		(0.047)
	販売従事者	0.097		-0.007
		(0.068)		(0.042)
	農林漁業作業者	0.661		0.135
		(0.778)		(0.337)
	運輸・通信従事者	-0.279		0.517***
		(0.350)		(0.180)
	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	0.202**		0.146***
		(0.089)		(0.048)
	保安職業、サービス職業従事者	0.094		-0.061
		(0.087)		(0.052)
離職前の企業規模ダミー	100-499人	0.070		0.037
ref:99人以下		(0.049)		(0.031)
	500人以上	0.015		-0.059*
		(0.052)		(0.031)
	官公庁	0.100		0.099
		(0.104)		(0.067)
都道府県別失業率		-0.030		-0.121***
		(0.023)		(0.011)
出生 cohorts ダミー	1957-1966年生まれ	-0.352*		0.021
ref:1977-1986年生まれ		(0.196)		(0.102)
	1967-1976年生まれ	-0.297*		0.046
		(0.169)		(0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.003		-0.003**
		(0.003)		(0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.004		0.004***
		(0.003)		(0.001)
離職時期ダミー	10年前以上	0.111*		0.205***
ref:9年前以下		(0.062)		(0.036)
定数項		-0.983**		-0.677***
		(0.405)		(0.162)
$\rho$		0.311		
		(0.202)		
推計手法		Probit model with sample selection		
対数尤度		-11129.000		
サンプルサイズ		4,944		15,261

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

表 37 3歳以下の子どもありダミーとの交差項を追加した同一産業への再就職の Probit model with sample selection②(職種は大分類、産業は中分類)

被説明変数(第2段階): 同一産業へ再就職=1、それ以外=0		第2段階		第1段階
被説明変数(第1段階): 雇用就業=1、非就業=0		子どもダミーとの	子どもダミーとの	
説明変数		交差項以外の	交差項	係数
		係数	係数	
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.005 (0.063)		-0.172*** (0.028)
	大学・大学院卒	-0.009 (0.112)		-0.285*** (0.047)
年齢		-0.002 (0.013)		0.039*** (0.005)
3歳以下の子どもありダミー				-0.738*** (0.029)
15歳以下の世帯員の数				0.076*** (0.014)
世帯所得(万円)		-0.000 (0.000)		-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	-0.137* (0.072)		0.213*** (0.029)
離職前勤続年数		0.008 (0.010)		-0.032*** (0.004)
離職前の産業ダミー(中分類) ref: 電気機械器具製造業	農業	0.150 (0.669)	0.703 (1.015)	0.613* (0.333)
	水産養殖業	0.812 (0.669)		
	建設業	0.282 (0.184)	0.320 (0.325)	-0.071 (0.076)
	食料品製造業	0.172 (0.210)	0.222 (0.392)	-0.033 (0.091)
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	-4.271*** (0.101)	4.880*** (0.662)	0.132 (0.153)
	衣服・その他の繊維製品製造業	0.472*** (0.177)	0.109 (0.350)	-0.170* (0.091)
	家具・装備品製造業	0.569 (0.383)		-0.051 (0.209)
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.952*** (0.293)		-0.129 (0.179)
	出版・印刷・同関連産業	0.254 (0.257)	0.492 (0.568)	-0.335*** (0.107)
	化学工業	-0.180 (0.284)	-0.048 (0.587)	-0.084 (0.111)
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.210 (0.348)		-0.195 (0.166)
	ゴム製品製造業	-4.569*** (0.226)	5.512*** (0.776)	0.351 (0.246)
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.477 (0.623)		-0.253 (0.366)
	鉄鋼業	-0.285 (0.481)		0.058 (0.183)
	非鉄金属製造業	0.064 (0.527)		0.158 (0.245)
	金属製品製造業	-0.028 (0.307)	0.181 (0.529)	-0.024 (0.119)
	一般機械器具製造業	-0.639** (0.320)		-0.057 (0.100)
	輸送用機械器具製造業	-0.346 (0.290)	0.307 (0.608)	-0.099 (0.101)
	精密機械器具製造業	0.044 (0.270)	0.121 (0.639)	0.141 (0.122)
	その他の製造業	-0.202 (0.363)	0.220 (0.658)	-0.113 (0.128)
	道路旅客運送業	0.262 (0.479)		0.750*** (0.264)
	道路貨物運送業	0.489 (0.319)	-0.041 (0.508)	0.075 (0.128)
	航空運輸業	0.354 (0.614)		0.481 (0.321)
	電気通信業	-3.774*** (0.224)	4.546*** (0.698)	-0.287 (0.205)
	情報サービス・調査業	0.112 (0.329)	-0.149 (0.521)	-0.051 (0.114)
	運輸に附帯するサービス業	-0.263 (0.463)		0.073 (0.151)
	郵便業	0.829* (0.432)		-0.104 (0.234)
	洗濯・理容・浴場業	0.692*** (0.256)	0.095 (0.339)	0.052 (0.111)
	その他の生活関連サービス業	0.067 (0.394)		-0.129 (0.172)
	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	0.232 (0.376)	-0.021 (0.518)	0.147 (0.136)

	自動車整備業	0.764*		0.373
		(0.411)		(0.256)
	機械・家具等修理業(別掲を除く)	-4.481***	5.192***	0.272
		(0.276)	(0.848)	(0.252)
	物品賃貸業	-4.047***	4.732***	0.173
		(0.184)	(0.510)	(0.176)
	広告業	0.099		0.240
		(0.435)		(0.181)
	専門サービス業(他に分類されないもの)	0.307	0.630**	0.029
		(0.232)	(0.316)	(0.086)
	協同組合(他に分類されないもの)	0.043	0.729	0.402***
		(0.322)	(0.493)	(0.115)
	その他の事業サービス業	0.541*	-0.418	0.013
		(0.293)	(0.478)	(0.108)
	医療業	0.884***	-0.010	0.205***
		(0.200)	(0.180)	(0.074)
	保健衛生	0.104		0.341
		(0.430)		(0.239)
	社会保険、社会福祉	0.713***	-0.191	0.245***
		(0.223)	(0.244)	(0.089)
	教育	0.346	-0.102	-0.185*
		(0.218)	(0.347)	(0.097)
	学術研究機関	0.543		-0.194
		(0.643)		(0.262)
	政治・経済・文化団体	0.722**		0.071
		(0.359)		(0.163)
	繊維・衣服等卸売業	-0.342		-0.106
		(0.468)		(0.143)
	飲食品卸売業	0.379	-0.485	0.158
		(0.287)	(0.580)	(0.122)
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-3.943***	4.646***	0.003
		(0.117)	(0.471)	(0.131)
	機械器具卸売業	0.365	-0.444	-0.013
		(0.254)	(0.614)	(0.103)
	その他の卸売業	0.157	0.390	0.037
		(0.230)	(0.414)	(0.093)
	各種商品小売業	0.102	0.401	0.047
		(0.236)	(0.440)	(0.097)
	織物・衣服・身の回り品小売業	-0.031	0.454	0.139
		(0.283)	(0.406)	(0.100)
	飲食品小売業	0.740***	0.029	0.107
		(0.164)	(0.237)	(0.071)
	自動車・自転車小売業	-0.229	0.085	0.221**
		(0.345)	(0.592)	(0.106)
	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	0.077	0.107	-0.048
		(0.392)	(0.668)	(0.140)
	その他の小売業	0.367**	0.538**	-0.012
		(0.179)	(0.264)	(0.074)
	一般飲食店	0.623**	0.299	-0.166
		(0.243)	(0.318)	(0.107)
	その他の飲食店	0.158	0.666	0.183
		(0.592)	(0.802)	(0.228)
	旅館、その他の宿泊所	0.064		0.103
		(0.297)		(0.134)
	金融・保険業	0.653***	0.104	0.061
		(0.133)	(0.228)	(0.060)
	国家公務	0.033		-0.267
		(0.562)		(0.213)
	地方公務	-0.223	0.912**	-0.172
		(0.327)	(0.463)	(0.129)
離職前の職種ダミー(大分類) ref:事務従業者	専門的・技術的職業従事者	0.818***		0.071
		(0.111)		(0.054)
	販売従事者	-0.125		-0.005
		(0.090)		(0.046)
	農林漁業作業	0.387		0.066
		(0.850)		(0.357)
	運輸・通信従事者	-0.658*		0.415**
		(0.370)		(0.189)
	技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員	0.130		0.166***
		(0.104)		(0.047)
	保安職業、サービス職業従事者	0.208		-0.006
		(0.131)		(0.067)
離職前の企業規模ダミー ref:99人以下	100-499人	-0.005		0.011
		(0.061)		(0.031)
	500人以上	0.186***		-0.085**
		(0.067)		(0.033)
	官公庁	0.084		0.200***
		(0.120)		(0.074)
都道府県別失業率		-0.006		-0.120***
		(0.031)		(0.011)

出生コホートダミー	1957-1966年生まれ	-0.251	0.021
ref: 1977-1986年生まれ		(0.223)	(0.103)
	1967-1976年生まれ	-0.241	0.047
		(0.190)	(0.081)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.002	-0.003**
		(0.003)	(0.001)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		-0.004	0.004***
		(0.003)	(0.001)
離職時期ダミー	10年前以上	0.019	0.204***
ref: 9年前以下		(0.082)	(0.036)
定数項		-1.051*	-0.628***
		(0.556)	(0.163)
$\rho$		-0.027	
		(0.293)	
推計手法		Probit model with sample selection	
対数尤度		-10176.820	
サンプルサイズ		4,944	15,261

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

## Appendix 1 再就職者に占める正規雇用割合と 同一職種再就職者に占める正規雇用割合(中分類の職種別)

大分類における職種	中分類における職種	(A)	(B)	(C)
		再就職者における 正規雇用割合(%)	同一職種再就職者 のうち前職正規雇用割合(%)	同一職種再就職者 のうち現職正規雇用割合(%)
専門的・ 技術的職業従事者	科学研究者	0.00		
	情報処理技術者	8.33	100.00	0.00
	その他の技術者	20.00	100.00	40.00
	医師(歯科医師、獣医師は含まない)	75.00	50.00	75.00
	看護婦、看護師	36.34	81.12	38.55
	その他の保健医療従事者	21.40	77.59	19.83
	社会福祉専門職業従事者	27.32	77.63	19.74
	法務従事者			
	経営専門職業従事者	0.00		
	教員	22.45	43.48	8.70
	宗教家			
	文芸家、記者、編集者	0.00		
	美術家、写真家、デザイナー	23.08	100.00	66.67
	音楽家、舞台芸術家	20.00		
	その他の専門的・技術的職業従事者	24.14	66.67	0.00
管理的職業従事者	管理的公務員			
	会社・団体等役員			
	その他の管理的職業従事者			
事務職	一般事務員	17.52	78.99	22.64
	会計事務員	20.51	76.32	25.79
	外勤事務従事者	0.00		
	運輸・通信事務従事者	21.05	66.67	0.00
	事務用機器操作員	21.59	45.00	15.00
販売従事者	商品販売従事者	14.57	63.74	5.49
	販売類似職業従事者	21.43	90.00	70.00
保安職業、 サービス職業従事者	家庭生活支援サービス職業従事者	22.22	100.00	0.00
	生活衛生サービス職業従事者	13.41	62.50	18.75
	飲食調理従事者	21.82	63.64	54.55
	接客・給仕職業従事者	10.95	33.33	3.03
	住居施設・ビル等管理人	66.67		
	その他のサービス職業従事者	25.00	83.33	22.22
	保安職業従事者	0.00		
農林漁業従事者	農業作業者	20.00	0.00	0.00
	もやし製造作業者			
	林業作業者			
運輸・通信従事者	漁業作業者	0.00	0.00	0.00
	鉄道運転従事者			
	自動車運転者	42.86		
	船舶・航空機運転従事者			
	その他の運輸従事者	33.33	100.00	100.00
技能工、採掘・製造・ 建設作業者及び労務作業者	通信従事者	14.29		
	金属材料製造作業者			
	化学製品製造作業者	16.67	50.00	50.00
	窯業・土石製品製造作業者	33.33		
	金属加工作業者	24.00	80.00	20.00
	一般機械器具組立・修理作業者	29.41	100.00	100.00
	電気機械器具組立・修理作業者	20.83	50.00	20.59
	輸送機械組立・修理作業者	25.00		
	計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者	16.67	50.00	25.00
	食料品製造作業者	12.96	20.00	10.00
	飲料・たばこ製造作業者	0.00		
	紡織作業者	28.57	100.00	0.00
	衣服・繊維製品製造作業者	19.32	80.95	23.81
	木・竹・草・つる製品製造作業者	0.00	0.00	0.00
	パルプ・紙・紙製品製造作業者	27.27	80.00	20.00
	印刷・製本作業者	8.00	50.00	0.00
	ゴム・プラスチック製品製造作業者	14.29	100.00	0.00
	革・革製品製造作業者	0.00	0.00	0.00
	その他の製品・制作作業者	14.81	46.67	13.33
	定置機関・機械及び建設機械運転作業者			
	電気作業者	0.00		
	採掘作業者			
	建設作業者			
	運搬労務作業者	7.84	25.00	8.33
	その他の労務作業者	18.18	0.00	0.00
	合計	19.76	73.86	23.64

## Appendix 2 再就職者に占める正規雇用割合と 同一産業再就職者に占める正規雇用割合(中分類の産業別)

大分類における産業	中分類における産業	(A)	(B)	(C)	
		再就職者における 正規雇用割合(%)	同一産業再就職者 のうち前職正規雇用割合(%)	同一産業再就職者 のうち現職正規雇用割合(%)	
農業・林業・ 漁業・鉱業	農業	11.11	50.00	0.00	
	林業	0.00			
	漁業	100.00			
	水産養殖業	0.00	0.00	0.00	
	鉱業	0.00			
	食料品製造-もやし製造業				
建設業	建設業	25.50	80.00	60.00	
製造業	食料品製造業	11.96	46.15	23.08	
	飲料・たばこ・飼料製造業	0.00			
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	25.00	100.00	100.00	
	衣服・その他の繊維製品製造業	20.18	79.17	25.00	
	木材・木製品製造業(家具を除く)	0.00			
	家具・装備品製造業	20.00	66.67	0.00	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	23.81	75.00	25.00	
	出版・印刷・同関連産業	20.75	75.00	25.00	
	化学工業	14.55	80.00	20.00	
	石油製品・石炭製品製造業	100.00			
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13.64	100.00	0.00	
	ゴム製品製造業	16.67	100.00	0.00	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	20.00	0.00	0.00	
	窯業・土石製品製造業	23.81			
	鉄鋼業	9.52	100.00	0.00	
	非鉄金属製造業	0.00	100.00	0.00	
	金属製品製造業	25.93	80.00	20.00	
	一般機械器具製造業	16.46	100.00	0.00	
	電気機械器具製造業	18.83	52.38	16.67	
	輸送用機械器具製造業	20.00	100.00	50.00	
	輸送用機械器具製造業建設用ショベルトラック製造業				
	精密機械器具製造業	23.08	50.00	16.67	
	武器製造業				
	その他の製造業	15.56	66.67	0.00	
	卸売・小売業、 飲食店	各種商品卸売業	15.38		
		繊維・衣服等卸売業	12.90	100.00	0.00
		飲食品卸売業	12.73	83.33	16.67
		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	25.58	100.00	50.00
		機械器具卸売業	12.12	100.00	14.29
		その他の卸売業	15.31	100.00	9.09
		各種商品小売業	14.71	60.00	0.00
		織物・衣服・身の回り品小売業	20.56	62.50	0.00
		飲食品小売業	14.18	32.31	4.62
自動車・自転車小売業		18.67	100.00	0.00	
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業		13.89	66.67	0.00	
その他の小売業		15.71	62.16	8.11	
その他の小売業貴金属製食器小売業					
一般飲食店		12.63	21.43	0.00	
その他の飲食店		33.33	66.67	33.33	
旅館、その他の宿泊所	18.18	100.00	25.00		
金融・保険業、 不動産業	金融・保険業	17.71	77.65	9.41	
	不動産取引業	20.00			
	不動産賃貸業・管理業 駐車場業	14.29			
運輸・通信業	その他の製造業レコード製作会社、音楽出版会社(レコードの複製は除く)				
	鉄道業	0.00			
	道路旅客運送業	29.41	100.00	100.00	
	道路貨物運送業	18.75	85.71	42.86	
	水運業	0.00			
	航空運輸業	28.57	100.00	0.00	
	倉庫業	0.00			
	電気通信業	20.00	0.00	100.00	
	映画・ビデオ制作業	0.00	100.00	0.00	
	放送業	20.00			
情報サービス・調査業	10.00	85.71	0.00		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	電気業	15.38			
	ガス業	20.00			
	熱供給業				
	水道業	0.00			

	運輸に附帯するサービス業	34.48	100.00	0.00
	郵便業	25.00	66.67	0.00
	洗濯・理容・浴場業	19.23	58.33	20.83
	洗濯・理容・浴場業移動入浴サービス業	0.00		
	その他の生活関連サービス業	14.29	100.00	0.00
	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	17.02	66.67	0.00
	娯楽業ダンス教室所, ダンス教室, 社交ダンス教授所			
	自動車整備業	14.29	100.00	0.00
	機械・家具等修理業(別掲を除く)	20.00	0.00	0.00
	物品賃貸業	23.08	100.00	0.00
	広告業	8.70	100.00	0.00
	専門サービス業(他に分類されないもの)	20.25	65.52	13.79
	協同組合(他に分類されないもの)	18.99	71.43	0.00
	その他の事業サービス業	8.06	66.67	0.00
	その他の事業所サービス業ラジオ番組制作業, 貸スタジオ業(録音用)			
	廃棄物処理業	0.00		
	医療業	27.82	77.43	35.42
	医療業-保健管理所(東日本旅客鉄道(株))			
	保健衛生	7.14	100.00	33.33
	社会保険、社会福祉	27.98	72.04	27.96
	教育	22.76	55.26	10.53
	学術研究機関	0.00	100.00	0.00
	宗教			
	政治・経済・文化団体	34.78	100.00	100.00
	その他のサービス業	66.67		
	外国公務			
	公務	7.69	100.00	0.00
	(他に分類されないもの) 国家公務	20.27	42.86	14.29
	地方公務			
	合計	19.76	69.03	22.08

### Appendix 3 雇用形態別の再就職に関する Multinomial logit 分析① (職種は大分類、産業は大分類)

被説明変数: 正規雇用=1、非正規雇用=2、非就業=3(ベース)		正規雇用	非正規雇用	
説明変数		係数	係数	
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.310*** (0.085)	-0.289*** (0.049)	
	大学・大学院卒	-0.792*** (0.153)	-0.569*** (0.084)	
年齢		0.093*** (0.015)	0.061*** (0.009)	
3歳以下の子どもありダミー		-1.240*** (0.103)	-1.258*** (0.052)	
15歳以下の世帯員の数		0.058 (0.042)	0.146*** (0.024)	
世帯所得(万円)		-0.002*** (0.000)	-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.693*** (0.096)	0.323*** (0.051)	
離職前勤続年数		-0.076*** (0.012)	-0.049*** (0.007)	
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.454 (0.795)	0.867** (0.401)	
	建設業	0.348 (0.218)	-0.127 (0.133)	
	卸売・小売業、飲食店	0.077 (0.174)	0.175* (0.094)	
	金融・保険業、不動産業	0.238 (0.180)	0.164* (0.098)	
	運輸・通信業	0.036 (0.317)	0.094 (0.153)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.491 (0.645)	-0.400 (0.303)	
	サービス業	0.459* (0.237)	0.286** (0.124)	
	公務(他に分類されないもの)	-0.017 (0.383)	-0.016 (0.217)	
	離職前の職種ダミー(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従事者	0.562*** (0.147)	0.083 (0.085)
		販売従事者	-0.087 (0.147)	-0.010 (0.074)
農林漁業作業者		0.319 (1.064)	0.160 (0.563)	
運輸・通信従事者		1.247*** (0.476)	0.793** (0.322)	
技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者		0.184 (0.158)	0.236*** (0.086)	
保安職業、サービス職業従事者		-0.153 (0.175)	-0.107 (0.094)	
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.134 (0.095)	0.046 (0.055)	
	500人以上	-0.163 (0.108)	-0.083 (0.056)	
	官公庁	0.354* (0.181)	0.108 (0.121)	
都道府県別失業率		-0.219*** (0.037)	-0.217*** (0.021)	
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	0.569 (0.448)	0.005 (0.191)	
	1967-1976年生まれ	0.597 (0.405)	0.065 (0.156)	
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.004 (0.004)	-0.004* (0.002)	
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.004 (0.004)	0.007*** (0.003)	
離職時期ダミー ref: 9年前以下	10年前以上	0.563*** (0.105)	0.282*** (0.062)	
定数項		-4.039*** (0.613)	-1.157*** (0.293)	
推計手法		Multinomial logit		
対数尤度		-10445.339		
サンプルサイズ		15,256		

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

## Appendix 4 雇用形態別の再就職に関する Multinomial logit 分析② (職種は中分類、産業は大分類)

被説明変数: 正規雇用=1、非正規雇用=2、非就業=3(ベース)		正規雇用	非正規雇用	
説明変数		係数	係数	
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.308*** (0.087)	-0.295*** (0.049)	
	大学・大学院卒	-0.497*** (0.155)	-0.489*** (0.085)	
年齢		0.089*** (0.015)	0.062*** (0.009)	
3歳以下の子どもありダミー		-1.268*** (0.104)	-1.263*** (0.052)	
15歳以下の世帯員の数		0.056 (0.042)	0.146*** (0.024)	
世帯所得(万円)		-0.002*** (0.000)	-0.001*** (0.000)	
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.661*** (0.098)	0.315*** (0.052)	
	離職前勤続年数	-0.071*** (0.013)	-0.049*** (0.007)	
離職前の産業ダミー(大分類) ref: 製造業	農林業・漁業・鉱業	0.459 (0.763)	0.979** (0.398)	
	建設業	0.392* (0.228)	-0.090 (0.136)	
	卸売・小売業, 飲食店	0.133 (0.188)	0.199** (0.100)	
	金融・保険業, 不動産業	0.199 (0.195)	0.198* (0.104)	
	運輸・通信業	0.256 (0.336)	0.169 (0.159)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.431 (0.649)	-0.370 (0.304)	
	サービス業	0.401 (0.254)	0.301** (0.130)	
	公務(他に分類されないもの)	-0.072 (0.392)	-0.051 (0.223)	
	離職前の職種ダミー(中分類) ref: 一般事務員	情報処理技術者	-0.813 (0.643)	-0.033 (0.254)
		その他の技術者	0.413 (0.566)	0.196 (0.340)
		看護婦, 看護師	1.137*** (0.177)	0.179 (0.117)
		その他の保健医療従事者	0.375* (0.203)	0.168 (0.117)
		社会福祉専門職業従事者	0.813*** (0.227)	0.320** (0.136)
		教員	-0.173 (0.302)	-0.370** (0.174)
美術家, 写真家, デザイナー		-0.479 (0.667)	-0.624 (0.421)	
その他の専門的・技術的職業従事者		0.159 (0.435)	-0.367 (0.261)	
会計事務員		0.275** (0.118)	0.050 (0.069)	
運輸・通信事務従事者		0.385 (0.629)	0.287 (0.341)	
事務用機器操作員		0.039 (0.256)	-0.263* (0.150)	
商品販売従事者		-0.091 (0.174)	0.003 (0.087)	
販売類似職業従事者		0.256 (0.278)	-0.046 (0.155)	
家庭生活支援サービス職業従事者		0.313 (0.859)	-0.017 (0.470)	
生活衛生サービス職業従事者	-0.636* (0.345)	-0.181 (0.180)		

	飲食物調理従事者	0.490 (0.345)	0.055 (0.206)
	接客・給仕職業従事者	-0.507* (0.306)	-0.147 (0.135)
	その他のサービス職業従事者	0.499* (0.282)	-0.046 (0.177)
	農業作業	0.598 (1.004)	-0.042 (0.597)
	その他の運輸従事者	2.127*** (0.793)	1.182** (0.588)
	化学製品製造作業	0.264 (0.569)	0.265 (0.278)
	金属加工作業	0.998** (0.496)	0.532* (0.313)
	一般機械器具組立・修理作業	1.179*** (0.402)	0.449 (0.277)
	電気機械器具組立・修理作業	0.711*** (0.233)	0.474*** (0.135)
	計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業	0.633 (0.499)	0.644** (0.272)
	食料品製造作業	0.002 (0.438)	0.209 (0.197)
	紡織作業	1.293** (0.540)	0.733** (0.365)
	衣服・繊維製品製造作業	0.012 (0.307)	0.001 (0.183)
	木・竹・草・つる製品製造作業	-11.727*** (0.477)	-0.162 (0.728)
	パルプ・紙・紙製品製造作業	0.841 (0.655)	0.267 (0.495)
	印刷・製本作業	-0.846 (0.760)	0.084 (0.283)
	ゴム・プラスチック製品製造作業	0.206 (0.728)	0.380 (0.385)
	革・革製品製造作業	-11.362*** (0.642)	0.707 (0.888)
	その他の製品・制作作業	-0.054 (0.295)	0.173 (0.151)
	運搬労務作業	-0.282 (0.527)	0.420** (0.197)
	その他の労務作業	-0.054 (0.517)	-0.314 (0.282)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.049 (0.096)	0.039 (0.056)
	500人以上	-0.240** (0.108)	-0.095* (0.057)
	官公庁	0.394** (0.195)	0.158 (0.129)
都道府県別失業率		-0.213*** (0.037)	-0.213*** (0.021)
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	0.606 (0.450)	0.012 (0.192)
	1967-1976年生まれ	0.632 (0.406)	0.076 (0.156)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.003 (0.004)	-0.004* (0.002)
離職前の職種その後の就業者数変化率(%)		0.006 (0.005)	0.007*** (0.003)
離職時期ダミー ref: 9年前以下 定数項	10年前以上	0.574*** (0.106)	0.281*** (0.062)
		-4.031*** (0.611)	-1.234*** (0.296)
推計手法			Multinomial logit
対数尤度			-10384.120
サンプルサイズ			15,256

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : 0内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。

## Appendix 5 雇用形態別の再就職に関する Multinomial logit 分析③ (職種は大分類、産業は中分類)

被説明変数: 正規雇用=1、非正規雇用=2、非就業=3(ベース)		正規雇用	非正規雇用
説明変数		係数	係数
学歴ダミー ref: 中高卒	専門・短大卒	-0.309*** (0.087)	-0.286*** (0.050)
	大学・大学院卒	-0.557*** (0.157)	-0.462*** (0.086)
年齢		0.095*** (0.015)	0.063*** (0.009)
3歳以下の子どもありダミー		-1.243*** (0.104)	-1.260*** (0.053)
15歳以下の世帯員の数		0.057 (0.042)	0.144*** (0.024)
世帯所得(万円)		-0.002*** (0.000)	-0.001*** (0.000)
離職前雇用形態ダミー ref: 非正規雇用	正規雇用	0.660*** (0.098)	0.300*** (0.053)
離職前勤続年数		-0.075*** (0.013)	-0.049*** (0.007)
離職前の産業ダミー(中分類) ref: 電気機械器具製造業	農業	0.482 (0.754)	1.105* (0.565)
	建設業	0.294 (0.225)	-0.215 (0.139)
	食料品製造業	-0.439 (0.339)	0.024 (0.160)
	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	0.475 (0.409)	0.152 (0.274)
	衣服・その他の繊維製品製造業	-0.284 (0.270)	-0.307* (0.163)
	家具・装備品製造業	0.001 (0.627)	-0.072 (0.372)
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.048 (0.503)	-0.273 (0.326)
	出版・印刷・同関連産業	-0.444 (0.351)	-0.584*** (0.195)
	化学工業	-0.356 (0.413)	-0.094 (0.192)
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	-0.571 (0.607)	-0.291 (0.290)
	ゴム製品製造業	0.496 (0.752)	0.604 (0.428)
	なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.287 (1.147)	-0.413 (0.627)
	鉄鋼業	-0.581 (0.778)	0.229 (0.303)
	非鉄金属製造業	-14.684*** (0.339)	0.457 (0.400)
	金属製品製造業	0.323 (0.304)	-0.116 (0.224)
	一般機械器具製造業	-0.205 (0.330)	-0.085 (0.175)
	輸送用機械器具製造業	0.026 (0.321)	-0.181 (0.179)
	精密機械器具製造業	0.517 (0.339)	0.187 (0.217)
	その他の製造業	-0.408 (0.426)	-0.159 (0.223)
	道路旅客運送業	1.566** (0.642)	1.136** (0.457)
	道路貨物運送業	0.195 (0.434)	0.108 (0.229)
	航空運輸業	1.621** (0.821)	0.600 (0.616)
	電気通信業	-0.313 (0.810)	-0.565 (0.388)
	情報サービス・調査業	-0.714 (0.492)	-0.007 (0.203)

運輸に附帯するサービス業	0.932**	-0.119
	(0.423)	(0.290)
郵便業	0.145	-0.225
	(0.759)	(0.415)
洗濯・理容・浴場業	0.339	-0.007
	(0.385)	(0.199)
その他の生活関連サービス業	-0.342	-0.217
	(0.643)	(0.310)
娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	0.407	0.193
	(0.474)	(0.242)
自動車整備業	0.473	0.610
	(0.864)	(0.451)
機械・家具等修理業(別掲を除く)	0.644	0.448
	(0.788)	(0.454)
物品賃貸業	0.664	0.145
	(0.509)	(0.311)
広告業	-0.304	0.541*
	(0.797)	(0.311)
専門サービス業(他に分類されないもの)	0.183	0.021
	(0.277)	(0.157)
協同組合(他に分類されないもの)	0.796**	0.656***
	(0.357)	(0.200)
その他の事業サービス業	-0.695	0.119
	(0.504)	(0.188)
医療業	0.671***	0.260*
	(0.240)	(0.134)
保健衛生	-0.538	0.732*
	(1.063)	(0.405)
社会保険、社会福祉	0.762***	0.328**
	(0.281)	(0.161)
教育	-0.213	-0.336*
	(0.316)	(0.178)
学術研究機関	-14.257***	-0.164
	(0.347)	(0.460)
政治・経済・文化団体	0.918**	-0.070
	(0.426)	(0.315)
繊維・衣服等卸売業	-0.555	-0.097
	(0.549)	(0.251)
飲食品卸売業	-0.079	0.331
	(0.432)	(0.216)
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.334	-0.069
	(0.375)	(0.236)
機械器具卸売業	-0.376	0.045
	(0.399)	(0.179)
その他の卸売業	-0.067	0.093
	(0.314)	(0.165)
各種商品小売業	-0.037	0.086
	(0.325)	(0.170)
織物・衣服・身の回り品小売業	0.436	0.172
	(0.306)	(0.179)
飲食品小売業	0.072	0.192
	(0.236)	(0.125)
自動車・自転車小売業	0.423	0.365**
	(0.330)	(0.186)
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	-0.226	-0.075
	(0.522)	(0.247)
その他の小売業	-0.037	-0.004
	(0.264)	(0.131)
一般飲食店	-0.327	-0.334*
	(0.421)	(0.192)
その他の飲食店	1.310**	0.052
	(0.627)	(0.433)
旅館、その他の宿泊所	0.275	0.129
	(0.423)	(0.237)
金融・保険業	0.185	0.088
	(0.194)	(0.106)
国家公務	-1.216	-0.362
	(1.082)	(0.377)
地方公務	-0.161	-0.304
	(0.397)	(0.233)
離職前の職種タミ(大分類) ref: 事務従業者	専門的・技術的職業従事者 0.402**	0.068
	(0.167)	(0.098)

	販売従事者	-0.111 (0.170)	0.002 (0.082)
	農林漁業作業者	0.378 (0.769)	0.058 (0.626)
	運輸・通信従事者	0.995* (0.520)	0.658* (0.336)
	技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	0.273* (0.157)	0.265*** (0.084)
	保安職業, サービス職業従事者	-0.190 (0.251)	0.041 (0.119)
離職前の企業規模ダミー ref: 99人以下	100-499人	0.122 (0.097)	-0.002 (0.057)
	500人以上	-0.179 (0.116)	-0.129** (0.058)
	官公庁	0.542*** (0.204)	0.271** (0.135)
都道府県別失業率		-0.217*** (0.037)	-0.216*** (0.021)
出生コーホートダミー ref: 1977-1986年生まれ	1957-1966年生まれ	0.575 (0.449)	-0.011 (0.192)
	1967-1976年生まれ	0.605 (0.405)	0.055 (0.156)
離職前の産業のその後の就業者数変化率(%)		-0.005 (0.004)	-0.004** (0.002)
離職前の職種のその後の就業者数変化率(%)		0.006 (0.004)	0.007*** (0.003)
離職時期ダミー ref: 9年前以下 定数項	10年前以上	0.554*** (0.106)	0.279*** (0.062)
		-4.043*** (0.609)	-1.084*** (0.295)
推計手法		Multinomial logit	
対数尤度		-10366.467	
サンプルサイズ		15,256	

注 1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が 1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注 2) : ()内の値は不均一分散に対して頑健な標準誤差を示す。